

○ ○

平成23年度決算に係る主要施策 の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成23年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

平成24年10月4日

福岡県知事 小 川 洋

目 次

第1	総務部門	1
1	行政改革の推進	1
2	県税収入確保特別対策の推進	2
3	広報・広聴事業及び情報公開の推進	2
4	共同公文書館の建設	3
5	防災対策の充実強化	4
6	電子県庁の推進	5
7	環境に配慮した県庁舎の設備改修	5
8	東日本大震災に対する取組	6
第2	企画・地域振興部門	7
1	県民幸福度日本一を目指す新総合計画の策定	7
2	広域的な地域振興の推進	8
3	世界遺産の登録推進	8
4	地域振興対策	8
5	地域交通対策	9
6	空港整備及び空港周辺対策	9
7	土地利用対策	10
8	情報化対策	11
9	住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	11
10	合併市町村の支援	11
11	市町村の地方分権改革への対応支援	12
12	市町村振興基金の運用	12
第3	保健医療介護部門	13
1	精神保健福祉対策	13
2	高齢者支援対策	15
3	介護保険対策	17
4	老人福祉施設等の整備	17
5	国民健康保険運営対策	18
6	疾病予防と健康保持増進対策	18
7	地域保健医療体制の整備	27
8	自主的健康づくりの推進	33
9	東日本大震災の被災者支援	33

第4	環 境 部 門	35
1	環境保全対策	35
第5	新 社 会 推 進 部 門	55
1	新しい社会づくりの推進	55
2	青少年対策	58
3	文化・スポーツの振興	59
4	九州国立博物館の運営	61
5	男女共同参画行政の推進	62
6	安全・安心まちづくりの推進	65
7	交通安全対策	65
8	消費者保護対策	66
9	国際交流対策	66
第6	福 祉 労 働 部 門	69
1	生活困窮者対策	70
2	母子福祉対策	71
3	障害者福祉対策	72
4	高齢者福祉対策	77
5	児童福祉対策	78
6	少子化対策	79
7	高齢化対策	79
8	人権・同和対策	80
9	民間社会福祉施設振興対策	81
10	社会福祉施設整備対策	81
11	中国帰国者援護対策	82
12	雇用対策	82
13	職業訓練対策	88
14	労使関係安定のための対策	90
15	労働福祉対策	92
16	災害対策	93
第7	農 林 水 産 部 門	94
1	農林水産業の一体的な振興	94
2	収益性の高い農業経営の確立と意欲ある担い手づくり	98
3	安全・安心な農産物、競争力のある産地づくり	100
4	環境に配慮した魅力ある農業・農村づくり	103

5	人と自然が豊かに共生する森の創造と林業の振興	104
6	地域の特性を活かした水産業の振興	107
第8	商 工 部 門	110
1	中小企業振興対策	110
2	貿易、物産振興対策	120
3	観光事業振興対策	123
4	技術振興対策	125
5	産業保安対策	130
6	企業立地対策	132
第9	県土整備建築都市部門	133
	(県土整備関係)	
1	道路整備対策	134
2	ダム建設対策	137
3	港湾整備対策	139
4	治水及び海岸・急傾斜地対策	141
5	交通対策	144
6	災害復旧対策	145
7	水資源開発促進対策	146
	(建築都市関係)	
8	都市計画道路建設整備対策	147
9	環境整備対策	148
10	住宅建設対策	151
11	県営住宅整備対策	153
第10	警 察 部 門	154
1	捜査活動の強化	154
2	生活安全総合対策の推進	159
3	交通対策の推進	165
4	東日本大震災に伴う特別派遣	171
第11	教 育 部 門	172
1	確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実	173
2	豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進	179
3	生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進	182
4	特色ある県民文化の創造	183

5 いきいきとしたスポーツライフの創造 186

6 人権尊重精神を育成する教育の推進 187

7 県設立公立大学法人の整備充実 188

8 私学教育の振興 188

第1 総務部門

主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、共同公文書館の建設、防災対策の充実強化、電子県庁の推進、環境に配慮した県庁舎の設備改修、東日本大震災に対する取組等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 共同公文書館の建設
- 5 防災対策の充実強化
- 6 電子県庁の推進
- 7 環境に配慮した県庁舎の設備改修
- 8 東日本大震災に対する取組

施策の成果

1 行政改革の推進（決算額 11,699千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革の推進	千円 11,699	<ul style="list-style-type: none">○ 行政改革の着実な推進○ 職員提案等の意識改革運動の推進○ 「九州広域行政機構（仮称）」設立に向けた取組○ 新たな行政改革大綱の策定

2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 27,539千円）

(1) 個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	千円 20,058	○ 特別徴収制度の促進、政令市との徴収連携強化、広域に係る個人住民税滞納対策等 (徴収額約9.9億円)

(2) 県外の高額滞納事案の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
県外高額滞納対策事業	千円 7,481	○ 高額滞納法人の県外本店への徴収対策 (徴収額約2.4億円)

3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 421,677千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	千円 417,780	○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見59件、記者レク38件、記者提供資料1,981件 ○ 広報事業の実施…テレビ番組3局3番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット、 全戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約207万部/回、 広報紙「グラフふくおか」年4回 約2.9万部/回 等 ○ 「知事のふるさと訪問」の実施…4回（東峰村、築上町、新宮町、宮若市・小竹町） ○ 県政モニター制度…250人委嘱 アンケートの実施3回（幸福実感について、行政改革について、 交通安全県民運動について等18項目） ○ 県民相談の実施…4,877件 ○ 行政資料による情報提供の実施

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	千円 3,897	○ 情報公開条例及び個人情報保護条例の施行…公文書開示請求件数1,898件、個人情報請求件数217件

4 共同公文書館の建設（決算額 1,427,840千円）

歴史的に重要な公文書を保存し、住民の利用に供するため、市町村と共同の公文書館の建設を行った。

事業名	決算額	事業の概要
共同公文書館整備費	千円 1,427,840	○ 共同公文書館の建設工事（筑紫野市） ○ 県の歴史的文書の選別及び市町村の歴史的文書の選別支援 ○ 歴史的文書の保存利用に関する人材育成

5 防災対策の充実強化（決算額 507,892千円）

(1) 本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	474,389 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災計画見直し案の作成 地震・津波に関する防災アセスメント調査報告書の作成 原子力災害対策基礎調査報告書の作成 ○ 津波避難訓練の実施（玄界灘と周防灘のモデル市町〔宗像市・苅田町〕で実施） 津波研修会、津波避難図上訓練、津波避難訓練の順に開催 沿岸部の住民等延べ約2,600名が参加 ○ 避難活動コミュニティ育成強化事業の実施 自主防災組織の避難活動等に必要な経費の助成 48市町 約1,100団体の新規自主防災組織が設立 ○ 災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施 4地区で実施 約210名参加 ○ 福岡県総合防災訓練の実施 平成23年6月5日 芦屋町で開催 福岡県警、消防機関、自衛隊、芦屋町等150機関 約1,300名参加 ○ 福岡県石油コンビナート等総合防災訓練の実施（福岡県国民保護図上訓練と合同） 平成24年1月31日 県庁、北九州市等で開催 第七管区海上保安本部、福岡県警、自衛隊等 15機関 約300名参加 ○ 防災・行政情報通信ネットワークの運用等（318無線局） ○ 震度情報ネットワークの運用等（109か所）

(2) 新消防学校整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
新消防学校整備費	33,503 千円	○ 新消防学校建設に係る解体工事実施設計及び造成工事予備設計

6 電子県庁の推進（決算額 1,439,585千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	千円 1,439,585	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理等

7 環境に配慮した県庁舎の設備改修（決算額 122,780千円）

国から交付される地域環境保全対策費等補助金（地域グリーンニューディール基金）を活用し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
県庁舎等エコ改修事業	千円 122,780	<ul style="list-style-type: none"> ○ 警察棟空調機更新工事 C V C F室、総合指揮室、管区自動機械室、化学実験室及びガスクロマト室設置の空調機を高効率機器に更新。 ○ 県庁舎照明設備改修工事 行政棟、警察棟及び議会棟の照明設備を高効率蛍光灯、L E D照明に更新（改修台数2,629台）。

8 東日本大震災に対する取組（決算額 66,412千円）

東日本大震災の被災地及び避難者に対して、各種支援を行った。

事業名	決算額	事業の概要
東日本大震災に対する取組	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">66,412</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北地方太平洋沖地震福岡県救援本部会議・東日本大震災福岡県復興支援本部会議の開催（4回） ○ 東日本大震災被災地への職員派遣 <ul style="list-style-type: none"> 【被災自治体の行政機能支援（短期派遣）】 派遣先 宮城県東松島市 派遣期間 平成23年3月28日～平成23年12月23日（全32陣） 派遣人数 延べ439名（うち市町村職員209名） 【公共建築物の災害復旧業務等（長期派遣）】 派遣先 宮城県、福島県 派遣期間 平成23年6月1日～平成24年3月31日 派遣人数 延べ20名 ○ 東日本大震災被災地への救援物資収集・運搬業務 ○ 東日本大震災の被災者及び被災事業者への各種支援策・相談窓口等の情報提供

第2 企画・地域振興部門

主要施策の概要

県民幸福度日本一を目指し、平成24年度から平成28年度までを計画期間とする新たな「福岡県総合計画」を策定した。また、地域の特性に応じた県土の発展を図るために、広域的な地域振興の推進、世界遺産の登録推進、地域振興対策、地域交通体系整備のための諸施策、空港整備の促進、空港における騒音防止等の空港周辺対策、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、情報化対策、住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理、合併市町村の支援、市町村の地方分権改革への対応支援、市町村の振興を促進するための市町村振興基金の貸付等を実施した。

- 1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の策定
- 2 広域的な地域振興の推進
- 3 世界遺産の登録推進
- 4 地域振興対策
- 5 地域交通対策
- 6 空港整備及び空港周辺対策
- 7 土地利用対策
- 8 情報化対策
- 9 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 10 合併市町村の支援
- 11 市町村の地方分権改革への対応支援
- 12 市町村振興基金の運用

施策の成果

1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の策定（決算額 4,066 千円）

県政の中期的なビジョンを明確にし、施策展開の視点、分野別施策の方向、重点的に取り組む施策等を示した新たな「福岡県総合計画」（平成24～28年度）を策定した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画策定費	千円 4,066	○「福岡県総合計画」の策定

2 広域的な地域振興の推進（決算額 124,955千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後田園都市圏構想推進事業	18,642 ^{千円}	筑後田園都市推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	16,135	京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
地域活性化事業	26,155	県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等
個性ある地域づくり推進事業	58,305	各市町村が地域の活性化を図るために実施する企画事業及びシンボル事業に対する補助金等
地域づくり推進費等	5,718	地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等
合計	124,955	

3 世界遺産の登録推進（決算額 34,209千円）

「宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録を目指して、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産登録推進事業	34,209 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議負担金 ○「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会負担金等

4 地域振興対策（決算額 375,016千円）

(1) 旧産炭地域の自立促進

法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。

(2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策

事業の実施状況は、次のとおりである。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	16,467 ^{千円}	水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係2市1町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	165,624	石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付

5 地域交通対策（決算額 281,167千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策事業	172,383 ^{千円}	生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策事業	56,253	県内の第三セクター鉄道等に対する輸送対策事業の整備のための補助金の交付及び経営指導
離島振興対策事業	52,531	離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
合計	281,167	

6 空港整備及び空港周辺対策（決算額 712,627千円）

福岡空港の整備及び航空路線の拡充、並びに空港周辺の航空機騒音対策の充実に取り組むとともに、北九州空港の利用促進に努めた。

また、福岡空港の過密化対策については、県及び国・福岡市で構成する「福岡空港構想・施設計画検討協議会」において、具体的な施設計画である「滑走路増設案」をとりまとめた。

北九州空港については、県及び関係自治体等で構成する「北九州空港利用促進協議会」において、航空貨物拠点化に向けた取組や路線の誘致、空港のPR活動等の利用促進や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、空港周辺整備機構福岡空港事業本部が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を行った。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	12,843 ^{千円}	○ 福岡空港整備促進協議会負担金 ○ 福岡国際航空貨物推進協議会負担金 ○ 福岡空港調査委員会負担金
北九州空港対策費	136,341	○ 北九州空港利用促進協議会負担金
福岡空港周辺対策費	26,471	○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺集会施設整備事業費補助金 ○ 福岡空港周辺整備事業費補助金
空港整備事業費負担金	536,972	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合計	712,627	

7 土地利用対策（決算額 72,149千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	255 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更 ○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 ○ 福岡県国土利用計画審議会の開催
土地取引届出勧告事業	5,829	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 251件 ○ 認定済みの遊休土地についての利用状況調査 2件 3.4ha ○ 国土法による届出等があったもののうち対象となる土地の利用状況調査 194件 497.54ha
基準地価格調査事業	65,975	○ 平成23年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	90	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知事登録業者118業者(平成24年3月31日現在) 平成23年度登録件数 新規 6件 更新 25件
合計	72,149	

8 情報化対策（決算額 151,191千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報通信基盤整備事業費	101,305 <small>千円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合行政ネットワーク負担金等 ○ 「ふくおかギガビットハイウェイ」事業の終了に伴う設備の撤去に要する経費
公的個人認証費	49,886	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村への権限移譲交付金 ○ 指定認証機関（財自治体衛星通信機構）への認証事務に係る交付金等
合計	151,191	

9 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 159,920千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	159,920 <small>千円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定情報処理機関（財地方自治情報センター）への本人確認情報処理事務に係る交付金 32,125千円 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託 103,223千円

10 合併市町村の支援（決算額 320,280千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広域行政推進連絡調整費	320,280 <small>千円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合併推進特例交付金（平成17年度までに合併した市町村） 8団体 264,857千円 ○ 合併支援特例交付金（平成18年度から平成21年度までに合併した市町村） 2団体 54,500千円 ○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会開催 3回 271千円

11 市町村の地方分権改革への対応支援（決算額 2,638千円）

地方分権改革による権限移譲や国の義務付け・枠付けの見直しに市町村が対応できるよう支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方分権改革推進費	千円 2,638	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方分権改革に関する法案の動向等に関し、意見・情報交換を行う圏域市町村会議（全体会議）の開催 ○ 圏域市町村における共同事務処理の機運醸成のため、市町村への検討経費助成及び先進的取組事例提供のためのセミナーの開催

12 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、2市町村等に対し、下記のとおり27,800千円を貸付け、平成23年度末現在高は、10,618,834千円となっている。

(1) 平成23年度貸付一覧表

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	1 <small>件</small>	34,424 <small>千円</small>	3,500 <small>千円</small>
衛生施設整備事業	1	10,895	10,800
教育文化施設整備事業	1	6,253	1,600
厚生福祉施設整備事業	2	41,345	11,900
合計	(実数2) 5	92,917	27,800

(2) 平成23年度における貸付金の状況

貸付区分	貸付金額
平成22年度末貸付額	12,017,883 <small>千円</small>
平成23年度貸付額	27,800
平成23年度償還額	△ 1,426,849
平成23年度末貸付額	10,618,834

第3 保健医療介護部門

主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災の被災者を支援するため、保健師等の職員を被災地へ派遣した。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進
- 9 東日本大震災の被災者支援

施策の成果

1 精神保健福祉対策（決算額 1,056,227千円）

(1) 精神障害者対策

ア 精神障害者社会復帰対策事業

病状の安定した精神障害者に対する適切な就労訓練を一定期間協力事業所（職親）に委託し、就労作業を通じて、社会復帰の促進を図った。

職 親	訓練者数	訓練期間	委託額
21 か所	50 人	6 か月	9,498 千円

イ 精神障害者社会復帰施設運営費補助事業

精神障害回復途上者が日常生活への適応、自活ができるよう訓練指導等を行う社会復帰施設に対する運営費の助成を行い、社会復帰の促進を図った。

対象施設種別	か所数	補助金額
精神障害者生活訓練施設	5	196,761 千円
精神障害者通所授産施設	3	86,138
精神障害者入所授産施設	1	49,276
精神障害者福祉ホーム	5	87,340
福祉工場	1	25,605
計	15	445,120

ウ 精神障害者地域生活支援事業

精神障害者の夜間・休日における病状の急変や不安感の増大に対応するため相談窓口を設置し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
精神障害者夜間・休日電話相談事業	9,299 千円	相談件数…夜間2,007件、休日575件

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
自殺対策事業	140,823 千円	自殺対策推進協議会… 2回 うつ病スクリーニング… 2市3町 一般科医うつ病対応力向上研修… 1回、51人 精神医療関係者へのうつ病研修… 1回、65人 かかりつけ医から精神科医へうつ病の疑いのある者を紹介する連携強化事業の実施 自殺防止総合相談窓口…相談件数 1,911件 自殺予防週間等における啓発…街頭啓発、新聞、求人情報誌への掲載 自殺予防企業セミナーの実施…13か所 自殺予防講演会… 9か所 電話相談支援事業…いのちの電話への助成（2か所） 自殺対策事業実施市町村への助成…52市町村

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
ひきこもり対策連絡調整会議	4,146 ^{千円}	開催回数…2回
相談事業		相談件数…電話512件、来所219件、訪問14件

2 高齢者支援対策（決算額 65,677,684千円）

(1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘 要
高齢者総合相談センター事業	県	13,732 ^{千円}	相談件数 1,259件
介護保険地域支援事業交付金	保険者	1,325,227	28介護保険者（27市町、1広域連合）に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	9,676	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
福岡住みよか事業	市町村	27,306	39市町
介護実習・普及センター運営事業	県	45,340	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
身体拘束廃止推進事業	〃	1,135	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
高齢者在宅生活移行支援事業	〃	1,407	在宅移行支援アドバイザーの派遣等
外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	〃	1,410	外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
高齢者等地域支え合い体制づくり事業	市町村 法人	243,172	地域の支え合い活動の立ち上げ支援等
合 計		1,668,405	

(2) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区 分	決算額	摘 要
軽費老人ホーム運営費助成	2,179,794 ^{千円}	69施設 延べ月 33,305人

(3) 高齢者福祉施設等防災対策

高齢者福祉施設等における防災対策の強化のため、「高齢者福祉施設等防災計画策定マニュアル」を作成した。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
高齢者福祉施設等防災対策強化事業	県	939 ^{千円}	高齢者福祉施設等 2,500部配布

(4) 老人保健対策

老人保健法による老人医療費支給事業を実施した。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
老人医療費支給事業	市 町 村	411 ^{千円}	11市町村

(5) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広 域 連 合	48,862,259 ^{千円}	
高 額 医 療 費 負 担 金	後期高齢者医療 広 域 連 合	2,135,674	
保 険 基 盤 安 定 制 度 負 担 金	市 町 村	7,834,811	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	2,715,773	後期高齢者医療財政安定化基金を積み立てたもの
合 計		61,548,517	

3 介護保険対策（決算額 54,467,461千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
介護保険対策事業	県	112,515	介護支援専門員実務研修受講試験 受験者 6,173人、合格者 980人 介護支援専門員現任研修、介護サービス事業者指導、 認定調査員研修、介護認定審査会委員研修、主治医研修、 介護保険審査会の運営、保険者指導、介護保険低所得者特別対策、 介護サービス情報の公表、介護サービスの適正化、 管理者セミナー、リーダー研修会、介護福祉士養成講座
介護給付費負担金	保険者	46,323,096	法定負担金を支出したもの
介護保険財政安定化基金積立金	県	106,985	介護保険財政安定化基金を積み立てたもの
介護保険財政安定化基金事業	〃	248,561	介護保険財政安定化基金を基に資金の貸付け及び交付を行ったもの
介護職員処遇改善等基金積立金	〃	52,714	介護職員処遇改善等基金の運用益を同基金に積み立てたもの
介護職員処遇改善等基金事業	〃	7,623,098	介護職員の処遇改善に取り組む事業者への助成等
合 計		54,466,969	

4 老人福祉施設等の整備（決算額 6,370,700千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
老人福祉施設	法人	2,291,658	特別養護老人ホーム 創設4か所 増築8か所 改築1か所 増改築2か所 軽費老人ホーム 増築1か所 養護老人ホーム 改修1か所
介護基盤緊急整備	法人 市 町 村	296,229	高齢者福祉施設へのスプリンクラー設置費用等の助成 82施設
	市 町 村	3,782,813	介護拠点等の緊急整備に係る助成 29市町
合 計		6,370,700	

5 国民健康保険運営対策（決算額 38,872,088千円）

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	市 町 村	13,497,311 ^{千円}	60市町村
保 険 者 支 援 制 度 負 担 金	"	921,671	60市町村
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	"	3,186,147	60市町村
指 定 市 町 村 基 準 超 過 費 用 額 負 担 金	"	64,674	11市町
高 額 療 養 資 金 貸 付 金	国民健康保険団体連合会	50,000	11市町村
福 岡 県 国 民 健 康 保 険 調 整 交 付 金	市 町 村	21,119,712	60市町村
合 計		38,839,515	

6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 20,767,852千円）

(1) 母子保健衛生対策

ア 先天性代謝異常等検査事業

乳幼児の先天性代謝異常及びクレチン症の早期発見のため検査を行った。

区 分	受 診 者 数
先 天 性 代 謝 異 常 検 査	24,119 ^人
ク レ チ ン 症 検 査	24,457

イ 妊婦健康診査支援事業

市町村が行う妊婦健康診査（6回目から14回目まで）に係る費用に対して助成を行った。

市 町 村 数	対 象 件 数
60	324,609

(2) 身体障害児等対策

児童福祉法に基づく、慢性疾患児に対する小児慢性特定疾患治療研究事業に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	311 人	89,285 千円
慢 性 腎 疾 患	146	20,502
慢 性 呼 吸 器 疾 患	56	34,998
慢 性 心 疾 患	174	25,227
内 分 泌 疾 患	527	97,265
膠 原 病	68	10,415
糖 尿 病	136	15,160
先 天 性 代 謝 異 常	94	24,759
血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	96	23,986
神 経 ・ 筋 疾 患	39	10,279
慢 性 消 化 器 疾 患	54	10,273
合 計	1,701	362,149

(3) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績	負 担 金 額
特定健診・保健指導	特定健診 60市町村、238,369人 保健指導 60市町村、19,216人	546,039 千円
健康手帳の交付	交付人員 29,349人	
健康教育	54市町村 3,475回	
健康相談	54市町村 3,165回	
健康診査	58市町村 17,671人（うち、肝炎ウイルス検診 8,885人）	
機能訓練	1市 85人	
訪問指導	43市町村 8,143人	

(4) がん対策

福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	金額
がん対策推進事業	1 福岡県がん対策推進協議会の運営 2 福岡県がん対策推進計画の推進 3 がん診療連携拠点病院の機能強化 4 福岡県肝炎対策協議会の運営 5 肝炎ウイルス無料検査の実施 6 地域婦人会が実施するがん予防思想の普及啓発への支援 7 肝疾患診療連携拠点病院への助成 8 福岡県がん登録事業 9 緩和ケア研修整備事業 10 がん検診評価点検事業	77,640 千円

(5) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	金額
生活習慣病対策事業	1 生活習慣病対策検討委員会の開催 2 保健指導従事者の資質向上のための実務研修及び講習会の実施 3 新制度の普及啓発のための地域巡回市民講座の実施 4 モデル市町村を選定し、効果的な保健指導のあり方の検討 5 総合健診推進モデル事業 6 生活習慣病重症化防止事業	10,005 千円

(6) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	対象人員	受診人員	健康診断		補助金額
				間接	直接	
学校・施設等	58	12,022 人	11,889 人	11,445 人	444 人	4,555 千円

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区 分	患 者 数	公費負担額
22年度末現在入院勧告患者数	33 人	63,076 千円
23年度入院勧告患者数	183	
23年度入院勧告解除者数	185	
23年度末現在入院勧告患者数	31	

(通院患者公費負担承認状況)

区 分	件 数	公費負担額
申 請 件 数	717	8,240 千円
承 認 件 数	709	

(7) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コ レ ラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性 大腸菌感染症	合 計
0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	110 人	111 人

(注) 疑似及び保菌者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補 助 事 業 名	事 業 主 体	決 算 額	摘 要
感 染 症 指 定 医 療 機 関 運 営 費 補 助 金	医 療 機 関	46,108 千円	4 医療機関
感 染 症 指 定 医 療 機 関 施 設 ・ 設 備 整 備 費 県 補 助 金	医 療 機 関	18,573	3 医療機関
合 計		64,681	

(8) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相 談 件 数	H I V抗体検査件数
447 人	1,620	1,103

(9) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフル」、「リレンザ」の平成23年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフル	リレンザ
901,300人分 (1人分=10カプセル)	93,400人分 (1人分=20包)

(10) 子宮頸がん等対策

市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン等の接種に対して、次のとおり助成を行った。

補 助 事 業 名	事 業 主 体	決 算 額	摘 要
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業費補助金	市 町 村	3,512,603 千円	60市町村

(11) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
認知症医療センター事業	22,077 千円	専門医療相談…584件、鑑別診断…573件 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会…7回開催 参加者数 744人 認知症疾患地域連携協議会の開催…5回

イ 認知症対策や認知症高齢者等の支援を担う人材の育成を図るための事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
認知症地域医療支援事業	774 千円	「認知症サポート医」の養成…修了者数 4人、かかりつけ医認知症対応力向上研修…修了者数 67人 認知症サポート医フォローアップ研修…参加者数 57人
認知症高齢者地域支援事業	9,348	地域包括支援センター職員等認知症対応力向上研修…県内3地区開催 参加者数 64人 市民後見人養成研修…修了者数 56人

(12) 特定疾患対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

No.	疾 患 名	受給者証年度未交付者数	公費負担額	No.	疾 患 名	受給者証年度未交付者数	公費負担額
1	ベ ー チ エ ッ ト 病	849 人	108,790 千円	31	原 発 性 胆 汁 性 肝 硬 変	783 人	58,831 千円
2	多 発 性 硬 化 症	603	155,856	32	重 症 急 性 膵 炎	53	17,806
3	重 症 筋 無 力 症	825	116,610	33	特 発 性 大 腿 骨 頭 壊 死 症	774	46,044
4	全 身 性 エ リ テ マ ト ー デ ス	2,345	403,248	34	混 合 性 結 合 組 織 病	437	76,305
5	ス モ ン	65	12,198	35	原 発 性 免 疫 不 全 症 候 群	62	19,591
6	再 生 不 良 性 貧 血	400	80,078	36	特 発 性 間 質 性 肺 炎	307	92,714
7	サ ル コ イ ド ー シ ス	550	39,997	37	網 膜 色 素 変 性 症	1,012	21,402
8	筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	344	199,647	38	プ リ オ ン 病	23	13,806
9	強 皮 症、皮 膚 筋 炎 及 び 多 発 性 筋 炎	1,858	277,742	39	肺 動 脈 性 肺 高 血 圧 症	85	55,926
10	特 発 性 血 小 板 減 少 性 紫 斑 病	824	73,031	40	神 経 線 維 腫 症	129	19,596
11	結 節 性 動 脈 周 囲 炎	310	54,630	41	亜 急 性 硬 化 性 全 脳 炎	4	4,679
12	潰 瘍 性 大 腸 炎	5,637	530,344	42	バ ッ ド ・ キ ア リ 症 候 群	6	784
13	大 動 脈 炎 症 候 群	268	27,599	43	慢 性 血 栓 塞 栓 性 肺 高 血 圧 症	48	14,542
14	ビ ュ ル ガ ー 病	290	27,645	44	ラ イ ソ ゾ ー ム 病	37	30,915
15	天 疱 瘡	161	14,853	45	副 腎 白 質 ジ ス ト ロ フ ィ ー	8	1,095
16	脊 髓 小 脳 変 性 症	1,010	262,052	46	家 族 性 高 コ レ ス テ ロ ー ル 血 症 (ホ モ 接 合 体)	4	1,862
17	ク ロ ー ン 病	1,721	578,693	47	脊 髓 性 筋 萎 縮 症	26	5,458
18	難 治 性 の 肝 炎 の う ち 劇 症 肝 炎	16	6,175	48	球 脊 髓 性 筋 萎 縮 症	12	1,387
19	悪 性 関 節 リ ウ マ チ	216	67,462	49	慢 性 炎 症 性 脱 髓 性 多 発 神 経 炎	61	9,761
20	パ ー キ ン ソ ン 病 関 連 疾 患	5,207	1,239,487	50	肥 大 型 心 筋 症	54	4,364
21	ア ミ ロ イ ド ー シ ス	74	12,044	51	拘 束 型 心 筋 症	2	0
22	後 縦 靱 帯 骨 化 症	1,801	154,577	52	ミ ト コ ン ド リ ア 病	29	6,903
23	ハ ン チ ン ト ン 病	27	9,540	53	リンパ 脈 管 筋 腫 症 (L A M)	11	2,288
24	モ ヤ モ ヤ 病	763	75,899	54	重 症 多 形 滲 出 性 紅 斑 (急 性 期)	3	477
25	ウ エ ゲ ナ ー 肉 芽 腫 症	71	11,094	55	黄 色 靱 帯 骨 化 症	72	7,421
26	特 発 性 弛 張 型 (う っ 血 型) 心 筋 症	698	83,962	56	間 脳 下 垂 体 機 能 障 害	450	68,218
27	多 系 統 萎 縮 症	444	195,167		小 計	32,390	5,460,170
28	表 皮 水 疱 症 (接 合 部 型 及 び 栄 養 障 害 型)	16	3,716		スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業等	20	2,983
29	膿 疱 性 乾 癬	80	15,576		在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	19	8,511
30	広 範 脊 柱 管 狭 窄 症	425	40,283		合 計	32,429	5,471,664

イ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証交付者数 187人 公費負担額 25,470千円

ウ 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証交付者数 3,972人 公費負担額 780,100千円

(13) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対象施設数	年間監視計画回数 A	年間監視実施回数 B	監視実施率 B / A
60,527	30,840	31,332	101.6 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区分	乳肉関係	一般食品等	添加物	器具容器包装	計
検体件数	291	2,468	0	0	2,759
不適件数	0	210	0	0	210

ウ 上記イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収去した検体件数	理化学試験不良件数	細菌学試験不良件数	不良件数計
50	0	0	0

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発生件数	患者数(死亡者数)	検体件数	摘要
11	150 (0)	879	細菌、ウイルス、ふぐ毒、ヒスタミン及び寄生虫検査(食品、患者便等)

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区 分	検 体 件 数	品 目 件 数	摘 要
残 留 農 薬	109	農 産 物 109	残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。
P C B	5	魚 介 類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水 銀	5	魚 介 類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カ ド ミ ウ ム	5	玄 米 5	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係事業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事 業 名	摘 要
食 品 衛 生 指 導 及 び 普 及	食品衛生指導員委嘱数 701名 食品衛生責任者講習会実施回数 27回（受講者2,002名）
福 岡 県 食 品 衛 生 大 会	平成23年11月17日 ホテルレガロ福岡で開催、参加者280人、表彰者34人

(14) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対 象 者 数 A	一 般 検 査 受 診 者 数 B	受 診 率 $\frac{B}{A}$	要 精 密 検 査 者 数 C	要 精 密 率 $\frac{C}{B}$	精 密 検 査 受 診 者 数 D	精 密 検 査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回 (春)	7,615 人	1,980 人	26.0 %	672 人	33.9 %	281 人	41.8 %
第二回 (秋)	7,615	1,953	25.6	573	29.3	243	42.4
平 均	7,615	1,967	25.8	623	31.7	262	42.1

(15) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、平成23年度献血者数は、223,722人（400ml献血者156,038人、200ml献血者137人、成分献血者67,547人）で、福岡県人口比率で4.4%（22年度4.2%）に達した。

ア 献血推進事業

事業名	摘 要
献血推進協議会等	福岡県献血推進協議会（平成24年2月22日開催） 市町村献血推進協議会連合会理事会（平成23年5月31日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、啓発活動の強化、献血運動推進大会の開催等による啓発宣伝を実施した。
献血運動推進大会	県大会 平成23年7月27日 みやま市文化施設まいピア高田で開催 参加者 約 550人 表彰者 87団体・個人 全国大会 平成23年7月14日 山形国際交流プラザ（山形県山形市）で開催
輸血療法委員会合同会議	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に会議を実施した。 平成23年11月16日 福岡市 参加者 141人

イ 採血状況

採血参加者	献血者	献血者対前年度比	献血者人口比
270,314 人	223,722 人	105.9 %	4.4 %

(16) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対象施設数	立入検査施設数	違反件数	説諭等措置件数
25,111	3,594	360	176

イ 医薬品等製造業者、薬局、一般販売業者、薬種商販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

平成23年度開催回数	参加者数
11	1,473 人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(17) 薬物乱用対策推進事業

福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部幹事会及び代表幹事会議	幹事会1回、代表幹事会2回を開催し、啓発活動の方策等を検討した。
薬物乱用防止指導員研修会	平成24年3月23日に開催した。参加者数 46名
「覚せい剤・シンナー乱用防止月間」の実施	平成23年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
薬物乱用防止地域対話集会	平成23年11月21日 対話集会を苅田町で開催した。参加者数 401名
啓発活動等	1 ポスター 4,000枚 パンフレット 30,000枚 リーフレット 100,000部 2 ポスター募集、表彰（応募数 1,379点） 3 パネルの貸出し（3回）、ビデオの貸出し（24回）、模擬麻薬の貸出し（3回） 4 県内の薬物乱用防止地区協議会での啓発活動（30地区）

7 地域保健医療体制の整備（決算額 11,108,562千円）

(1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

ア 運営費

区分	補助金額	備考
初期救急医療	50,000 千円	救急医療対策事業（福岡県医師会）
二次救急医療	56,679	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）、救急勤務医支援事業（15施設）
三次救急医療	67,436	救命救急センター（1施設）
ドクターヘリ事業	219,662	久留米大学病院高度救命救急センター
歯科救急	12,000	福岡県歯科医師会（20地域）
合計	405,777	

イ 救急医療情報システム

名称	管理者	開設年月日	事業費（委託料）
福岡県救急医療情報センター	財団法人福岡県メディカルセンター	昭和55年3月29日	147,051 千円

ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	か 所 数	相 談 件 数	事業費 (委託料) 千円
福岡県小児救急医療電話相談	福岡県医師会	4	31,834	31,478

エ その他

(ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（4日～10日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。

(イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	138 人	9回（9地域）

(ウ) 県庁、各保健福祉環境事務所で応急手当講習会（AEDを含む）を開催した。

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
災害時医療救護訓練事業費補助金	1,000 千円	福岡県医師会

(3) へき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉環境事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

実 施 保 健 所 数	実 施 延 回 数	健康相談等実施延件数	来 所 延 人 数
1	1	37	27 人

イ ヘき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名(施設名)	補助金額
糟屋郡新宮町(相島診療所)	10,904 千円
北九州市(藍島診療所)	3,272
京都郡みやこ町(やまびこ診療所)	8,048
朝倉郡東峰村(東峰村立診療所) (東峰村立鼓診療所)	9,978
福岡市(玄界診療所)	13,354
八女市(矢部診療所)	6,855
合 計	52,411

ウ ヘき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名(施設名)	補助金額
社会医療法人陽明会(小波瀬病院)	1,738 千円
財団法人厚生年金事業振興団(九州厚生年金病院)	963
社団法人朝倉医師会(朝倉医師会病院)	10,387
公益社団法人地域医療振興協会(飯塚市立病院)	3,475
合 計	16,563

(4) 周産期医療対策

周産期医療の充実を図るため助成を行った。

補助事業者名(施設名)	指定年月日	補助金額
学校法人福岡大学(福岡大学病院)	平成10年12月1日	23,621 千円
学校法人久留米大学(久留米大学病院)	平成10年12月1日	15,476
社会医療法人雪の聖母会(聖マリア病院)	平成10年12月1日	32,091
北九州市(北九州市立医療センター)	平成13年12月7日	4,016
地方独立行政法人福岡市立病院機構(福岡市立こども病院・感染症センター)	平成23年4月27日	19,110
合 計		94,314

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

8020運動の普及啓発により、歯科保健知識の普及啓発及び定期的な歯科検診の実施を推進し、歯の喪失主因となる虫歯及び歯周疾患の予防を行い、「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的とし、歯科保健大会を開催した。

(平成23年11月6日 大牟田市：大牟田文化会館 参加者数1,400名)

イ 在宅歯科衛生士活用事業

地域歯科保健等に従事する歯科衛生士を確保するため、在宅の歯科衛生士について登録名簿の作成、研修及び従業に関する相談、情報提供を行った。

在宅歯科衛生士登録及び名簿作成	研 修 人 員	求人相談件数	求職相談件数
818 人	507 人	6,183	5,869

ウ 在宅歯科推進事業

在宅歯科診療に必要な歯科医療機器の整備を支援した。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
在宅歯科診療設備整備事業補助金	20,000 千円	10医療機関

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については203施設、診療所については590施設の医療監視を行った。

開設者区分		病 床 種 別	一 般	精 神	結 核	伝 染	合 計
病 院	国 公 立 病 院		14 か所	1 か所	— か所	— か所	15 か所
	日 赤 等 公 的 病 院		3	—	—	—	3
	法 人 の 病 院		125	39	—	—	164
	そ の 他 の 病 院		20	1	—	—	21
	小 計		162	41	—	—	203
診 療 所			590	—	—	—	590
合 計			752	41	—	—	793

(7) 地域保健医療計画推進事業

ア 地域保健医療計画推進費

福岡県保健医療計画に基づき、より効果的な医療提供体制の推進を図った。

イ 地域医療連携推進事業費

適切な医療提供体制の整備を図るため、医療機関相互の機能連携を促進した。

(8) 医師確保対策

ア 医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、派遣学生の実習を行い医師確保に努めた。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員19名 (平成24年3月末現在)

イ 分娩を取り扱う産科医の処遇を改善するため、分娩手当等の支給に対する支援を実施した。(45施設 補助金額 49,067千円)

(9) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護学生に対する修学資金の貸付、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	金額	備考
院内保育事業運営費補助	40施設	91,980 千円	
看護師等養成所運営費補助	32校39課程	611,451	
看護師等養成所施設整備事業費補助	3施設	272,305	
修学資金貸付	207人	76,326	
看護教員養成講習会	55人	14,722	講習期間8か月
看護職員確保対策特別事業	230人	402	
ナースセンター事業		20,137	
看護実習指導者講習会	82人	3,206	講習期間8週間
「看護の日」普及啓発事業	407人	546	
認定看護師育成事業	98人	10,290	
新人看護職員卒後研修事業	127病院	83,818	
外国人看護師候補者就労支援事業	5病院12人	2,305	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	1,404	
教務主任養成講習会	16人	10,016	講習期間5か月
看護補助者確保支援事業	177人	164,329	
訪問看護師確保支援事業	延45人	100,410	
看護師職場復帰支援事業	95人	78,825	
合 計		1,542,472	

(10) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置及び訪問看護ステーションの機能拡充を行った。

事業名	事業内容	金額
在宅医療推進事業	1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターを設置し、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションを支援	17,442 千円

(11) 医療施設耐震化対策

医療施設の耐震化を推進するため、医療施設耐震化臨時特例基金により災害拠点病院等の耐震化整備を図った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設耐震化施設整備費補助金	1,736,966 千円	11医療機関

(12) 地域医療再生計画事業

地域医療再生基金により地域医療再生計画に基づく事業を実施した。

事業名	対象	金額	備考
寄附講座設置事業	3法人	160,000 千円	
緊急医師確保対策奨学金	5人	6,000	
病院機器等整備費補助	1法人	192,704	
精神科ICU・診療所施設設備整備費補助	2法人、1団体	89,422	
へき地へりポート整備費補助	1団体	8,242	
地域医療情報管理システム整備費補助	1法人	1,304	
看護高等専修学校奨学金事業補助	1法人	8,280	奨学生数 12人
デイホスピス事業運営費補助	1法人	18,310	
メディカルセンター建設事業補助	1団体	26,197	
休日急患センター機能強化・成人病検診センター移転整備費補助	1法人	11,445	
看護高等専修学校改築事業費補助	1法人	30,589	
看護教員養成講習会参加促進事業費補助	15校18課程	2,441	
合 計		554,934	

8 自主的健康づくりの推進（決算額 63,090千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘要
健康21世紀福岡県大会の実施	県医師会等の健康づくり関係団体による実行委員会を設置し、健康21世紀福岡県大会を開催した。 平成23年11月27日 大牟田市 参加者数 約1,500人
健康づくり支援のための環境整備	いきいき福岡健康づくり推進協議会の運営

9 東日本大震災の被災者支援（決算額 23,380千円）

(1) 健康管理支援チームの派遣

ア 宮城県

震災直後から保健師等を派遣した。

複数の避難所を巡回し、避難所における被災者の健康相談・健康チェック及び避難所の衛生対策を実施した。

避難所での支援に加え、家庭訪問による在宅者の現状把握を行い、健康管理や栄養指導を実施した。

職種	保健師、栄養士等
派遣先	宮城県石巻市
派遣期間	3月14日～9月30日（全31陣） 1陣あたり7～9日間
派遣者数	延べ133名（うち市町職員51名） 1陣あたり4名程度

イ 福島県

支援が不足していた福島県及び厚生労働省からの派遣要請を受け、保健師を派遣した。

大規模避難所における被災者の健康相談・健康チェックを行うとともに、ノロウイルス等感染症予防のための衛生対策を実施した。

職種	保健師等
派遣先	福島県郡山市
派遣期間	4月8日～8月27日（全27陣） 1陣あたり7日間
派遣者数	延べ54名 1陣あたり2名

(2) 心のケアチームの派遣

避難所における被災者の診察や相談などの心のケア対策、地域住民を対象にした心のケアの説明会や現地の市役所職員を対象にしたメンタル相談を実施した。

職 種	精神科医師、保健師、臨床心理士等
派 遣 先	宮城県気仙沼市
派 遣 期 間	3月26日～4月29日（全5陣） 1陣あたり8～9日間
派 遣 者 数	延べ23名（うち市職員12名） 1陣あたり4名程度

(3) 診療放射線技師等の派遣

福島県内の放射線被ばくスクリーニング会場で、地域住民を対象にしたスクリーニング及び健康相談を実施した。

職 種	診療放射線技師等
派 遣 先	福島県福島市等
派 遣 期 間	6月20日～8月23日（全4陣） 1陣あたり7日間
派 遣 者 数	延べ8名 1陣あたり2名

第4 環 境 部 門

主要施策の概要

環境に配慮した人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成を中心に諸施策を実施した。

1 環境保全対策

施策の成果

1 環境保全対策（決算額 4,132,493千円）

(1) 総合的な環境保全

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

21世紀の本県の環境を保全し創造するために、平成15年度から24年度までを計画期間とする環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成15年3月に策定している。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

県民・事業者・行政の各分野の代表者38団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、各団体の主体的な取組による温暖化対策の推進を活動方針として定め、グリーン購入などの環境保全の取組を自主的に行った。

さらに、地域の特色に応じた環境啓発活動を推進するため、保健福祉環境事務所において、市町村やNPOと連携しながら啓発事業を実施した。

イ 地球温暖化対策の推進

ア) 福岡県地球温暖化対策推進計画の策定と対策の推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成18年3月に福岡県地球温暖化対策推進計画を策定し、本県における温室効果ガス排出量の削減目標と、その達成に向けた取組について定めた。

また、家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために構築しているエコライフ応援サイトを通じて、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、省資源の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成16年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）に対して事業支援（県費補助）を行った。センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

(イ) 福岡県環境保全実行計画（第3期）の策定及び推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成22年12月に実行計画（第3期）を策定し、県自らの温室効果ガス排出量の削減目標等を定め取組を行った。

(ウ) エコ事業所応援事業の推進

事業所における省エネルギー、省資源に取り組むエコ事業所を募集した。また、県内の事業所を対象に、エコアクション21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けた無料コンサルティング会等を開催した。

(エ) 中小企業等の温室効果ガス排出量削減の促進

メーカー、事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、相談窓口の開設や説明会・講演会の開催、基礎的・技術的講座の実施等により、中小企業等の省エネルギーの取組を促進した。

(オ) 省エネ・節電の取組の推進

省エネ・節電の取組の実施を宣言した県民を対象に、省エネ・節電宣言証（エコトストラップ）を進呈し、協賛企業においてこれを提示することで割引等の特典を与える仕組みを作るとともに、前年度と比べて電気使用量を削減した者に、県産米等の達成賞を進呈すること等により、県民の省エネ・節電の取組を促進した。

(2) 環境施策の推進

ア 環境施策の推進

環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	2	環 境 対 策 協 議 会	1
環 境 審 議 会 水 質 部 会	2	環 境 対 策 協 議 会 環 境 政 策 部 会	2
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 環 境 保 全 実 行 計 画 推 進 部 会	5
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	2	環 境 対 策 協 議 会 水 質 部 会	1
		環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	5
		環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会	2

イ 公害防止計画の推進

環境基本法第17条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

地域名	地域の範囲	計画期間	国の同意年月日	備考
北九州地域	北九州市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和47年度～昭和56年度 (10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度 (5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度 (5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度 (5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度 (5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度 (5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度 (5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度 (4年間)
大牟田地域	大牟田市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和48年度～昭和52年度 (5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度 (5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度 (5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度 (5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度 (5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度 (5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)
福岡地域	福岡市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(3) 大気汚染防止対策

ア 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメーターシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定局区分 実施主体 設置場所 測定項目	一 般 環 境 大 気 測 定 局										自動車排出ガス測定局					県 全 域					
	県										北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	小 計		県 香 春 町	北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	小 計
	苅 田 町	糸 島 市	太 宰 府 市	宗 像 市	豊 前 市	柳 川 市	田 川 市	直 方 市	小 郡 市												
二 酸 化 硫 黄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	3	7	2	35			1		1	36	
浮遊粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	42	1	5	8	2	16	58	
窒素酸化物	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	2	38	1	5	8	2	16	54	
一酸化炭素										1		1		2	1	5	1	2	9	11	
光化学オキシダント	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	4	40			1			41	
炭化水素									1	2	2	2		7		1	2	2	5	12	
風向・風速	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	42	1		1	1	3	45	
温度・湿度									1	1	1	1		4						4	
日射									1	1	1	1		4						4	
雨量									1	1				2						2	
測定局数	9									14	8	7	4	42	1	5	8	2	16	58	

この常時監視により比較的高濃度の光化学オキシダントの発生が観測されたが、光化学オキシダント注意報の発令には至らなかった。

イ 発生源対策

工場のばい煙発生施設及び粉じん発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	工 場 数	施 設 数
106	0	30	258	170	686

ウ 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、18物質について県内3か所で毎月1回大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
古 賀 市	12	ベンゼン	ヒ素及びその化合物
		トリクロロエチレン	ニッケル化合物
		テトラクロロエチレン	マンガン及びその化合物
宗 像 市	12	クロロホルム	クロム及びその化合物
		アクリロニトリル	ベリリウム及びその化合物
		塩化ビニルモノマー	水銀及びその化合物
香 春 町	12	ジクロロメタン	アセトアルデヒド
		1,2-ジクロロエタン	ホルムアルデヒド
		1,3-ブタジエン	酸化エチレン

エ アスベスト飛散防止対策

(ア) 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。(47回)

(イ) 特定粉じんモニタリング調査を実施した。

作業現場 1箇所1回

オ アスベスト健康被害者救済

健康被害者の迅速な救済を目的として創設された石綿健康被害救済基金へ拠出(29,190千円)

(4) 水質保全対策

ア 公共水域の常時監視

公共水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測 定 地 点 数	延 測 定 回 数	摘 要
有 明 海	11	264	○生活環境項目 水素イオン濃度（pH） 生物化学的酸素要求量（BOD） 浮遊物質（SS）等 ○健康項目 総水銀、カドミウム等27項目 ○要監視項目 農薬12項目、その他16項目 ○その他の項目 メチレンブルー活性物質（MBAS） 電気伝導度等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	72	
大 牟 田 市 内 河 川	9	108	
矢 部 川	8	96	
筑 後 川	9	92	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	17	188	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	
豊 前 海 流 入 河 川	21	252	
日 向 神 谷 ム	1	36	
力 丸 谷 ム	1	36	
油 木 谷 ム	1	36	
底 質 調 査	7	7	
海 水 浴 場 等 調 査	12	288	
湖 沼 調 査	6	24	
合 計	127	1,691	

イ 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調 査 区 分	調 査 地 域 数	調 査 井 戸 数	測 定 項 目
概 況 調 査	25	34	健 康 項 目 そ の 他 項 目
継 続 監 視 調 査	2	10	” ”
計	27	44	

ウ 工場排水の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届 出 受 理 件 数				延 立 入 検 査 件 数
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	
55	0	293	398	483

エ 生活排水対策

(ア) 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
水 辺 教 室	小学生等を対象として、那珂川町立安徳南小学校など16か所で実施、参加者910名

(イ) 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数 47市町村 補助対象基数 3,143基

(ウ) 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し県費補助を行った。

補助対象市町村数 6市町 補助対象基数 341基

オ 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調 査 業 種	調 査 内 容
果 実 ・ 野 菜 缶 詰 業 、 洗 濯 業 等	○ 立入指導 114事業場

カ 水質環境基準類型指定調査

筑後川の類型指定の見直しを行った。

大牟田市内河川に係る環境基準の類型指定及び類型指定の見直しのための事前調査を行った。

(5) 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 20検体 鉛等13項目
福津市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 7検体 トリクロロエチレン等7項目

(6) 化学物質対策

ア ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	16
底質	12
地下水	7
土壌	11

イ 大牟田川環境対策

平成12年度に大牟田川で検出されたダイオキシン類の恒久的対策のため、河川の付替工事を実施した。

ウ P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届 出 受 理 件 数					
排 出 量 等 届			計	変 更 届	その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク による届	電子情報処理 組織による届			
405	2	295	702	9	48

エ フロン回収破壊法の推進

登録業者への立入調査を実施した。

業 者 区 分	登 録 件 数	立 入 件 数
第 一 種 フ ロ ン 類 回 収 業 者	917 (55)	7

備考 1 登録件数は平成23年度末の登録件数で、（ ）内は平成23年度に登録した件数

2 立入件数は平成23年度に福岡県域で実施した件数

(7) 騒音、振動防止対策

ア 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各1局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。

イ 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。

ウ 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。

エ 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。

(8) 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

(9) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。

県内の公害紛争の平成23年度の係属件数は1件である。

(10) 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預託額	貸付累計		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
福岡銀行	13,127 千円	262 件	3,016,917 千円	3 件	20,821 千円
筑邦銀行	18,516	39	452,206	1	35,196
西日本シティ銀行	12,462	230	2,601,559	3	13,232
福岡中央銀行	0	21	191,900	0	0
合計	44,105	552	6,262,582	7	69,249

(11) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品目	数量	金額
窒素酸化物自動計測器	1	1,751 千円
オゾン計	2	1,995
二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動計測器	1	2,305
マニフォールド	2	432
BOD測定装置	1	467
DOメーター	1	104

(12) 河川浄化対策

生活系排水対策を重点に河川水の水質汚濁防止運動を推進した。

ア 住民による地域活動を支援し、下排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	平成23年6月1日～平成23年6月30日
河川浄化運動（後期）	平成23年9月1日～平成23年9月30日

イ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の実施について啓発を行うとともに、検査の効率化による受検率の向上と浄化槽管理者に対する効果的な指導を推進する観点から、平成10年4月1日から法定検査制度を改正し、その普及及び受検率の向上に努めた。

県管轄対象基数 114,650基（平成24年3月31日）

(13) R D F 発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固化燃料（R D F）の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。

(14) 一般廃棄物対策

ア し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区 分	し 尿	地 域し尿	ご み	粗 大ごみ	最 終 処 分	合 計
対 象 施 設 数	32	18	60	27	22	159

イ 容器包装廃棄物のリサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

ウ 廃家電や使用済パソコン等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(15) 産業廃棄物対策

ア 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・ダイオキシン類等の行政検査を実施した。

立入検査件数 5,294件 行政検査件数 129件

イ 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 7件

ウ 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所ごとに「地域連絡協議会」を県警、市町村等とともに運営した。

エ 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名及び廃棄物不法投棄等対策専門員を、保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

オ 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、夜間及び休日において監視パトロールを実施した。

カ 宮若市で発生した産業廃棄物の不法投棄による生活環境保全上の支障の除去に係る対策工事を「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に規定する国の支援を受け、実施した。

キ 産業廃棄物税基金を設置（平成17年4月1日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	環境研修の実施及び展示会への出展等

(ウ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市）に対する交付金

(16) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進

公共関与による最終処分場の確保については、平成15年12月に国が提唱している広域的廃棄物処理センター構想を推進することを決定し、その構想の実現のため関係機関と協議を行った。

(17) 自然環境保全対策

ア 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

イ 開発行為の規制

自然環境及び生活環境の適正な保全に資するため、一定規模以上の宅地の造成、鉱物の掘採、土石の採取、水面の埋立及びゴルフ場の造成等の開発行為の許可等の審査並びに開発事業に対する環境保全対策要綱に基づく指導を行った。

届 出 (通 知)	
開 発 行 為 の 種 類	件 数
宅 地 の 造 成	3
ス ポ ー ツ ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 施 設 用 地 の 造 成	2
土 石 の 採 取	5
合 計	10

許 可 (協 議)	
開 発 行 為 の 種 類	件 数
住 宅 地 の 造 成	3
工 場 の 設 置	1
合 計	4

ウ 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。

諸行為の申請届出状況（平成23年度中）

自然公園名 許可・届出事項		瀬戸内海	玄 海	北九州	耶馬日田	太宰府	脊振雷山	筑豊県立	筑後川	矢部川	計
		国立公園	国定公園	国定公園	英彦山 国定公園	県立 自然公園	県立 自然公園	自然公園	県立 自然公園	県立 自然公園	
特別 保護 地区	工 作 物 関 係			5							5
	そ の 他			5	1						6
特別 地域	工 作 物 関 係		41	15	13	2	2			2	75
	木 竹 の 伐 採	1	1		9						11
	土 石 鉱 物 採 取		1		1		1				3
	土 地 形 状 変 更		3		4						7
	広 告 物 の 掲 出						1				1
普通 地域	工 作 物 関 係		1			1					2
	土 地 形 状 変 更						1		1		2
	そ の 他					1		4			5
国 の 機 関 に よ る 協 議 等			3	4	4		1			1	13
合 計		1	50	29	32	5	5	4	1	3	130

エ 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

オ 希少野生生物対策

有識者による福岡県希少野生生物保護検討会議を設置し、「福岡県の希少野生生物—福岡県レッドデータブック2001—」（平成13年3月発行）の見直し作業を進め、鳥類、哺乳類、植物及び植物群落について改訂版「福岡県の希少野生生物—福岡県レッドデータブック2011—」を発行した。また、レッドデータブックのホームページについても改訂版の発行に併せて改訂している。

ホームページ アクセス件数 78,727件（平成23年4月～平成24年3月）

カ 生物多様性地域戦略の策定

「生物多様性基本法」において各地方公共団体が策定に努めることとされている生物多様性地域戦略（福岡県生物多様性戦略（仮称））の平成24年度末の策定を目指し、県内の生物多様性に係る現状や社会的・歴史的特性について調査を実施するとともに、有識者からなる専門委員会及び庁内検討会議を設置し、検討を進めた。

(18) 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の利用の適正を図るため、下記行為の許可を行った。

種 別	許 可 件 数
温 泉 掘 削	9
動 力 装 置	6
温 泉 採 取	3
温 泉 採 取 変 更	1
温 泉 利 用	63
計	82

(19) 自然公園対策

ア 自然公園区域内の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。

イ 自然公園利用者の利便性を向上させるため、求菩提野営場・平尾台自然観察センター・企救自然歩道・九州自然歩道の再整備を行った。

(20) 狩猟及び鳥獣保護対策

第10次福岡県鳥獣保護事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等の鳥獣保護対策を行うとともに、農林水産物の被害軽減のために有害鳥獣広域捕獲対策協議会への捕獲経費の助成を行った。また、狩猟免許試験の実施や狩猟者登録等により狩猟の適正化を図った。

ア 鳥獣保護区等の指定

事業名	摘 要				
	区 分	新規指定		更新指定	
		件 数	面 積	件 数	面 積
鳥 獣 保 護 区 等 設 定 事 業	鳥 獣 保 護 区	件	ha	3 件	1,470 ha
	特定猟具（銃器）使用禁止区域	1	28	6	479

イ 傷病野生鳥獣医療所の設置

農林事務所管内ごとに6箇所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処 置 数	放 鳥 獣 数
655 件	184 個体

ウ 有害鳥獣広域捕獲対策

農林水産物被害の軽減を図るため、有害鳥獣広域捕獲対策協議会に対し捕獲経費を助成したほか、市町村等に対し捕獲体制の強化に係る補助金を交付した。

事業名	交付団体数	金 額
有害鳥獣広域捕獲対策協議会補助金	6	16,534 千円
有害鳥獣対策強化補助金	13	2,069

(主な有害鳥獣捕獲実績)

鳥 獣 名	シ カ	イノシシ	カラス類	ドバト
捕 獲 数	1,422頭	8,892頭	10,192羽	7,270羽

エ 狩猟免許試験、講習及び狩猟者登録

狩猟免許試験と狩猟免許更新講習会を6保健福祉環境事務所で実施した。

区 分	回 数	受験者数又は受講者数
狩 猟 免 許 試 験	7	356 人
狩 猟 者 講 習 会	10	735

(狩猟登録者)

種 名	第一種銃猟	第二種銃猟	網 猟	わ な 猟	計
狩 猟 登 録 者 数	1,782	68	18	1,394	3,262 人

(2) 福岡県環境保全基金

ア 福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
環 境 月 間 行 事 の 開 催	平成23年6月2日 環境問題に関する街頭啓発活動の実施
環 境 教 育 副 読 本 の 作 成	平成24年3月 副読本「みんなの環境」（30,000部）を作成し、県内小学5年生に配布

イ 国から交付される地域環境保全対策費等補助金（地域グリーンニューディール基金）を活用して次の事業を実施した。

区 分	事 業 主 体	事 業 概 要
地 球 温 暖 化 対 策	飯 塚 市 水 巻 町 大 木 町	○市庁舎等の省エネ改修
廃 棄 物 対 策	福 岡 県	○海岸漂着物対策地域計画策定
	柳 川 市 行 橋 市 中 間 市 大 野 城 市 糸 島 市 志 免 町 岡 垣 町	○不法投棄監視パトロール

- (22) 環境情報発信事業
環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報及びNPO等の環境保全活動情報を発信した。
- (23) ごみ散乱対策
「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（6月12日・9月25日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。
- (24) ごみ減量化促進対策
ア 3R推進フォーラムを開催した。
イ ごみ減量化・リサイクルポスターコンクールを実施した。
ウ マイバッグキャンペーンを実施した。（強化月間：10月1日～10月31日）
エ 夏休み親子リサイクル探検隊を実施した。
オ 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。
- (25) 廃棄物減量化推進事業
市町村が取り組む事業系一般廃棄物の減量化等に対する技術的支援を行うため、各保健福祉環境事務所に設置した地域3R推進協議会において、個別事業所への訪問指導を行った。
- (26) リサイクル総合研究センター推進事業
循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の展示会出展等の事業を行った。
- (27) レアメタルリサイクル推進事業
資源循環システム構築のため、廃製品（使用済電子機器や使用済蛍光灯など）の効率的な回収システムの整備、廃製品からの効率的なレアメタルリサイクル技術の研究開発プロジェクトの実施等の事業展開を図った。
- (28) 炭素繊維リサイクル推進事業
資源循環システムの構築のため、大牟田実証プラントにおいて、リサイクル炭素繊維製造技術開発、再生炭素繊維を用いた用途開発研究を行うとともに、炭素繊維リサイクル事業化推進会議を開催した。

(29) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業 種	事 業 者 数
① 引 取 業 (登 録)	1,035
② フ ロ ン 類 回 収 業 (登 録)	342
③ 解 体 業 (許 可)	139
④ 破 碎 業 (許 可)	19
合 計	1,535

備考 事業者数は平成23年度末の事業者数

(30) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある33府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

(31) アジア自治体間環境協力推進

ア 国際環境人材の育成

アジア諸国の中核行政官を招聘し、本県の環境リソースを活用した研修（4コース・各2週間・計16名）を実施した。

イ 中国・江蘇省との環境産業の交流

江蘇省南京市で開催された国際環境産業博覧会に、県内企業6社が出展した。

ウ ベトナム・ハノイ市

(ア) ハノイ市環境教育リーダー育成研修の実施

ハノイ市における環境教育の中核を担うリーダーを育成するため、行政官・教育関係者・NPO団体職員等を招聘し、本県における環境ボランティア団体の取組の実地研修や先進的な環境教育を実践する関係機関訪問などの研修を行った。

(イ) 環境技術交流の推進

本県における環境技術の一つであり、環境に配慮した優れた廃棄物処理方式の準好気性埋立方式（福岡方式）をハノイ市に導入するため、有識者ととも現地指導や適地選定のための調査を行った。

エ タイ・バンコク都との環境協力に関する覚書の調印

バンコク都環境局との間で協定を締結し、環境人材育成、環境教育啓発、環境技術交流の促進、環境産業交流の促進の4事業について、相互に協力して推進することに合意した。

オ アジア環境交流フォーラムの開催

日中自治体間の環境交流と環境ビジネス交流の発展を目指して、国際環境フォーラムを開催した。フォーラムでは、日中間の環境交流の専門家や先駆的に中国との環境ビジネスに取り組んでいる日本の企業に加え、中国からは江蘇省、山東省、遼寧省の中核行政関係者等を招聘し、パネルディスカッションを実施した。（参加者：約180名）

カ 日韓海峡沿岸環境技術交流

地球環境問題の解決の一環として、九州北部三県（福岡県、佐賀県及び長崎県）及び山口県と韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）の間で、交流事業の進展・活性化、及び、国際交流の一般市民の理解促進と環境問題解決に向けた行動促進を図るため、シンポジウムを実施した。

(32) 放射線モニタリング体制の強化

平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備を行った。

ア 平常時モニタリング体制の整備

県内の比較的人口が密集する6地点にモニタリングポストを増設し、既設を含め県内7箇所の放射線量を常時監視するとともに、県ホームページにより測定結果を公表する体制を整備した。また、水道水や大気浮遊じん等の環境試料中に含まれる放射性物質の量を把握するための分析機器等を追加整備した。

イ 緊急時モニタリング体制の整備

緊急時、モニタリングポストによる監視に加え、県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため、可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等を県内各地に配備した。

ウ 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、平成24年2月に関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。

機 器 名		整 備 数 量	金 額
モ ニ タ リ ン グ ポ ス ト		6	43,050 千円
サ ー ベ イ メ ー タ	N a I 式	38	16,998
	高 線 量 用	6	1,628
	表 面 汚 染 用	9	3,623
ゲ ル マ ニ ウ ム 半 導 体 検 出 器		1	24,150
ハ イ ボ リ ュ ー ム エ ア サ ンプ ラ ー		1	515

(33) PCB廃棄物の処理

福岡県が保有するPCB廃棄物の処理を次のとおり行った。

	トランス	コンデンサ	安定器等
福岡県本庁舎保管分（財産活用課）	113 ^{kg}	2,197 ^{kg}	10,438 ^{kg}
高等学校・特別支援学校保管分（教育庁施設課）			17,662
福岡県警察保管分			1,618

第5 新社会推進部門

主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、豊かな心、幅広い視野、志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く環境の浄化、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策、消費者の保護等の施策並びに国際化に対応するための国際交流対策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 青少年対策
- 3 文化・スポーツの振興
- 4 九州国立博物館の運営
- 5 男女共同参画行政の推進
- 6 安全・安心まちづくりの推進
- 7 交通安全対策
- 8 消費者保護対策
- 9 国際交流対策

施策の成果

1 新しい社会づくりの推進（決算額 463,944千円）

(1) 「新しい時代の公」NPO協働推進事業

ア 協働を促進するための環境整備を行った。

事業名	摘 要
インターネット上におけるNPO法人の情報公開	情報公開法人数 1,505法人

イ NPO・ボランティアから、県政の様々な分野にわたり自由な提案を受け付け、協働の更なる拡大を図った。

事業名	摘要
NPOとの協働による県民サービス向上事業	応募件数30件 うち4事業を採択

ウ 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

事業名	摘要
NPO・企業による元気なふくおか共創事業	企業からのテーマ3件、NPOからの提案13件 協働事業の実施5件

エ NPO・ボランティアの活動基盤を強化するため、各種セミナーを開催した。

事業名	摘要
会計・税務セミナー、協働力向上セミナー	計70回 参加者：延べ987人

(2) NPOとの協働による地域力向上事業

「ふくおか協働ひろば」を展開し、NPO・ボランティア、企業、行政など多様な主体の関係づくりを進めた。

事業名	摘要
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議2回、現地視察1回開催
ふくおか協働ひろば「交流会」	1回 参加者：延べ600人

(3) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
情報誌（conte）の発行	4回
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	平成23年度認証件数：147件
ふくおか共助社会づくり表彰	表彰式 福岡市1回 参加者：128人 受賞団体：29団体（18事業）

(4) 共助社会づくり事業

新しい共助社会を実現するため、NPO・ボランティアの活動基盤の強化を図った。

事業名	摘要
地域協働モデル事業	15件を採択

(5) 生涯学習を総合的に推進していくため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯学習の推進	1,980 ^{千円}	生涯学習情報提供システムの運営等

(6) 高齢者の学習機会の充実と社会参加活動の促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯学習事業の充実振興	11,753 ^{千円}	ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業

2 青少年対策（決算額 439,553千円）

(1) 青少年の健全育成

青少年の健全育成を図るため、次の事業を行った。

ア 青少年アンビシャス運動推進事業

豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成を目的とする「青少年アンビシャス運動」を推進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
アンビシャス広場づくり事業	41,262 千円	○ 子どもたちが放課後や休日に遊んだり、気軽に集まれる居場所（アンビシャス広場）づくりに対する助成 開設数：H13年度 40箇所、H14年度 49箇所、H15年度 47箇所、H16年度 67箇所 H19年度 29箇所、H20年度 5箇所、H21年度 10箇所、H22年度 11箇所 H23年度 9箇所 計267箇所
アンビシャス幼児読書推進事業	4,925	○ 幼児への読み聞かせや保護者への啓発を行う読書活動団体等に対する助成 補助団体：H23年度 30団体
サマーキャンプ事業	1,687	○ 長期サマーキャンプ（9泊10日）を実施する民間団体への助成 主な実施場所：八女市、糸島市 参加者：計56人
青少年アンビシャスの翼事業	18,744	○ 中高生をアメリカ、イギリスのサマーキャンプに派遣 平成23年7月28日～8月17日（3コース）アメリカ西海岸、イギリスバーミンガム近郊 参加者：計36人
青少年アンビシャス運動啓発事業	10,203	○ 新聞、パンフレット、ポスター等による広報啓発 ○ アンビシャス通信の発行（年4回） ○ 運動参加団体の研修・交流会
アンビシャス外国留学支援費	19,426	○ 外国の大学に進学する県内の学生に奨学金給付（H23年度 奨学生数11名）

イ 福岡県青少年囲碁交流事業

幅広い視野を持ったたくましい青少年の健全育成に寄与するため、事業を行った。

事業名	開催時期	摘要
福岡県青少年囲碁交流事業	県内大会：平成23年8月21日	県内の就学前児童・小・中・高校生 268人

ウ 福岡県青年の翼事業

地域のみならず世界を舞台に活躍する青年リーダーを育成するため、事業を行った。

事業名	訪問時期	摘要
福岡県青年の翼事業	平成23年11月13日～11月20日	シンガポール・中国（上海）に26人を派遣

(2) 青少年健全育成条例の施行

青少年健全育成条例に基づき有害環境の浄化に努めた。

事業名	決算額	事業の概要
青少年健全育成条例施行事業 （自動販売機分）	千円 2,160	○ 図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査 （届出状況、陳列状況、除外状況等）

3 文化・スポーツの振興（決算額 1,274,839千円）

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興 ・情報提供事業	千円 244,202	○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 81.0%、イベントホール 73.5%、 国際会議場 67.1%、大会議室 85.0% ○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため 88公演・事業を実施した。 主催事業：46事業 共催事業：20事業 協賛事業：22事業 ○ ホームページアクセス件数 863,970件 ○ 匠ギャラリー企画展 51回 ○ 文化講座 17回 ○ ホワイエ作品展・特別展 86回

(2) 文化余暇対策事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	摘要
ふくおか県民文化祭開催事業	参加者 352,693人 オープニングイベント 1事業 子ども文化事業 7事業 芸術体験講座 28校 特色ある県民文化創造事業 14事業 分野別フェスティバル 10事業 地域別フェスティバル 9事業 協賛事業 45事業

イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

事業名	摘要
青少年のための能楽講座	こども講座 2回 622人 プレイベント 3回 196人 体験講座 1回 50人 鑑賞講座 1回 343人

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（3人）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	(株)西日本新聞イベントサービス	7,629 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
ももち文化センター	株式会社イヅミテクノ	82,225 千円

(5) 生涯スポーツの振興

生涯スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯スポーツの振興	46,487 千円	○指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催 ○総合型スポーツクラブ設立推進事業 ○スポーツフェスタ・ふくおかの開催 ○明るい長寿社会づくり推進事業

(6) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	43,068 千円	参加者 約196,000人

4 九州国立博物館の運営（決算額 738,791千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館運営事業	738,791 千円	○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施

5 男女共同参画行政の推進（決算額 495,171千円）

(1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：32回

イ 男女共同参画推進条例事業

(ア) 男女共同参画の推進に著しい功績があり、他の模範と認められる取組を実践している企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	2企業1団体3個人を表彰

(イ) 年次報告書を作成した。

事業名	作成部数
福岡県男女共同参画白書の作成	800部

ウ 男女共同参画社会づくり推進事業

(ア) 男女共同参画地域づくり事業を実施した。

事業名	摘要
男女共同参画地域づくり事業	3団体

(イ) 働く女性のための講座を、夜間・休日に天神地区等で実施した。

事業名	摘要
働く女性のための天神サテライト講座	天神地区 4回 参加者：258人

(2) 女性研修の翼

先進国の各種制度、施設の視察・調査や人との交流を通して国際的視野を広げ、女性問題に関する意識を高めることにより、地域活動における女性指導者を育成するため、女性海外研修事業「女性研修の翼」を実施した。

事業名	期間	参加者	研修国
福岡県女性海外研修事業「女性研修の翼」	平成23年11月13日～20日	21人	デンマーク・スウェーデン

(3) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	財団法人福岡県女性財団 公益財団法人福岡県地域福祉財団

(4) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、新聞広告の掲載や街頭キャンペーンを実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	○新聞広告 掲載紙 毎日新聞（朝刊） 掲載日 平成23年11月12日（土） ○街頭キャンペーン 開催場所 西鉄福岡駅、JR小倉駅、西鉄久留米駅前、イオン穂波ショッピングセンター 実施日 平成23年11月11日（金）

イ 女性相談所及び各保健福祉（環境）事務所において相談を行った。

事業名	件数
相談事業	11,775件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	回数
専門研修	10回

(5) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	件数
一時保護収容事業	249件

(6) 配偶者からの暴力被害者自立支援事業

DV被害者の自助グループの形成を支援する団体を育成するための講座の開催と講師の派遣を行った。

事業名	回数
配偶者からの暴力被害者自立支援事業	講座の開催 8回
	講師派遣 9回

(7) 困難を抱える女性支援事業

母子家庭やDV被害女性等を支援する団体を育成するために助成した。

事業名	摘要
困難を抱える女性支援事業	2団体

6 安全・安心まちづくりの推進（決算額 37,744千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	千円 37,744	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯活動団体への支援 ○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等 ○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営 ○ 暴力団追放地域決起会議の開催 ○ 女性・子どもの安全・安心まちづくり推進事業

7 交通安全対策（決算額 94,444千円）

交通事故を減少させるため、次の施策を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進・啓発活動	千円 25,992	<ul style="list-style-type: none"> ○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動 ○ 交通安全県民大会、こどもの交通安全大会 ○ 交通安全団体組織の強化等 ○ 交通安全教育指導者の養成 ○ 交通安全啓発資料作成・配布、交通安全対策会議開催等
飲酒運転撲滅緊急対策	52,124	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施 ○ 飲食店等における飲酒運転撲滅取組推進 ○ 若者向け啓発リーフレットの作成
交通事故相談所運営	16,328	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故相談事業 平成23年度交通事故相談受理件数 1,273件
合計	94,444	

8 消費者保護対策（決算額 521,045千円）

(1) 消費者保護推進事業

多重債務問題や悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センター等において相談事業を実施した。

事業名	摘要
多重債務問題対策	相談件数：604件 多重債務者生活再生事業の実施
悪質商法被害対策	日曜電話相談の実施

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、消費者行政活性化基金を活用して事業を行った。

事業名	摘要
消費者行政活性化事業	○ 県事業 68,767千円 ○ 市町村事業 183,250千円 58市町村

(3) 消費者行政活性化基金の積み増し

消費者行政活性化基金の運用益を基に、基金の積み増しを行い、消費者行政の活性化を図った。

事業名	摘要
消費者行政活性化基金積立金	○ 運用益 918千円

9 国際交流対策（決算額 902,595千円）

(1) 中国交流推進事業

友好提携を結んでいる中国・江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流団の派遣を行った。

事業名	摘要
友好交流団派遣事業	福岡県・江蘇省友好提携20周年記念事業の協議等に係る訪問団を派遣

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	摘要
日韓海峽沿岸県市道交流事業	交流知事会議(長崎県)、自然環境学習事業(全羅南道)等

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	13,490 千円	○バンコク都を訪問し、友好協力関係強化に関する覚書の締結等を実施 ○デリー州訪問団の受入れを行うとともに、デリー州で「留学フェア」を開催 ○福岡県青少年・教育交流実務協議団がハノイを訪問し、高校生の相互交流事業に合意

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター 運営事業	37,373 千円	○場 所：アクロス福岡3階「こくさいひろば」 ○主な事業 広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの展開、 海外での福岡留学フェアの開催 アルバイト斡旋：留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施 生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携 就職支援：留学生向けセミナー及び企業と留学生の職場見学交流会の開催、留学生の就職紹介 を実施 フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力

イ アジア若者文化交流事業

ポップミュージック、まんが、ゲーム、映画、ファッション、食など若者に共感が得られる分野でアジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アジア若者文化交流事業	千円 68,982	(財)福岡県国際交流センターにアジアユースカルチャーセンター(略称AYCC)を設置し、下記事業を実施 ○若者文化多言語Webサイト「asianbeat」による情報発信 ○クロスメディア展開 ○インターネット物販サイトの運営 ○若者文化拠点育成事業の推進 若者文化講座「チカギキ」の開催 ○アジアンビートフェスタの開催

(5) 国際交流センター運営事業

県民主体の国際交流を推進するため、財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター運営事業	千円 110,644	○高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入4名、留学生奨学金の支給56名等 ○多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、日本語指導ボランティア研修等 ○国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行(英・中・韓)計6,500部、 県人会等活動助成21県人会等

第6 福祉労働部門

主要施策の概要

健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、母子家庭及び心身障害者に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障害者等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 母子福祉対策
- 3 障害者福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

施策の成果

1 生活困窮者対策（決算額 36,870,829千円）

(1) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立助長を図るため、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行った。

決 算 額	摘 要
113,689 千円	貸付決定件数 3,787件 貸付決定金額 1,825,028千円

(2) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	35,234,462 千円	保 護 世 帯 数 延べ 175,837世帯 278,169人
生活保護自立促進費	143,846	保護開始世帯数 " 1,516世帯 2,482人
合 計	35,378,308	保護廃止世帯数 " 1,296世帯 1,899人

(3) 住宅手当緊急特別措置事業

住宅を喪失又は喪失する恐れのある者に対して住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

決 算 額	摘 要
36,964 千円	住宅手当の支給 就労支援員の配置

2 母子福祉対策（決算額 1,322,737千円）

(1) 母子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母 子 福 祉 資 金	事 業 開 始 資 金	1	1,400 千円
	住 宅 資 金	1	167
	技 能 習 得 資 金	17	8,930
	生 活 資 金	25	7,583
	転 宅 資 金	10	2,017
	修 学 資 金	336	146,352
	修 業 資 金	15	7,106
	就 学 支 度 資 金	127	43,298
	計	532	216,853
寡 婦 福 祉 資 金	修 学 資 金	7	3,709
	就 学 支 度 資 金	2	760
	計	9	4,469
母 子 福 祉 短 期 資 金		1	5,000
合 計		542	226,322

(2) 母子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母子自立支援員及び母子福祉協力員設置	7,001 千円	母子福祉協力員 59人 母子自立支援員 32人
母子家庭及び寡婦就業促進	27,249	母子家庭等就業・自立支援センター事業 相談件数 1,623件 特別相談事業 28回 38件 養育費相談 271人 632件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 29講座 296人
合 計	34,250	

3 障害者福祉対策（決算額 30,101,678千円）

(1) 身体障害者福祉対策

ア 身体障害者の福祉を増進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身体障害者更生相談	7,341	巡回— 相談 525件 判定 1,174件 来所— 相談 5,895件 判定 6,878件
身体障害者相談員設置	5,690	244人
県立施設運営	67,690	身体障害者リハビリテーションセンター 施設入所支援 81.0人/日 日中活動系サービス 89.7人/日
腎臓疾患患者福祉給付金	2,488	受給者 107人
合 計	83,209	

イ 身体障害者福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
福岡福祉工場	福岡コロニー	40,208	昭和51年4月開設 糟屋郡新宮町
福岡点字図書館	福岡盲人協会	23,338	貸出数 6,777冊 貸出テープ数 42,667巻
聴覚障害者情報提供施設	聴覚障害者協会	25,643	
合 計		89,189	

ウ 重度障害者の医療無料化を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
重度障害者医療	市 町 村	2,896,951 千円	対象者数 57,308人

エ 在宅重度障害者に対し、特別障害者手当等を支給した。

区 分	決 算 額	摘 要
福 祉 手 当 給 付	165,964 千円	延べ 8,191人 月額 特別障害者手当 26,260円 月額 障害児福祉手当 14,280円 月額 経過的福祉手当 14,280円

オ 障害者福祉に関する情報の収集・提供及び障害者に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
障害者福祉情報センター運営事業	6,971 千円	対応件数 683件
障害者福祉啓発事業	45	福岡県障害者施策推進本部会議 福岡県障害者施策推進協議会
合 計	7,016	

カ 障害者の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
手 話 通 訳 者 設 置	2,223 千円	1人
身 体 障 害 者 体 育 大 会	2,535	平成23年5月8日 博多の森陸上競技場ほか 全参加人員 1,062人
全国身体障害者スポーツ大会派遣事業	9,199	平成23年10月22日～10月24日 山口県 選手67人
障害者スポーツ協会運営事業	19,209	平成元年9月21日設置
結 婚 相 談 所 運 営 事 業	2,028	相談件数 個人 1,063件 集団見合 1回
障 害 者 文 化 祭	386	平成23年12月3日 エルガーラ パサージュ広場
合 計	35,580	

キ 発達障害者の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発達障害者支援センター運営事業	43,978 千円	実相談人員 662人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 606人 委託先：社会福祉法人 筑陽会

(2) 知的障害者福祉対策

知的障害者の福祉を増進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知的障害者相談員設置	1,816 千円	79人
知的障害者更生相談	2,003	相談件数 1,815件 判定件数 1,134件
合 計	3,819	

(3) 障害者自立支援対策

障害者自立支援法による自立支援給付を次のとおり行った。

ア 障害福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障害者施設訓練等給付	10,489,963 千円	60市町村 延べ 416,997人
重度障害者日常生活援護事業	2,532,867	60市町村 延べ 87,062人
合 計	13,022,830	

イ 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更 生 医 療	2,546,218 ^{千円}	延べ 73,743件
育 成 医 療	98,907	肢体不自由児 174人、視覚障害 4人、聴覚平衡機能障害 26人、 音声言語機能障害 281人、先天性心臓障害 139人、その他の内臓障害 145人
精 神 通 院 医 療	5,052,255	申請 32,885件、承認 32,447件、支払件数 486,836件
合 計	7,697,380	

ウ 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補 装 具 給 付	281,194 ^{千円}	交付 3,236件、修理 2,172件

エ 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地域生活支援事業（市町村事業）	741,657 ^{千円}	相談支援機能充実強化事業 31市町村 コミュニケーション支援事業 52市町 日常生活用具給付事業 60市町村 移動支援事業 58市町村 地域活動支援センター事業 54市町村

オ 障害者自立支援臨時対策事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
事業運営安定化事業	443,349 千円	58市町村、25障害児施設
通所サービス利用促進事業	317,837	52市町
小規模作業所緊急支援事業	4,400	4団体
移行時運営安定化事業	205,597	45市町
障害者自立支援基盤整備事業	1,414,432	87事業所
新事業移行促進事業	26,778	46市町村
事務処理安定化支援事業	3,010	23市町村
相談支援体制整備特別支援事業	1,130	1市
移行定着支援事業	9,074	14事業所
障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業	20,244	27市町
進行性筋萎縮症者療養等給付受給者激変緩和措置	1,494	3市町
オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業	9,393	9市町
視覚障害者等情報支援等緊急基盤整備事業	10,759	22市町
グループホーム、ケアホームへの移行促進事業	12,782	23事業所
地域移行支援事業	1,200	6事業所
離職・再チャレンジ支援助成事業	1,720	12事業所
視覚障害者移動支援従事者の資質向上事業	96	1団体
目標所得達成助成事業	2,287	9事業所
障害者スポーツ特別振興事業	645	1団体
施設外就労等による一般就労移行助成事業	9,900	21事業所
福祉・介護人材の処遇改善事業	2,002,921	679事業所
相談支援充実・強化事業	500	1市
合 計	4,499,548	

カ 授産施設等の工賃向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障害者がつくるまごころ製品応援事業	26,773 千円	「障害者がつくるまごころ製品キャンペーン」平成24年3月24日イオンモール筑紫野「販路開拓員」「製品改良員」の障害者施設への派遣 派遣施設数 販路開拓員 45施設 製品改良員 10施設

キ ふくおか・まごころ駐車場制度の推進に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
ふくおか・まごころ駐車推進費	33,318 千円	利用証の発行 12,313件 協力施設の開拓 1,425施設

4 高齢者福祉対策（決算額 341,138千円）

(1) 高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

区分	事 業 名	事業主体	決 算 額	摘 要
総合対策	老人の日記念品贈呈事業	県	4,094 千円	100歳 1,136人
生きがい対策	老人クラブ助成事業	市町村	141,994	57市町村 2,837クラブ 169,108人
	明るい長寿社会づくり推進センター事業	県	3,581	高齢者の地域活動を促進するための組織づくり等
合 計			149,669	

(2) 介護関係の資格を持たない求職者を対象に、施設で働きながら資格を取得してもらうため次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
福祉・介護人材育成就業促進事業	183,928 千円	派遣人数 180人

5 児童福祉対策（決算額 45,934,995千円）

(1) 児童の福祉を増進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児童保護措置（入所措置）	6,697,602 ^{千円}	106施設 里親 68人 延べ月 24,513人
児童保護措置（私立保育所）	5,217,461	336施設 延べ月 433,890人
県立施設入所措置	82,286	2施設 延べ月 406人
児童相談所運営	122,469	6か所 受付件数 9,534件 一時保護人員 893人
粕屋新光園運営	120,237	延べ月 229人
児童手当	11,463,500	受給者 400,204人
心身障害者扶養共済	412,839	年金給付 672人 掛金納付 901人 掛金補助 35市町
児童扶養手当	4,011,221	受給者 8,788人
合 計	28,127,615	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
保育対策等促進事業	市町村	946,013 ^{千円}	休日・特定保育外 52市町
児童館及び児童センター運営	法人	1,200	1か所
児童健全育成事業	市町村	1,216,092	放課後児童対策 25市30町1村
児童養護施設等生活環境改善	法人・市町村	23,191	生活環境改善 1市 職員研修 8団体、1市町
合 計		2,186,496	

(3) 乳幼児の医療無料化を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
乳 幼 児 医 療	市 町 村	4,198,073 ^{千円}	対象者数 310,050人

(4) ひとり親家庭等の医療無料化を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひとり親家庭等医療	市町村	1,735,289 ^{千円}	対象者数 122,986人

(5) 保育所の整備や認定こども園等の新たな保育需要に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
子育て応援基金	8,200,667 ^{千円}

6 少子化対策（決算額 50,141千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子育て応援社会づくり推進事業	49,617 ^{千円}	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 「子育て応援の店」登録店舗数 16,352店舗(平成24年3月31日現在) 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施

7 高齢化対策（決算額 992千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高齢化対策推進事業	992 ^{千円}	福祉のまちづくり推進事業

8 人権・同和対策（決算額 676,924千円）

(1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市町村啓発活動に関する補助等	88,759 千円	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：大牟田市外57市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：42市町村）
人権・同和研修の実施	14,087	県職員研修（職場研修：960回 受講者：9,939人） 講師団講師あっせん事業（講師：29名 講演実績：502回） *講演実績内訳～県 170回、国・市町村 46回、企業地域等 230回 人権啓発情報センター 56回
福岡県人権啓発情報センター による啓発	74,177	常設展示・特別展示(利用者数：11,676人)、啓発資料展示(利用者数：11,094人) 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し(貸出件数：1,175件) 館報の発行(延べ24,000部)、業務概要の発行(700部) 人権啓発ラジオ番組(5分間番組)の放送(民放2局・延べ120回) 同和問題啓発強調月間事業の実施(講演会、テレビ放送等) 人権週間事業の実施(講演会、テレビ放送等) 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
合 計	177,023	

(2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事業主体	市町村数	補 助 金 額
隣 保 事 業 補 助	市 町 村	32	445,916 千円

9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 895,130千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
民間社会福祉施設借入金利子補助	18,805 千円	福岡県社会福祉協議会 128件
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	843,490	福祉医療機構 28,622人
合 計	862,295	

10 社会福祉施設整備対策（決算額 9,224,225千円）

(1) 県立施設を次のとおり整備した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 福 祉 施 設	54,611 千円	田川児童相談所改築

(2) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補 助 金 額	摘 要
児童福祉施設	市 町	64,769 千円	放課後児童クラブ 創設 5か所 改修 4か所 設備整備 4か所 障害児受入促進 1か所
	市 町 村	2,741,964	民間保育所 創設 11か所 増築 15か所 増改築 6か所 改築 5か所 大規模修繕 19か所 賃貸物件による保育所整備 11か所 子育て支援拠点施設整備 3か所
	法 人	519,343	耐震化整備 4か所
障 害 者 福 祉 施 設	法 人	3,834,335	創設 8か所 スプリンクラー整備 4か所 耐震化整備 24か所
保 護 施 設	法 人	275,127	耐震化整備 1か所
更 生 保 護 施 設	法 人	25,000	改築 1か所
合 計		7,460,538	

(3) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施設名	委託先	委託金額	摘要
福岡県総合福祉センター	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	9,340 千円	
	公益財団法人 福岡県地域福祉財団	417,860	
合計		427,200	

11 中国帰国者援護対策（決算額 34,924千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
中国帰国者援護対策事業	34,924 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 地域生活支援プログラム事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

12 雇用対策（決算額 12,619,224千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 福岡県若者しごとサポートセンターの運営

職業観の形成から進路選択、就職に至るまでの一貫した支援対策を推進する若者しごとサポートセンターの運営を行った。

事業名	決算額	摘要
若者しごとサポートセンター運営事業	44,416 千円	センター利用者数 39,558人 就職者数 4,597人

イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者の就職を促進するため、次の事業を行った。

事業名	摘要
合同会社面談会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1回 参加企業：179社 参加学生：1,260人

ウ 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	事業の概要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	11,126 千円	○ 大卒者等県内就職促進対策事業 ・冊子の発行 ・セミナーの開催

(2) 子育て女性に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性に対して、就業相談から就職斡旋までをワンストップで支援を行った。

事業名	決算額	摘要
子育て女性就職支援センター事業	37,862 千円	登録者数 1,587人 就業相談件数 3,522件 就職者数 545人 就職サポートセミナーの開催

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と子育ての両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
仕事と子育て両立支援・男女雇用機会均等研修会	4回	158人

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く男女を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言登録	3,780 事務所

(登録数は、平成24年3月31日現在)

(ウ) 子育て応援宣言企業推進大会の開催

仕事と子育ての両立を社会として支援していく気運の醸成を図った。

事業名	摘要
子育て応援宣言企業推進大会	福岡市 1回 参加者数：950人

イ 啓発資料の発行

資 料 名	発 行 部 数
働 く 女 性 の ハ ン ド ブ ッ ク	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、以下の事業を行った。

ア 中高年求職者を対象とした総合的な就業支援

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
中 高 年 就 職 支 援 セ ン タ ー 事 業	37,304 千円	支援者数 1,339人 就職者数 587人

イ 中高年求職者等を対象とした職場適応訓練の実施

区 分 実施状況	訓 練 受 託 事 業 所 数	訓 練 実 施 実 人 員	訓 練 実 施 延 月 人 員	就 職 者 数	訓 練 を 中 止 し た 者	訓 練 修 了 後 就 職 し な か っ た 者	翌 年 度 へ 訓 練 を 継 続 す る 者
一 般 失 業 者	12 人	12 人	60 人	6 人	2 人	0 人	4 人
雇 用 保 険 受 給 者	—	0	0	0	0	0	0
合 計	12	12	60	6	2	0	4

ウ 高齢者労働能力活用事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、設置市町村及び関係団体に対して、次の助成を行った。

なお、平成23年度末の設置センター数は42である。

シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 名	会 員 数	交 付 市 町 村 数	補 助 金 額
社 団 法 人 久 留 米 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 外 41 セ ン タ ー	27,147 人	13	30,100 千円
公 益 社 団 法 人 福 岡 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会	42 センター	—	15,600
合 計	—	—	45,700

(会員数は、平成24年3月31日現在)

(5) 70歳現役社会づくり

年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、職場や地域で活躍することができる「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
70歳現役社会推進事業	40,908 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県70歳現役社会推進協議会の設立 ○ 福岡県70歳現役応援センターの設置 ○ 普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業向け、従業員向けセミナーの開催 ・ 70歳現役社会づくりシンポジウムの開催 ・ 県内企業への働きかけ、優良事例の収集

(6) 障害者雇用対策の推進

障害者の福祉の基本は、個人の尊厳に立脚した社会的自立にあり、その雇用の促進を図ることが重要課題となっており、施策として実施した主なものは、次のとおりである。

ア 知的障害者への体験実習の場の提供と県職員の知的障害者への理解を深めることを目的に職場体験実習を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
知的障害者県職場体験実習事業	572 千円	県庁内の職場に、県立特別支援学校2年生を2週間程度受け入れ実習を実施

イ 雇用及び福祉の関係機関との連携の下、障害者に対する就業及び生活面の一体的な支援を行うセンターを13か所設置し、生活支援事業を委託実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障害者就業・生活支援センター (生活支援等事業)	68,770 千円	就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業・日常生活・社会生活に必要な支援を実施

ウ 一般企業への就職を希望する障害者への就職支援を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
中小企業障害者雇用拡大事業	49,683 千円	民間職業紹介会社を活用した求人企業の開拓から求職障害者への就職相談、企業と求職者との間の職業紹介、採用後の職場定着まで支援

エ 障害者の職場実習を受入れる企業へ施設整備費用等に対する助成を実施した。

事業名	補助金額	事業の概要
障害者職場実習・職場見学促進事業	17,764 ^{千円}	障害者の円滑な職場実習受入のため、企業が行った施設の改善・更新等に要した費用、及び就労移行支援事業者等が利用障害者に対して行う企業見学への助成

オ 障害者の雇用機会の確保及び職場定着を図るため、特例子会社の県内立地促進を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
特例子会社立地促進事業	1,307 ^{千円}	窓口を設置して、企業開拓、立地に関する相談・提案、企業立地セミナーを開催

(7) 新生活産業の育成・振興

少子高齢化や産業構造の変化等が急速に進む中、個人や家庭の新たな需要に応える多様なサービス産業である「新生活産業」を育成・振興し、雇用機会の創出・拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業

新生活産業の事業展開を図るため、情報の共有化や企業間連携を行う「新生活産業くらぶFUKUOKA」を支援するとともに、くらぶ会員企業がグループで行う新たなビジネスプランの研究開発事業に助成した。

事業名	補助金額
新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業	9,113 ^{千円}

イ 見本市の開催

事業名	摘要
見本市等開催事業	福岡市 1回 参加者：2,211名

ウ 新生活産業就職支援事業（緊急雇用基金事業）

新生活産業分野の企業が求める人材を育成し、多くの雇用が見込まれる本分野での雇用を促進した。

事業名	摘要
新生活産業就職支援事業	就職相談：955人 研修受講者：30講座 436人 合同会社説明会参加者：64社 440人 就職決定：281人

エ 新生活産業事業展開支援事業（緊急雇用基金事業）

新たな事業展開や事業拡大に意欲のある新生活産業関連企業に、事務等を補助する人材を派遣した。

事業名	摘要
新生活産業事業展開支援事業	支援決定企業：50社 派遣人数：62人

(8) SOHOの育成・支援

子育て中の女性や高齢者、障害者をはじめ多様な就業ニーズに対応できる新しい働き方であるSOHOを支援するため、次の事業を実施した。

ア 福岡SOHOサポートセンターにおいて、情報提供、相談対応、セミナーなど各種支援事業を行った。

事業名	委託先	委託金額
SOHO育成支援事業	福岡県SOHO事業協同組合	840 千円

イ SOHOフェア2011を開催した。

事業名	参加人数
SOHOフェア2011	130 人

(9) 緊急雇用対策の実施

ア 依然として厳しい雇用情勢を受け、緊急雇用対策として、離職者等を対象とした臨時雇用や長期継続雇用などの雇用創出に取り組むため、国の交付金を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,198,794 千円

イ 地域の雇用を創出するため、次のとおり補助金を交付した。

区 分	助成団体数	事業数	補助金額	新規雇用者数
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	60 ^{市町村等}	649 ^件	4,439,112 ^{千円}	5,343 ^人
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業	41	104	994,559	335

13 職業訓練対策（決算額 3,939,839千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目数	定 員	応募者数	入校者数	修了者数
養成訓練	14 ^科	430 ^人	438 ^人	301 ^人	266 ^人
職業転換訓練	21	620	875	552	486
地域就業対策訓練	4	60	59	48	45
障害者職業訓練	7	170	183	140	124
求職者技能習得訓練	258	5,755	11,152	5,725	5,262
障害者委託訓練	19	285	281	233	209
企業実習一体型職業訓練	2	35	17	16	13
合 計	325	7,355	13,005	7,015	6,405

(注) 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 企業ニーズに沿った職業訓練の実施

自動車関連企業への就職を促進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
ハイブリッド車整備士養成事業	19,997 ^{千円}	高等技術専門学校において、近年普及が急速に進んでいるハイブリッド車に対応できる整備士の養成訓練を実施（訓練実施校：4校 訓練生数：89名）

(3) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区分	補助団体	訓練生数	補助金額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	(株)ヤマサキ外 3事業所団体	46 ^人	9,040 ^{千円}
”（短期課程）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 10団体	7,197	44,521
”（施設・設備費）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	11,881
認定職業訓練団体補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	14,250
合計	計	7,243	79,692

(4) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次のような助成を行った。

区分	補助金額
管理費補助金	33,258 ^{千円}
事業費補助金	23,998
合計	57,256

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区分	特級	1級	2級	3級	単一等級	合計
職種（作業）	20（－）	76（111）	76（111）	18（21）	6（6）	196（249）
受検者	51 ^人	1,884 ^人	2,073 ^人	533 ^人	187 ^人	4,728 ^人
合格者	9	916	1,052	376	101	2,454

（注1）（ ）は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

（注2）同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(5) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、各高等技術専門学校及び福岡障害者職業能力開発校において技能フェスティバル(技能祭)を開催した。

14 労使関係安定のための対策（決算額 665,392千円）

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

区 分	調 査 組 合 数	組 合 員 数
労 働 組 合	1,905	317,788 人
上 部 労 働 組 合	279	—
合 計	2,184	317,788

(注) 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査等

区 分	調 査 企 業 数 等	平 均 妥 結 額 等
賃 上 げ 調 査	202社	4,733円
一 時 金 調 査	202社	夏季 549,131円
労 働 争 議 報 告	総争議件数 7件	総参加人員：819人

ウ 賃金等労働条件調査

区 分	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業
企業数(社)	39	123	8	27	60	97	39
従業者数(人)	4,079	29,437	916	5,114	6,750	6,642	7,723
中小企業平均賃金(円)	307,840	275,325	373,723	290,589	268,975	270,517	308,842
大企業平均賃金(円)	328,318	351,472	429,315	431,558	315,093	277,705	369,319

区 分	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	学術研究、専門技術サービス業	全産業
企業数(社)	33	49	24	75	10	12	596
従業者数(人)	1,219	6,838	4,091	7,600	245	336	80,990
中小企業平均賃金(円)	223,416	274,572	309,012	253,035	292,711	300,984	278,993
大企業平均賃金(円)	256,447	298,745	389,284	234,628	295,034	—	337,178

エ 労働関係資料等の発行

区 分	資 料 名	発行回数	発行部数
指導資料(中小企業)	福岡県の賃金事情	1回	1,250部
地区労働事情(中小企業)	労働ふくおか	4	10,000

オ 労働相談

区 分	労働者側	使用者側	合計
相談件数	9,989件	1,138件	11,127件

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
勞 働 講 座	16 回	660 人

15 労働福祉対策（決算額 435,381千円）

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事 業 名	貸付金額等	摘 要
勞 働 金 庫 貸 付	161,140 千円	県内労働者の生活金融対策（生活資金、育児介護、教育訓練） 136,140千円 県内求職者の生活金融対策（求職者支援資金） 25,000千円

(2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施 設 名	委 託 先	委 託 金 額
北九州勤労青少年文化センター	ジェイアール九州メンテナンス・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	83,610 千円

16 災害対策（決算額 3,442,066千円）

災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

(1) 災害救助法による支援

東日本大震災により被災した各県に対し、救助を行った。

区 分	決 算 額	事 業 の 概 要
災 害 救 助 用 備 蓄 物 資	25,651 ^{千円}	東日本大震災により被災した各県に対し、災害救助用備蓄物資を拠出したため、新たに物資を購入
災 害 救 助 費 負 担 金	145,731	東日本大震災による被災県に対する救助のために県内市町村が支出した費用を求償・交付

(2) 被災者生活再建支援法による支援

東日本大震災により被災された方を支援するため、国及び全都道府県が被災者生活再建支援基金（財都道府県会館）に対し資金を拠出した。

区 分	決 算 額	事 業 の 概 要
被 災 者 生 活 再 建 支 援	3,234,941 ^{千円}	東日本大震災に係る被災者生活再建支援金の支払い等に対応するため基金に追加拠出

第7 農 林 水 産 部 門

主要施策の概要

農業については、「福岡県農業・農村振興条例」に基づき策定した「福岡県農業・農村振興基本計画」に沿って、施策を展開している。

平成23年度においては、地域の特性に応じた収益性の高い農業の実現、農産物の安心と信頼の確保、農業・農村の果たす役割についての県民の理解促進に向けた各種施策を重点的に実施した。

林業については、「福岡県森林・林業基本計画」及び流域別の「地域森林計画」等に基づき施策を推進しているところである。

平成23年度においては、林業振興対策として、林業生産基盤の整備にかかる事業を、森林の公益的機能の維持増進対策として、治山、保安林整備事業等を重点的に実施した。

また、森林環境税を活用し、荒廃森林の再生や県民参加の森林づくりを推進した。

水産業については、「福岡県水産振興基本計画」及び「有明海の再生に関する福岡県計画」に沿って、沿岸漁業振興事業、内水面漁業振興事業及び漁港整備事業等の各種施策を積極的に実施した。

- 1 農林水産業の一体的な振興
- 2 収益性の高い農業経営の確立と意欲ある担い手づくり
- 3 安全・安心な農産物、競争力のある産地づくり
- 4 環境に配慮した魅力ある農業・農村づくり
- 5 人と自然が豊かに共生する森の創造と林業の振興
- 6 地域の特性を活かした水産業の振興

施策の成果

1 農林水産業の一体的な振興（決算額 2,794,783千円）

(1) 輸出促進

香港などアジア地域を中心とした販売促進活動に加え、県産米の知名度向上及び福島原発事故の風評被害払拭のための取組を行うなど、県産農林水産物の輸出拡大の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産農林水産物輸出促進事業	千円 41,982	福岡県 福岡県産品輸出 促進協議会	○ 香港などアジア地域を中心とした販売促進フェアの開催、海外バイヤーとの商談会の実施 ○ 県産米の販路開拓に向けたキャンペーン等の開催
農産物海外風評被害緊急対策事業	6,435	福岡県産品輸出 促進協議会	○ 香港での県産農産物等の安全性の情報発信、現地量販店での販売促進フェアの開催

(2) 後継人材育成

就業相談から技術習得研修、就業後の定着までの支援を行うなど、農林漁業の担い手の育成を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
新農林漁業者就業促進事業	千円 1,653	福岡県	○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 農業への就業希望者による短期就業体験の実施
若い農業者育成対策事業	1,528	福岡県 福岡県農業青年クラブ 連絡協議会	○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成
たくましい農業人材育成事業	6,126	福岡県 福岡県農業振興推進機構	○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施 ○ 女性農業者を対象とした経営管理能力向上のための講座の実施 ○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援
農業大学校設備整備事業	62,694	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備
農業人材確保支援事業	653,106	福岡県	○ 農業従事者の人材確保を図り、雇用型経営を導入する農業法人等に対する支援
林業担い手育成強化対策事業	1,829	福岡県	○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保
明日を担う漁業者育成事業	206	福岡県 福岡県水産団体指導協議会	○ 漁業就業希望者への就業支援 ○ 漁村女性研修会の開催

(3) 農山漁村の振興

都市と農村の交流や農山村地域での環境保全、中山間地域振興等の事業を行い、農山漁村の活性化の促進を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
農地・水保全 管理支払事業	365,858	福岡県 福岡市外42市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長寿命化 に取り組む活動組織に対する支援
中山間地域等直接支払 交付事業	641,926	福岡市 外29市町村	○ 一定の傾斜度や面積要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業 生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
中山間ふるさと水と土 保全事業	17,384	福岡県	○ 農地や土地改良施設の保全・利活用に関わる地域住民等の活動や棚田、中山間地域の 保全管理に対する支援等
耕作放棄地対策推進事業	812	直方市	○ 耕作放棄地等を活用した放牧に対する支援
中山間地域農林産物 販売推進事業	4,482	八女市 外3町村	○ 中山間ブランド協議会の開催及び情報収集活動に対する支援 ○ 中山間地域の農林産物や加工品の販売力向上に対する支援

(4) 農林水産物の安全対策

減農薬・減化学肥料栽培認証制度の普及、食品表示の適正化、食育普及啓発等を通じて食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
ふくおか食の安全・安心対策事業	4,274	福岡県	○食品の適正表示に関する説明会の実施 ○食品表示の適正化の推進 ○GAP（農業生産工程管理）の普及推進
生産資材対策事業	18,194	福岡県	○農薬適正使用の推進 ○残留農薬分析の実施
環境に調和した農業の推進事業	3,367	福岡県農業機構 福岡県農協推進	○減農薬・減化学肥料栽培認証制度の普及推進 ○持続的農業を推進するための減農薬・減化学肥料栽培などの研修会の開催
ひろげよう！ふくおかの食と農推進事業	8,001	福岡県前町外5市町6団体	○小中学校での農作業体験、学校給食へ地元農産物の利用促進に対する助成 ○ホームページによる食育関連情報提供 ○地域における日本型食生活等の普及促進に対する助成
環境保全型農業直接支援事業	18,475	福岡県市外17市町1団体	○地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
被災地農林水産物販売支援事業	3,429	福岡県	○被災地の農林水産物の販売支援

(5) 団体指導

資金貸付や利子補給等を実施し、農林業者の経営改善を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
農業近代化資金融通対策事業	42,934	福岡県信用農業協同会 組合連合会 外24農協等	○平成23年度貸付承認額 382,405千円 ○平成23年末融資残高 3,545,265千円
農業経営体育成資金融通対策事業	15,088	福岡市外44市町村	○平成23年度貸付承認額 1,736,150千円 ○平成23年末融資残高 8,888,490千円
林業改善資金貸付金事業	11,300	福岡県	○平成23年度貸付承認額 11,300千円 ○平成23年末融資残高 46,897千円
木材産業等高度化推進資金助成事業	285,053	福岡銀行 外3行	○平成23年度貸付承認額 457,450千円 ○平成23年末融資残高 399,650千円

2 収益性の高い農業経営の確立と意欲ある担い手づくり（決算額 1,030,932千円）

(1) 経営支援強化による競争力ある経営体の育成

経営指導の強化や価格安定制度の活用促進を行うなど、認定農業者等の意欲ある農業者への経営支援の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
経営構造対策事業	4,565 千円	伊方地区営農組合	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成
果実等生産出荷安定対策事業	11,955	(社) ふうおか園芸農業振興協会	○ 対象数量 1,355トン ○ 資金造成額 47,820千円
普及活動総合推進事業	4,587	福岡県	○ 現地活動に必要な高度指導用機材を整備
高能力牛群改良推進事業	16,732	福岡県 ふうおか県酪農業協同組合	○ 乳用牛群検定普及定着化 牛群検定事業の実施にかかる経費に対する助成 牛群検定事業の推進、指導員研修等の実施 ○ 家畜導入事業 優良乳用雌牛の導入にかかる経費に対する助成
養鶏経営安定対策事業	11,656	全国農業協同組合連合会福岡県本部 福岡県養鶏農業協同組合	○ 卵価安定基金と補てん契約を行った鶏卵生産者が積み立てる積立金の一部を助成

(2) 土地利用型農業の担い手の育成

個別経営体の規模拡大や集落営農組織の法人化推進など、担い手の育成を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
水田農業担い手機械導入支援事業	135,522	福岡県 (農) 夢未来ふかえ 外63営農集団等	○ 売れる米・麦・大豆づくりと生産コストの低減に積極的に取り組む営農組織・認定農業者等の育成を図るための高性能農業機械導入に対する助成
水田農業経営力強化事業	100,553	福岡県 (農) 桜花の郷 外29経営体 全国農業協同組合 連合会福岡県本部	○ 法人化を目指す集落営農組織への経営支援アドバイザー（税理士等）の派遣、米パン製造器購入者に対する県産品の提供 ○ 大規模化や多角化等に取り組む法人及び専業農家の経営基盤強化に対する助成 ○ 米消費拡大のための取組に対する助成

(3) 女性の経営参画推進

新規生産や起業化などにチャレンジする女性を対象にセミナー等を開催するなど、女性農業者の経営能力を高め、女性認定農業者や意欲ある女性農業者の育成を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
農村女性チャレンジ支援事業	1,536	福岡県 福岡県農村女性 グループ連絡研究会	○ 生産技術・経営管理セミナーの開催 ○ 農村女性グループ連絡研究会の食農教育活動に対する助成 ○ 農村エキスパート女性等の認定・登録 ○ 農業・農村男女共同参画推進に対する支援

3 安全・安心な農産物、競争力のある産地づくり（決算額 23,023,375千円）

(1) 食の安全・安心の推進

家畜伝染病の発生を予防し、適正な飼料給与と飼養衛生管理、安全・安心な畜産物提供に関する各種制度の周知、動物用医薬品の使用適正化などの推進を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
家畜伝染病予防事業	54,260	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家畜伝染病発生予防のための検査 ○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務 ○ 死亡牛BSE検査 ○ 高病原性鳥インフルエンザの発生予防及びまん延防止のための防鳥ネット・消毒機器の整備に対する助成
口蹄疫等防疫対策事業	14,710	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立

(2) 多様なニーズに対応した産地の育成

産地自らが構築した生産・販売戦略に基づき実践する、園地基盤や流通施設等の整備、商品開発や販路の開拓の支援を行うとともに、雇用型経営体の育成を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
水田農業生産総合対策事業	106,261	福岡県 福岡市農業協同組合 外1農協	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米・麦・大豆の生産体制の確立に対する支援 ○ カントリーエレベーター等の共同利用施設の整備等に対する助成
強い園芸農業づくり 対策事業	141,290	八女市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成
活力ある高収益型園芸産地 育成事業	1,380,579	糸島農業協同組合 外185営農集団等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
とよみつひめ競争力 強化対策事業	8,417	福岡県 筑前あさくら 農業協同組合 外1農協	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鮮度保持による大量輸送が可能となる光殺菌装置の導入に対する助成 ○ 糖度を向上させる栽培の実証試験の実施 ○ 加工品商談会の開催
農林水産物鳥獣害防止 対策事業	297,065	福岡県 福岡市鳥獣被害対策協議会 外28協議会等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催

業名	決算額	事業主体	事業内容
雇用型園芸農業推進事業	8,368 千円	福岡県福岡県担い手・産地育成総合支援協議会 福岡市農業協同組合 外14農協等	○雇用型経営研修会等の開催 ○経営相談会等への専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の派遣 ○就業紹介などの雇用労働力を確保するための取組に対する助成
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	38,240	(農) 福栄組合 外21認定農業者	○規模拡大に取り組む担い手が行う施設整備等に対する助成

(3) ブランド化戦略の推進による県産農産物の消費拡大

減農薬栽培等の特色ある栽培方法や県オリジナル品種の普及など、消費者ニーズに応じたブランド農産物づくりの推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産米消費拡大事業	11,485 千円	ふくおかの食と農 推進会議	○シンポジウム開催による県産米PR等県産米普及啓発活動に対する助成 ○「夢つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対し、「夢つくし奨励金」を交付
ふくおか農林水産物販売促進事業	17,315	福岡県農林水産物 ブランド化推進協議会	○首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○外食産業とのタイアップによる福岡県産メニューの提供
「花あふれるふくおか」 総合推進事業	2,624	福岡市 外3市2団体	○県産花きの消費拡大推進事業に対する助成
白ギク「雪姫」販売拡大 対策事業	1,672	福岡県八女市 全国農業協同組合 連合会福岡県本部	○「雪姫」栽培の手引作成・配付 ○「雪姫」販路拡大活動に対する助成
花き農家等経営支援事業	2,406	花あふれるふくおか 推進協議会	○需要拡大のための福岡フラワーフェア開催等に対する助成
県産果実学校給食導入事業	9,409	福岡県農業協同 組合中央会	○学校給食への県産果実の提供に対する助成 ○食育・地産地消出前講座の実施
元気なふくおか 農業づくり推進事業	10,272	福岡県	○農業に対する理解と認識を深めるための啓発活動 ○「ふくおかの農業応援団」の募集・登録・認定
「ふくおかのひと味ちがう 畜産物」推進事業	477	博多和牛販売促進 協議会	○「博多和牛」の販売促進活動に対する助成

(4) 新品種・新技術の開発と知的財産戦略の推進

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の推進を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
次世代「あまおう」開発事業	5,302	福岡県	○品質が安定した次世代「あまおう」の開発
福岡のナシ新品種開発事業	3,658	福岡県	○暑さや病気に強く早期収穫が可能なナシの開発
福岡の大豆新品種開発事業	6,671	福岡県	○「フクユタカ」に替わる、災害に強く水田での作付に適した大豆品種の開発
かき新品種「秋王」普及事業	16,244	福岡県	○種なしで糖度の高い「秋王」の苗木大量増殖、早期収穫技術の開発

(5) 生産基盤の整備

経営体育成や大区画化を図るほ場整備を推進するとともに、農地や水路、ため池等の農業用施設の防災対策を実施し、農業生産の維持と農業経営の安定を図った。

事業名	決算額 千円	地区名	事業内容
県営かんがい排水事業	16,844	筑後東部第二期地区 (柳川市外)	○農業用排水施設の整備
担い手育成基盤整備事業	2,065,821	竹野地区(久留米市) 外20地区	○ほ場整備、換地処分等
県営ため池等整備事業	1,516,931	蒲池山地区(みやま市) 外26地区	○堤体工事、取水工事等
災害に強いたため池等 整備事業	1,383,738	高田地区(糸島市) 外37地区	○堤体工事、堰体工事、クリーク整備工事等
クリーク防災機能 保全対策事業	2,017,180	柳川南部後期地区 (柳川市) 外25地区	○クリーク等の機能回復を図るための整備
耕地災害復旧事業	454,978	山ノ上地区(みやこ町) 外214地区	○21年～23年災の復旧工事 農地 74地区 農業用施設 141地区

4 環境に配慮した魅力ある農業・農村づくり（決算額 2,976,550千円）

(1) 環境と調和した農業生産の推進

堆肥の生産流通体制の整備や畜舎への省エネ機器の導入など、環境にやさしい農業の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源循環型畜産振興総合対策事業	910 千円	福岡県	○畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進
省エネ型畜産施設整備事業	7,272	(農)福栄組合 外1町	○LED照明等の省エネ機器の整備に対する助成

(2) 環境に配慮した水路、農道等の整備・保全

水路、農道、ため池などの農業用施設や污水处理施設等の環境に配慮した整備・保全の促進を図った。

事業名	決算額	地区名	事業内容
農業集落排水事業	291,373 千円	椎田西部地区 (築上町) 外12地区	○管路施設整備、污水处理施設整備
県営農村総合整備事業	1,576,456	大川地区 (大川市) 外9地区	○農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等
県営水環境整備事業	65,832	江川地区 (朝倉市)	○農業用水利施設の整備と一体的に行う親水・景観保全施設等の整備

(3) 中山間地域の振興

地域の特性を活かした農業生産基盤と農村環境基盤を総合的に整備し、地域活性化の取組の促進を図った。

事業名	決算額	地区名	事業内容
県営中山間地域農村活性化総合整備事業	224,785 千円	新星野地区(八女市) 外2地区	○ほ場整備、農業用排水施設整備等

5 人と自然が豊かに共生する森の創造と林業の振興（決算額 14,236,683千円）

(1) 森林の適正な管理

水源かん養や木材資源確保等、森林の多面的機能の高度発揮のための助成及び林道の整備等を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
森林保険取扱事業	7,811	福岡県	○ 森林保険の契約事務及び加入促進 ○ 保険加入森林の損害てん補事務
地域森林計画調査編成事業	15,187	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及び林分調査、データ更新
樹苗関係振興対策事業	13,000	福岡県	○ 造林用苗木需給対策資金の貸付 ○ 苗木の生産指導及び苗木の需給調整
森林整備加速化・林業再生事業	336,048	福岡市 外11市町12団体	○ 間伐事業の実施 ○ 路網整備事業の実施 ○ 里山再生対策事業の実施
松くい虫防除特別対策事業	15,968	福岡市 外9市町1団体	○ 松くい虫伐倒駆除（奨励補助） ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布）
放置竹林対策モデル事業	1,640	北九州市 外2市	○ 竹のリサイクルシステムを活用した放置竹林解消の実証に対する助成
森林整備活動支援事業	91,227	福岡市 外20市町村	○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付 （基金造成額 217千円）
造林事業	791,807	福岡市 外17市町村27団体	○ 森林環境保全直接支援事業の実施 ○ 流域育成林整備事業の実施 ○ 環境林整備事業の実施 ○ 絆の森整備事業の実施
県代行林道開設事業	1,381,248	福岡県	○ 高木線の開設 外8路線
林道災害復旧事業	4,930	糸島市	○ 23年災の復旧工事 1路線

(2) 県民の共同参画による森林づくり

荒廃した森林を再生し、公益的機能が十分に発揮できる緑豊かな森林として次世代に引き継ぐため、森林環境税を活用した事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
森林環境税基金積立金事業	千円 1,341,661	福岡県	○ 森林環境税に係る収納額を基金に積立
荒廃森林再生事業	1,319,958	福岡市 外43市町村	○ 荒廃森林の調査 8,691 ha ○ 荒廃森林の再生 3,136 ha ○ 作業路の開設 22 km
県民参加の森林づくり 推進事業	25,544	福岡県 まほろば自然学校 外42団体	○ 情報発信事業の実施（新聞広告、森林観察会等の開催、福岡県森林環境税事業評価委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等）

(3) 県産材の需要拡大

需要者が求める量と品質に対応した木材の安定供給体制の確立、木材の生産・流通におけるコスト縮減により、県産材の需要拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか林業・木材産業 再生促進事業	千円 13,339	朝倉森林組合 外4団体	○ 素材生産基盤（作業路網）整備 ○ 素材流通体制整備 ○ 乾燥材供給体制整備
森林整備加速化・ 林業再生事業	490,842	福岡県 広川町 外1町7団体	○ 地域材を利用した住宅等に対する助成 ○ 木材加工流通施設等整備 ○ 木造公共施設等整備

(4) 特用林産物の生産推進

特用林産物の産地化を推進し、農林家の経営の安定と合理化及び特用林産物の生産振興を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
特用林産産地振興推進事業	千円 314	福岡県	○市場調査
特用林産基盤整備事業	3,819	北九州市 外4市町	○特用林産物造成 ○作業道等整備

(5) 森林の保全対策

荒廃山地の復旧整備、荒廃危険山地の崩壊等の予防、保安林の機能の維持強化等により水源のかん養、生活環境の保全・形成を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
森林保全事業	千円 1,646	福岡県	○保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
治山事業	3,414,093	福岡県	○復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施
災害関連緊急治山等事業	72,307	福岡県	○山地災害の復旧

(6) 緑化対策の推進

県有施設における緑化木の植栽工事等を実施し、豊かな環境の保全と緑化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
緑化推進事業	千円 35,782	福岡県	○県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
県民の森運営事業	30,249	福岡県	○「四王寺県民の森」管理運営
緑化センター運営事業	38,026	福岡県	○「緑化センター」管理運営
夜須高原記念の森運営事業	62,127	福岡県	○「夜須高原記念の森」管理運営

6 地域の特性を活かした水産業の振興（決算額 4,964,429千円）

(1) 安全・安心な水産物の安定的供給

県産水産物の安全性の確保や多様な流通体制の整備等を実施し、県民ニーズに応じた安全・安心な水産物の安定的な供給を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産水産物消費拡大事業	4,000 千円	福岡県 福岡県魚食普及協議会	○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援
水産物直接販売力強化対策事業	4,238	福岡県 福岡県水産団体指導協議会 宗像漁業協同組合 外2組合	○ 農産物直売所、移動販売車による直販の取組に対する支援 ○ 県産水産物販路拡大のためのPR活動に対する支援

(2) 持続的利用を可能にする資源づくり

水産資源を育む漁場環境の整備や増養殖の推進、資源の管理等を実施し、水産資源の維持増大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	20,316 千円	福岡県 福岡市 福岡県漁業協同組合連合会 福岡県有明海漁業協同組合連合会	○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 資源回復計画の作成及び実施 ○ 離島における漁業者の資源管理の取組に対する助成
県産かき養殖新技術開発事業	1,993	福岡県	○ 県産かき種苗の採苗技術の開発 ○ 身入りを向上させる養殖管理技術の開発
沿岸漁場整備開発事業	18,525	福岡県	○ 北九州関門 海底地形調査・環境調査・生物調査
地先型（大規模）増殖場造成事業	70,671	福岡県 糸島市 外1市	○ 豊前北部地区 外3地区 着定基質工の製作沈設等

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
人工礁漁場造成事業	339,776	福岡県	○福岡北地区 魚礁の製作沈設
並型魚礁設置事業	18,695	福岡市	○玄界島 魚礁の製作沈設
漁場環境改善事業	86,809	福岡県	○豊前南部沖地区 外1地区 覆砂等
資源増大技術開発事業	7,597	福岡県	○トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流
内水面水産資源増殖事業	15,465	福岡県	○県内の河川及び湖沼に魚類等の種苗放流 アユ 外8魚種
漁業取締船運航事業	23,409	福岡県	○漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等

(3) 経営感覚のある人づくりと組織の強化

意欲ある漁業者や新規漁業者の確保を図るとともに高齢者や女性漁業者への活動支援を行い、地域水産業を担う意欲のある漁業者の育成を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
漁業金融対策事業	220,000	福岡県	○福岡県漁業信用基金協会に対する運営資金の貸付
漁業近代化資金利子補給事業	24,593	福岡県信用漁業協同会 組合連合会	○平成23年度貸付承認額 541,350千円 ○平成23年末融資残額 2,009,598千円
沿岸漁業改善資金貸付金助成事業	102,770	福岡県	○平成23年度貸付承認額 102,770千円 ○平成23年末融資残額 539,614千円
海上蓄養等水産物付加価値向上対策事業	14,831	福岡県 鐘崎まき網船団 外6漁業者グループ	○漁業者が行う水産物の安定出荷対策等に対する助成

(4) 都市と共生する漁村づくり

漁港や水産物流通・加工施設等を整備し、漁村の生活環境や労働環境の改善を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
漁港修築事業	千円 659,108	福岡県 福岡市 外5市	○小呂島漁港 外14港 防波堤工事、岸壁工事等
漁港海岸保全事業	20,708	行橋市 外1市	○長井漁港 外1港 離岸堤工事、護岸工事
漁港環境整備事業	187,109	北九州市 外2市	○脇田漁港 外3港 緑地広場工事等
沿岸漁業構造改善事業	214,788	大川市	○大型ノリ自動乾燥機等の共同利用施設の整備に対する助成
災害に強い漁港等整備事業	27,722	糸島市 外3市	○野北漁港 外5港 防波堤工事、護岸工事等

(5) 有明海再生対策の推進

「有明海の再生に関する福岡県計画」に基づき、水産資源の回復による漁業の振興と海域環境の保全・改善を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
漁場環境改善事業	千円 1,999,453	福岡県	○福岡有明海地区 覆砂

第8 商 工 部 門

主要施策の概要

本県経済は、東日本大震災の影響による生産等の停滞から回復の動きにあるものの、中小企業の景況は依然として厳しく、円高の進行や電力供給など先行きも不透明な状況にある。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業を支援するため、過去最大の融資枠を確保するとともに、返済条件の緩和措置など、中小企業金融対策を積極的に行ったほか、中小企業の経営革新、技術力の向上、人材育成などに加え、地場産業の振興やファッション産業の振興、商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、自動車150万台先進生産拠点の形成や先端半導体、バイオ、ロボット、水素エネルギー、コンテンツ等の産業クラスター政策を推進した。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進しているところである。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光事業振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

施策の成果

1 中小企業振興対策（決算額 118,089,873千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

(1) 中小企業団体組織強化対策

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	211,545
小規模指導事業	商工会議所(19)	1,411,231
	商工会(55)	387,401
	商工会連合会(1)	1,863,892
	計	3,662,524
中小企業育成指導事業	(財)福岡県中小企業振興センター	94,145
業種別団体育成指導事業	(社)福岡県機械金属工業連合会外12団体	59,900
運輸事業振興対策事業	(社)福岡県バス協会外2団体	801,647
合	計	4,829,761

千円

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

平成23年度においては、東日本大震災等の影響を受けた中小企業に対する金融支援として、緊急経済対策資金に「震災関連特別枠」を設けるなど過去最大の融資枠を確保した。

資 金 名	預 託 金	融 資 枠	運 用	実 績
小 口 事 業 資 金	1,173,000 <small>千円</small>	5,555,000 <small>千円</small>	2,127 <small>件</small>	4,898,973 <small>千円</small>
長 期 経 営 安 定 資 金	35,463,000	215,148,000	22,032	239,950,867
短 期 運 転 資 金	705,000	4,813,000	570	4,397,827
新 規 創 業 資 金	746,000	3,263,000	818	2,677,318
経 営 革 新 支 援 資 金	1,388,000	5,139,000	602	4,779,340
新 事 業 展 開 促 進 資 金	185,000	831,000	4	38,508
独 立 開 業 支 援 資 金	1,000	12,000	—	—
経 営 改 善 借 換 資 金	93,000	556,000	57	302,101
同 和 地 区 中 小 企 業 対 策 資 金	25,000	88,000	29	32,258
緊 急 年 末 ・ 年 度 末 資 金	—	—	3	6,822
セーフティーネット保証資金	—	—	6	12,102
自 動 車 産 業 振 興 資 金	195,000	615,000	15	327,701
ア ジ ア ビ ジ ネ ス 展 開 支 援 資 金	1,235,000	9,626,000	23	591,252
小 計	41,209,000	245,646,000	26,286	258,015,069
緊 急 経 済 対 策 資 金	67,182,000	486,294,000	16,223	250,997,736
合 計	108,391,000	731,940,000	42,509	509,012,805

イ 集中豪雨災害に係る市町村への財政支援

平成15年及び平成21年に発生した集中豪雨により被災した中小企業者へ、市が独自の融資制度により金融支援を行った場合の、保証料引き下げ補償や金利引き下げ補償に対し、補助金を交付した。

事業名	事業主体	補助金額
平成15年7月豪雨災害対策事業	飯塚市	2,956 <small>千円</small>
平成21年7月中国・九州北部豪雨災害対策事業	飯塚市	1,114

ウ 小規模企業者等設備導入資金貸付（設備資金貸付、設備貸与（割賦・リース））

設備導入による小規模企業者等の経営基盤強化を図るため、事業を行う財団法人福岡県中小企業振興センターに対し原資として次の貸付を行った。

(ア) 設備資金貸付 195,220千円（センター貸付総額 195,220千円）

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— <small>件</small>	— <small>千円</small>	— <small>件</small>	— <small>千円</small>	— %
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	7	127,618	1	4,550	3.6
製造業	18	225,086	12	111,650	49.6
運輸業	1	33,950	1	33,950	100.0
不動産業	1	2,000	—	—	0.0
卸売業	1	5,968	1	5,960	99.9
小売業	2	10,490	—	—	0.0
サービス業	5	50,915	3	39,110	76.8
その他	1	4,000	—	—	0.0
合計	36	460,027	18	195,220	42.4

(イ) 設備貸与 126,290千円 (センター貸付総額 252,580千円の1/2)

a 割賦

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	1	2,798	—	—	0.0
製造業	10	89,256	7	37,190	41.7
運輸業	4	83,753	2	50,520	60.3
不動産業	—	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—	—
小売業	6	24,170	4	15,380	63.6
サービス業	5	31,778	2	14,480	45.6
その他	—	—	—	—	—
合計	26	231,755	15	117,570	50.7

b リース

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	1	1,428	1	1,420	99.4
製造業	12	110,427	8	59,760	54.1
運輸業	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—
卸売業	1	4,969	—	—	0.0
小売業	3	29,450	2	20,880	70.9
サービス業	5	53,182	5	52,950	99.6
その他	—	—	—	—	—
合計	22	199,456	16	135,010	67.7

c 設備貸与全体

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— ^件	— ^{千円}	— ^件	— ^{千円}	— [%]
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	2	4,226	1	1,420	33.6
製 造 業	22	199,683	15	96,950	48.6
運 輸 業	4	83,753	2	50,520	60.3
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	1	4,969	—	—	0.0
小 売 業	9	53,620	6	36,260	67.6
サ ー ビ ス 業	10	84,960	7	67,430	79.4
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	48	431,211	31	252,580	58.6

エ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸 付 方 式	事 業 の 種 類	件 数	貸 付 金 額
B 方 式 ((独)中小企業基盤整備機構貸付)	設 備 リ ー ス 事 業	2 ^件	2,904 ^{千円}

(3) 地場産業振興事業

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地場産業振興事業	久留米 耕協同組合	1,511 千円
	(財)久留米地域地場産業振興センター	604
	(財)大川総合インテリア産業振興センター	5,641
	福岡県酒造組合	2,421
合 計		10,177

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業を実施する企業を対象に、(財)大川総合インテリア産業振興センターが実施する助成事業に対し、補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
大川インテリア産業新事業促進事業	(財)大川総合インテリア産業振興センター (助成件数：8件)	4,690 千円

(4) 福岡アジアファッション産業振興事業

本県が有する多様なポテンシャルを生かしてファッション産業の振興を図るため、産学官で構成する「福岡アジアファッション拠点推進会議」のもと、福岡アジアコレクション、展示商談会などの事業を実施した。

事業名	期間	会場	内容
福岡アジアコレクション (FACo)	平成24年3月25日	福岡国際センター	福岡発ブランドを国内外へアピールするためのコレクションの開催 入場者数 7,424人
「FACo」 in 大連	平成23年9月4日	中国(大連)国際服装 繊維品博覧会会場	中国市場における福岡発ブランドの販路拡大を図るための コレクション開催 入場者数 約1,000人
展示商談会	平成23年10月5日～10月6日 (2日間)	アクロス福岡、グラナダスイート、 ホテル イル・パラッツォ	福岡発ブランドの販路拡大のための展示商談会の開催 出展企業49社、参加バイヤー849人

(5) 診断指導事業

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診 断 名	実 施 件 数
近 代 化 促 進 診 断	13 件

(6) 中小企業経営革新支援対策

ア 中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業等が申請した経営革新計画を審査し、承認を行った。

平 成 23 年 度 承 認 件 数	428 件
--------------------	-------

イ 計画承認企業の中から模範となる事業について、補助を行った。

交 付 件 数	補 助 金 額
6 件	7,296 千円

ウ 経営革新等の新事業展開承認企業の確実な事業遂行及び業績の向上を図るため、事業推進に必要な人員の確保を支援した。(72社)

(7) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
顔が見える商店街づくり推進事業	京町二丁目商店街町内会	3,640 千円
	京町銀天街協同組合	600
	北九州商工会議所	2,265
	榑ハイマート久留米	4,050
	久留米ほとめき通り商店街	856
	直方商工会議所	1,428
	飯塚商工会議所	900
	大川商店街協同組合	239
	八幡中央区商店街協同組合	361
	川端中央商店街振興組合	272
	祇園商店街協同組合	3,780
	小原市場組合	1,326
	柳川市商工会	1,000
合 計		20,717

イ 商店街の自助努力や創意工夫を凝らした取組を促進するため、「商店街活性化がんばろう会」を結成し、商店街の活性化策の検討、実施を支援した。

事業名	決算額
商店街活性化がんばろう会事業	1,686 千円

ウ 地域内の消費喚起、中小売店の販売促進、商店街の活性化を図るため、商工会・商工会議所や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。

事業名	事業主体	交付金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所17団体、商工会54団体、商店街59団体	451,713 千円

エ 商店街等が行う出張商店街、宅配サービス、買い物送迎等を支援した。

事業名	事業主体	補助金額
出向く商店街事業	商店街等 8 団体	5,656 千円

(8) 電子商取引の推進

インターネットを活用した中小企業の販路拡大を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額
インターネット通販促進事業	財 福 岡 県 中 小 企 業 振 興 セ ン タ ー	78,343 千円

(9) 東日本大震災の被災地中小企業支援

東日本大震災の被災地中小企業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額
被災地中小企業復興支援事業	6,432 千円
被災地支援インターネット通販事業	8,529

2 貿易、物産振興対策（決算額 542,358千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

(1) 貿易団体指導育成

助 成 団 体 名	補 助 金 額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	4,945 <small>千円</small>
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合 計	8,969

(2) 国際総合流通センター整備事業の推進

輸入品流通の円滑化を図り、地域経済の活性化を促進するため、国際流通・取引の拠点となる国際総合流通センター整備事業の推進を行うにあたり、展示場棟の事業主体である北九州市への助成を行った。

(3) 若者産業海外展開促進事業

県が振興するファッションやコンテンツ、食、観光といったソフト分野の産業を海外でPRし、「福岡」のブランドを高めることで、関連分野の県内企業の海外市場進出や海外からの誘客の促進を図った。

（平成23年度実績）

- ・台北：台湾最大の服飾系国際見本市へ出展し、個別商談を実施
- ・香港：現地商業施設にて、プロモーションイベント、個別商談を実施

(4) 環境ビジネス海外展開促進事業

アジア地域との環境技術・産業交流促進を目的に、環境部と連携し協力協定を締結した。

また、この協定の下、産学官で構成する「福岡アジア環境協力産業協議会」を中心に優れた環境技術を持つ県内企業の環境ビジネスの海外展開支援を実施した。

（平成23年度実績）

- ・環境協力協定の締結（タイ バンコク都）
- ・環境ビジネスミッションの派遣（中国 江蘇省、ベトナム ハノイ市）

(5) アジア中小企業経営者交流拡大事業

アジアの中小企業経営者に日本の優れた経営スタイルや実際の事業現場を学んでもらうとともに、アジアと本県の中小企業の経営者同士の交流を通じて、県内企業のアジア展開を促進する「アジア中小企業経営者交流プログラム」を実施した。

- ・平成23年度はタイ（食品分野）、台湾（環境分野）、インドネシア（自動車部品分野）の3回実施

(6) 福岡アジアビジネスセンター事業

海外展開を目指す県内中小企業の掘り起こしや、個別相談・現地サポート等をワンストップで支援する「福岡アジアビジネスセンター」を設置し、県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進した。

（平成23年度実績）

- ・平成24年1月23日 福岡アジアビジネスセンター開設
- ・小規模交流会の開催
- ・企業の個別コンサルティングの実施

(7) 物産展等の開催及び参加

名 称	主 催	期 間	会 場	成 果
第12回福岡物産展	(社)福岡県物産振興会	平成23年4月7日～4月13日 (7日間)	東京都渋谷区 東急百貨店東横店	出品者 58社 売上額 79,293千円
大 福 岡 展	(社)福岡県物産振興会	平成23年5月26日～5月31日 (6日間)	東京都豊島区 東武百貨店池袋本店	出品者 72社 売上額 94,654千円
		平成23年7月21日～7月26日 (6日間)	神奈川県横浜市 京急百貨店	出品者 57社 売上額 51,367千円

(8) 伝統的工芸品等の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、後継者の育成や需要の開拓等に対する支援を行った。

助成団体名	補助金額	摘要
久留米絣協同組合	93 千円	後継者育成事業
博多織工業組合	2,433	需要開拓事業
NPO法人 博多織技能開発養成学校	5,000	人材養成事業
合計	7,526	

(9) 県内物産関連団体指導育成

助成団体名	補助金額	摘要
(社) 福岡県物産振興会	8,570 千円	物産展開催等補助

(10) 県産品愛用の推進

10月の県産品愛用強調月間を重点に県産品を広く県民に周知し、その愛用を促進した。

- ・小学生によるポスター（絵画）コンクールを実施
- ・街頭キャンペーンを福岡市・久留米市の繁華街にて実施

3 観光事業振興対策（決算額 266,878千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

(1) 観光振興事業

ア 地域の魅力を磨く観光地づくり

県内における観光地づくりの推進を図るため、地域の幅広い関係者が一体となって魅力ある観光地の創出に取り組むモデル地域の支援を行った。

イ 産業観光の推進

本県の産業集積を新しい観光資源として活用し、地域の観光資源と連携を図ることにより、本県観光の魅力の向上等を図るため産業観光推進事業を実施した。

(ア) 産業観光受入施設研修会の開催

(イ) 産業観光パンフレットの作成

(ウ) 県観光ホームページへの産業観光情報の掲載

(エ) 産業観光促進キャンペーンの開催

ウ 九州国立博物館をはじめとする観光資源の情報発信

本県の持つ多様な観光資源の魅力を各種マスメディアにより情報発信した。

エ 九州新幹線全線開通観光推進事業の実施

(ア) キャンペーンキャラクターを活用したマス媒体によるPRキャンペーンの実施

(イ) 修学旅行誘致を目的とした学校関係者や旅行会社等の招聘事業の実施

オ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道と日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発を目的として、両地域への誘客促進と両地域間の相互交流の促進を図った。

(ア) クルーズ・ SHIPPING・アジア2011出展事業

(イ) クルーズ商品開発事業

カ クルーズ船の誘致促進

大きな経済効果が見込まれるクルーズ船の寄港定着、拡大に向けて、寄港地観光の県内周遊の促進を図った。

(ア) 上海旅行会社等へのPR

(イ) クルーズキーパーソンの招聘

(2) 九州観光戦略の推進

九州地域戦略会議の具体的な取組の一つである九州観光戦略の実行組織として平成17年4月に設立した九州観光推進機構と連携しながら、九州及び本県への観光客の誘致を図った。

ア 第三次九州観光戦略

(ア) 戦略Ⅰ 九州の魅力を磨きブランド化する戦略

- ・観光人材の育成支援、観光ボランティアガイドの育成支援、先進的な観光人材のネットワーク化
- ・観光案内所の整備支援、外国人観光客の受け入れ体制の整備
- ・地域独自の魅力を生かした商品等の創出支援、既存イベント等の活用、二次交通の充実促進

(イ) 戦略Ⅱ 国内大都市圏などからの誘客戦略

- ・旅行商品の造成・販売支援、修学（教育）旅行の誘致
- ・PR媒体の制作、広告出稿、取材協力
- ・各種イベントの開催または出展、市場調査の実施、キャンペーンの実施

(ウ) 戦略Ⅲ 海外からの誘客戦略

- ・旅行博覧会等への積極的な参加、海外の観光機関等との連携
- ・FIT対策の強化や教育旅行の誘致等、中国、韓国、台湾などの各国・地域の実情にあわせた誘客
- ・関係機関と連携した定期路線等の開発、増便やクルーズ船の就航促進

(3) 観光関係団体育成事業

本県観光事業の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し助成を行った。

助成団体名	補助金額
(社)福岡県観光連盟外4団体	46,530 千円
(社)日本観光振興協会外1団体	2,721
合計	49,251

(4) 観光事業振興助成事業

本県の観光振興を図るための事業に対し助成を行った。

団体名	補助金額	事業の概要
(社)福岡県観光連盟	15,471 千円	観光情報センターの運営、県内温泉地の魅力PR事業

4 技術振興対策（決算額 3,682,843千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

(1) 中小企業技術振興事業

事業名	決算額	事業の概要
研究開発事業	98,861	県内中小企業の技術高度化を図るための研究（29テーマ）等
工業技術センター研究推進事業	37,667	指導事業 10,798件、技術講習会 29件、技術研究会 9件、研究発表会 131件
依頼分析試験事業	5,833	中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等（10,584件）
地域連携型研究・研修事業	51,352	(協)科学技術振興機構、(財)福岡県産業・科学技術振興財団などからの受託研究・研修(54件)
技術振興対策事業	7,005	工業技術情報ネットワークシステム事業（工業技術センターホームページアクセス件数 34,373件）、研究成果発表会 27件、科学技術月間関連事業 1,766名参加
工業技術センター充実強化対策事業	2,519	外部評価委員会の開催 5回、工業技術センター職員技術研修 16名
国際技術交流促進事業	465	(財)北九州国際技術協力協会(K I T A)からの委託による研修 4コース
中小企業技術開発雇用創出支援事業	10,225	筑豊地域の中小企業の技術開発支援 81件、インターンシップの実績（筑豊地域の企業・団体とのマッチング）43名
合計	213,927	

(2) 技術振興助成費

団 体 名	補 助 金 額
(公社)九州機械工業振興会	6,610 千円
(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	1,440
(社)福岡県発明協会	650
九州・国際テクノフェア実行委員会	1,800
(財)福岡県中小企業振興センター	7,785
(財)直鞍情報・産業振興協会	2,500
合 計	20,785

(3) (財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

・(財)福岡県産業・科学技術振興財団 設立年月日 平成元年11月1日（平成8年7月1日 組織再編）

・県出捐金 2,300,000千円

・補助金額 78,061千円

・主な事業概要

- ① 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業
- ② 科学技術に関する研究交流事業

(4) ベンチャー企業の育成支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するには、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業が必要であることから、これらの企業の創出・成長を促進する事業に取り組んだ。

ア フクオカベンチャーマーケット事業

ベンチャー企業の資金調達・販路拡大等を支援するため、中小・ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを定期的を実施
マンスリーマーケット（11回）、ビッグマーケット（1回）を開催

イ ベンチャーサポートセンター事業

ベンチャー企業等に対する経営面など総合的かつ日常的な支援を実施

ベンチャー企業に対する経営、マーケティング等に関する専門家による相談・指導を実施

(5) 産業デザインの振興

本県が有するポテンシャルを生かして、県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、福岡産業デザイン賞、デザイン開発助成などの事業を実施した。また、緊急雇用対策として、デザイン性に優れた県内商品の常設売場を設置した。

ア 福岡産業デザイン賞

県内企業が開発した、デザイン性、オリジナリティーに優れた商品を表彰・推奨（136社から162商品が応募、41商品を表彰）

イ デザイン開発研究会

商品開発を行う上で抱える問題点をデザインを切り口に解決していく研究会を実施した。（4地域、38社が参加）

ウ デザイナーマッチング相談

デザインを活用した商品開発に取り組む企業がデザイナーを探し、デザイン活用に係る課題解決や戦略の立案を進める相談事業を実施した。（27社）

エ 中小企業デザイン開発助成

企業とデザイナーが進めるデザインを活用した商品開発を支援した。（33事業者）

オ デザイン商品開発雇用創出支援事業

デザイン性に優れた県内商品を常設販売する「福岡デザインコレクション」を北九州市JR小倉駅前のコレット6階に設置した。
消費者の声を生産者に届け、商品の改良や新商品開発に繋げる取組を進めた。

(6) ものづくり振興事業

県内ものづくり産業の競争力強化に向け、ものづくり産業の振興に携わる産学官からなる団体・機関で組織し、その構成員も包含する「福岡ものづくり産業振興会議」を設立し、高度技能者の派遣やシンポジウムの開催など、ものづくり基盤技術・技能強化のための事業を実施した。

(7) バイオ産業拠点化事業

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

- ・新製品・新技術創出研究開発支援事業
- ・がんワクチン等バイオ新製品開発雇用創出支援事業

(8) 治験ネットワーク福岡整備事業

医薬品等の研究開発成果の実用化を促進するため、県内の4大学医学部を連携させた創薬インフラであるNPO法人治験ネットワーク福岡において、専門人材を配置するとともに中央治験審査委員会の運営、人材育成等を実施した。

- ・新薬開発促進雇用創出支援事業

(9) 先端システムL S I 開発拠点化事業

アジアにおける先端システムL S I 開発拠点を形成するため、産学官で組織する「福岡先端システムL S I 開発拠点推進会議」を推進組織として、ベンチャー育成、研究開発支援、人材育成等を実施した。

ア ベンチャー育成

- ・システムL S I 設計試作センターの運営・機能強化
- ・システムL S I 雇用創出支援事業

イ 研究開発支援

- ・地域イノベーションクラスタープログラム（研究テーマ 22件）
- ・知的クラスター研究成果等実用化支援事業

ウ 人材育成

- ・福岡システムL S I カレッジ（システムL S I 設計・組込みソフトウェア・半導体実装技術者養成講座 延べ1,370名受講修了）

エ その他

- ・シリコンシーベルトサミット福岡
- ・先端半導体設計センターの運営
- ・三次元半導体研究センターの運営
- ・社会システム実証センターの運営
- ・次世代社会システム戦略ボードの設置

(10) マッチングコーディネーター事業

マッチングコーディネーターを(財)福岡県産業・科学技術振興財団に配置し、技術ニーズ・研究シーズを把握して、産学官共同研究のコーディネーターや研究成果の実用化に向けたマッチングを実施した。

(11) ナノテクノロジー戦略事業

ナノテクノロジーに係る新技術の開発、新産業の創出を図るため、産学官で組織する「福岡ナノテク推進会議」において、製品技術見本市（35企業・機関出展）や、交流連携（セミナー3回）、研究開発・産業化の推進等の事業を実施した。

(12) ロボット産業振興事業

ロボット産業の振興を図るため、産学官で組織する「ロボット産業振興会議」を推進組織として、情報発信、研究開発の推進、市場開拓支援、社会的気運の醸成等の事業を実施した。

- ・ロボット産業雇用創出支援事業
- ・先端医療ロボット開発拠点支援事業
- ・ロボット技術実用化事業

(13) 水素エネルギー戦略事業

環境にやさしい水素エネルギー社会の実現に向け、全国に先駆けて設立した「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に研究開発支援、社会実証、経営者や技術者等の人材育成、水素先端世界フォーラム及び展示会の開催等を実施した。また、平成27年度に4大都市圏で先行販売される燃料電池自動車と水素供給インフラを全国に先駆けて普及開始することを目標とした「北部九州燃料電池自動車普及促進構想」を策定した。

(14) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター整備事業

原料に希少金属を使用しない世界最高の発光効率を有する新規有機EL素材を活用した製品開発を促進し、有機光エレクトロニクス関連産業の一大開発拠点の構築を目指すため、本事業の中核となる「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」の整備に着手した。

(15) ILC（大型直線加速器）研究拠点化推進事業

ILC研究所誘致の実現のため、「先端基礎科学次世代加速器研究会」を拡充・強化し、九州・山口の各県、経済界も参画した九州一体の推進体制を整備した。

また、ILC研究所を核とした国際研究都市づくりの具体的な方向性を示す「サイエンスフロンティア九州構想」を策定するとともに、脊振地域の地質調査等技術調査結果を高エネルギー加速器研究機構等関係機関に提案するなど、誘致に向けた取組を行った。

(16) フクオカ・サイエンスマンス事業

本県における新技術・新産業創出に向けた土壌づくりの推進のためには、青少年を中心に県民や企業の科学に対する理解と関心を深めることが重要であるため、平成8年から11月を「フクオカ・サイエンスマンス」と位置づけ、NPO法人「科学の公園」との協働により県主催のメインイベントを開催し、大学、企業、公的団体、ボランティア団体等の協力を得て県内各地で科学に関する様々なイベントを実施した。

参加イベント数：204 参加者数：延べ54万人

(17) コンテンツ産業振興事業

コンテンツ産業の振興を目指すため、産学官で組織する「福岡コンテンツ産業振興会議」を推進組織として、ビジネス機会の拡大、人材の育成・確保等の事業を実施した。

・コンテンツビジネス拡大支援事業

(18) Ruby ビジネス振興事業

先進的で優位性の高い国産のプログラミング言語である「Ruby」の普及を図り、県内にRuby開発企業を集積させることで、福岡を『世界最先進・最大のRubyビジネス拠点』とするため、Rubyの全国初の産学官連携組織である「福岡Rubyビジネス拠点推進会議」を核に、Rubyによる開発プロジェクトの支援や業務提携によるビジネス拡大の支援等の事業を実施した。

・Rubyビジネス開発支援事業

5 産業保安対策（決算額 121,674千円）

(1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

(2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

(3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

(4) 採石保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験を行うとともに、無認可採取場への立入検査、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

(5) 保安対策助成

(社)福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対する助成を実施した。

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

(7) 高圧ガス保安強化事業

高圧ガスの保安人材育成、優良保安事例の調査・紹介、インターネットによる保安情報の提供を行った。

事業名	決算額	事業の概要
ガス等行政費	2,552 千円	高圧ガス許認可件数 271件 保安検査及び完成検査件数 312件
銃砲火薬等行政費	441	火薬類許認可件数 411件 保安検査及び完成検査件数 49件 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 87件
電気保安対策費	938	電気工事士免状交付、再交付件数 2,566件 電気工事業登録件数 507件
採石等保安対策費	1,050	採石業登録件数 1件 岩石採取場認可件数 36件 採石業務管理者試験実施 受験申込者 66人、合格者 29人 砂利採取業登録件数 2件 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 17人、合格者 10人
保安対策事業助成費	8,990	(社)福岡県LPガス協会 2,500千円 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円 (社)福岡県高圧ガス保安協会 1,000千円 福岡県火薬類保安協会 3,500千円 福岡県高圧ガス保安推進会議 990千円
高圧ガス免状交付委託事業費	2,183	高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 996件
高圧ガス保安強化費	8,882	高圧ガス保安技術継承講座 5講座実施 優良保安事例の調査、ホームページへの掲載 147件 インターネットによる保安情報提供（事故情報、講習案内、通達等）
合計	25,036	

6 企業立地対策（決算額 1,816,078千円）

(1) 企業立地対策事業

「企業立地視察会」を実施するとともに、各種助成制度を活用し、強力に企業誘致活動を展開した。
平成23年に立地した企業は次のとおりである。

区 分	立 地 件 数			立 地 面 積			設 備 投 資 予 定 額 千円	雇 用 予 定 人 員 人
	新 設 件	増 設 件	計 件	新 設 ha	増 設 ha	計 ha		
全 県 域	30	3	33	78.0	2.2	80.2	98,396,000	689

(注) 平成23年工場立地動向調査による。対象企業は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業であり、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）したものである。

(2) 北部九州自動車150万台先進生産拠点推進事業

自動車の開発から生産までを一貫して担える先進生産拠点を目指して「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」を掲げ、産学官が一体となって自動車産業の集積を図った。地場企業を支援するために人材育成や技術支援、アドバイザーによる取引拡大を推進するとともに、「高齢者にやさしい自動車開発プロジェクト」では、高齢者が安全に運転できる車のコンセプトを提案し、東京・福岡モーターショーへの出展など全国に発信した。

(3) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の誘致及び振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」を推進組織として、航空機産業展示会への出展や航空機産業の先進地への視察を行うとともに航空機産業の誘致活動を展開した。

(4) 海外企業誘致促進事業

外資系企業の県内誘致を図るため、福岡県海外企業誘致センター及び香港、上海、バンコク、フランクフルト、サンフランシスコの単独事務所等による活動を通じ、海外企業誘致を展開した。

平成23年度海外企業誘致実績：14社（韓国4、中国3、米国2、台湾1、オランダ1、ドイツ1、スウェーデン1、ロシア1）

第9 県土整備建築都市部門

主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成20～24年度）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

都市高速道路等の地域高規格道路をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、九州新幹線の整備や苅田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成21年7月中国・九州北部豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、洪水調節や都市用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設並びに水資源開発促進対策、地すべり対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、都市公園の整備、土地区画整理事業の促進及び流域下水道事業の推進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

また、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進、住宅供給公社事業の促進等諸施策を実施した。

(県土整備関係)

- 1 道路整備対策
- 2 ダム建設対策
- 3 港湾整備対策
- 4 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 5 交通対策
- 6 災害復旧対策
- 7 水資源開発促進対策

(建築都市関係)

- 8 都市計画道路建設整備対策
- 9 環境整備対策
- 10 住宅建設対策
- 11 県営住宅整備対策

施策の成果

1 道路整備対策（決算額 59,744,010千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		千円 177,989	
ア 公共事業		5,250	
	道路建設調査	5,250	交通事故対策計画の基礎資料作成
イ 単独事業		172,739	
	道路建設調査	172,739	道路建設調査 国道200号外3か所 県道筑紫野古賀線外23か所
(2) 道路維持事業		7,951,162	
ア 単独事業		7,951,162	
	道路維持修繕事業	1,129,462	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	4,653,124	県道筑紫野古賀線外170か所
	交通安全施設維持事業	1,805,577	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	362,999	県道筑紫野古賀線外14か所
(3) 道路新設改良事業		48,828,195	

ア 公 共 事 業		21,863,627	
	道 路 改 良 事 業	13,863,962	国道322号外15か所 県道南関大牟田北線外94か所
	舗 装 道 補 修 事 業	2,084,462	国道322号外12か所 県道福岡太宰府線外24か所
	道 路 災 害 防 除 事 業	1,551,357	国道500号外11か所 県道福岡直方線外31か所
	道 路 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	4,363,846	国道495号外15か所 県道久留米柳川線外138か所
イ 直 轄 事 業 負 担 金		4,401,329	
	直 轄 道 路 事 業 費 負 担 金	4,401,329	国道3号外 新 設 1,639千円 沿道環境改善 710,045千円 改 築 2,171,872千円 防災等対策 99,951千円 交 通 安 全 1,417,822千円
ウ 単 独 事 業		22,563,239	
	道 路 改 築 事 業	9,322,269	国道200号外2か所 県道筑紫野古賀線外252か所
	地 域 活 力 基 盤 道 路 整 備 事 業	8,078,338	国道264号外36か所 県道筑紫野古賀線外141か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	改良関連道路整備事業	千円 59,999	国道264号外 5 か所
	道路公社事業	868,171	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 868,133千円 ②需用費 38千円
	都市高速道路事業	686,988	福岡北九州高速道路公社への出資金等 ①出資金 337,500千円 ②貸付金 337,000千円 ③負担金 12,449千円 ④需用費 39千円
	交通安全対策事業	3,547,474	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道福岡太宰府線外108か所
(4) 橋りょう維持事業		957,387	
ア 公共事業		604,363	
	橋りょう補修事業	604,363	国道200号外 2 か所 県道佐賀八女線外15か所
イ 単独事業		353,024	
	橋りょう震災対策事業	353,024	県道福岡東環状線外13か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,829,277	

ア 単 独 事 業		1,829,277	
	橋りょう架換事業	1,810,278	国道495号外1か所 県道筑紫野古賀線外34か所
	橋りょう関連整備事業	18,999	国道442号外3か所 県道下横山東西線

2 ダム建設対策（決算額 9,757,050千円）

多目的ダムの建設を目的とする本体関連工事、付替道路工事及び関連附帯工事等を実施した。

全体計画及び進捗状況は次のとおりである。

事業名	全体事業費	22年度まで		23年度分		24年度以降		着工年度	完了年度目標	ダム計画の概要
		決算額	進捗率	決算額	進捗率	残事業費	全に進捗率			
(1) 那珂川 開発事業	千円 111,783,410	千円 59,190,549	% 52.9	千円 4,642,942	% 4.2	千円 47,949,919	% 42.9	58	29	目的 治水、不特定用水、上水 堤 高 102.5m 堤 頂 長 556m 堤 体 積 935,000m ³ 総貯水量 4,020万t 有効貯水量 3,970万t
(2) 祓 川 開発事業	73,116,086	32,336,606	44.2	5,114,108	7.0	35,665,372	48.8	49	29	目的 治水、不特定用水、上水 堤 高 81.3m 堤 頂 長 295m 堤 体 積 419,000m ³ 総貯水量 2,870万t 有効貯水量 2,750万t

(23年度事業内訳)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 那珂川 開発事業	那珂川開発事業	千円 4,642,942	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
(2) 祓川 開発事業	祓川開発事業	5,114,108	用地補償 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
計		9,757,050	

3 港湾整備対策（決算額 4,027,577千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 港湾建設事業		千円 4,027,577	
ア 公共事業		1,331,592	
	港湾改修事業	917,860	菟田港 岸壁整備 三池港 道路整備
	港湾局部改良事業	322,323	菟田港 防波堤改良 三池港 防砂堤改良
	港湾既存施設有効活用促進事業	91,409	菟田港 道路改良 宇島港 防波堤改良 三池港 物揚場改良
イ 直轄事業負担金		1,692,058	
	直轄港湾事業費負担金	1,692,058	菟田港及び三池港直轄改修事業負担金
ウ 単独事業		1,003,927	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	200,349	三池港外6港の港湾整備工事
	港湾維持事業	165,155	三池港外6港の維持修繕工事
	苅田港新松山地区 埠頭用地造成事業	17,700	埠頭用地造成
	南港9地区埠頭用地 造成事業	23,700	埠頭用地造成
	苅田港新松山地区都市 再開発用地造成事業	269,949	工業用地造成
	三池港荷役機械等 整備事業	327,074	埠頭用地造成

4 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 30,841,318千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		451,261	
ア 公共事業		127,419	
	河川調査	11,919	御笠川外7か所の高水流量調査
	砂防調査	94,500	東吉木谷川外14か所の測量調査
	海岸調査	21,000	豊前豊後沿岸の海岸保全施設の現況調査
イ 単独事業		323,842	
	河川調査	294,530	遠賀川中流圏域外7か所の河川整備計画等の作成
	砂防調査	8,653	黒川地区外3か所の測量調査
	海岸調査	20,659	和白海岸外3か所の海岸調査
(2) 河川改良事業		22,205,141	
ア 公共事業		13,371,438	
	広域河川改修事業	5,933,268	花宗川外34河川の改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	有明高潮対策事業	150,008	塩塚川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	36,409	八木山川外1河川の改良工事
	堰堤改良事業	637,716	陣屋ダム外4ダムの堰堤改良工事
	住宅宅地関連河川改修事業	571,236	金丸川外1河川の改良工事
	都市基盤河川改修費補助金	1,356,374	北九州市、福岡市が実施する紫川外11河川の改修工事に対する補助
	床上浸水対策特別緊急事業	3,537,048	池町川外2河川の改良工事
	河川総合流域防災事業	1,149,379	碓川外10河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		2,893,103	
	直轄河川事業費負担金	2,893,103	筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		5,940,600	
	河川改修事業	5,940,600	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 須恵川外175か所 自然災害防止工事 御笠川外31か所 臨時河川改修工事 東谷川外300か所
(3) 砂防事業費		6,825,795	
ア 公共事業		5,277,243	

	通常砂防事業	2,113,623	堰堤工20か所、護岸工31か所、測量設計10か所、用地補償16か所、付替道路5か所
	地すべり対策事業	317,679	抑制工4か所、抑止工11か所、調査8か所
	急傾斜地崩壊対策事業	773,330	擁壁工6か所、法面工30か所、測量設計13か所
	砂防総合流域 防災事業	2,064,707	堰堤工11か所、護岸工7か所、擁壁工7か所、法面工10か所、 測量設計7か所
	災害関連緊急 急傾斜地崩壊対策事業	7,904	法面工1か所
イ 単 独 事 業		1,548,552	
	砂防事業	1,477,302	法面工1か所、護岸工28か所、測量設計35か所
	県単急傾斜地 崩壊対策事業	71,250	擁壁工2か所、法面工7か所、測量設計1か所
(4) 海岸保全事業		1,359,121	
ア 公 共 事 業		865,987	
	海岸高潮対策事業	688,438	柳川海岸外5海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	13,150	江口海岸の環境整備工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾海岸高潮対策事業	千円 164,399	苅田港外2港の港湾海岸高潮対策工事
イ 単 独 事 業		493,134	
	海岸災害防除対策事業	463,134	大原海岸外20海岸の護岸及び堤防の改良工事等 今宿海岸外17海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	30,000	和白海岸の海岸整備工事

5 交通対策（決算額 1,235,633千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
交通対策促進事業	新幹線整備促進事業	千円 1,235,633	九州新幹線整備に係る鉄道建設・運輸施設整備支援機構への負担金 九州新幹線整備等

6 災害復旧対策（決算額 393,327千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要			
(1) 土木施設等 災害復旧事業		393,327 ^{千円}				
ア 公共事業		385,549				
	平成21年災害土木事業	79,284	河川	3か所	76,778千円	事務経費 2,506千円
	平成22年災害土木事業	216,617	河川	12か所	110,820千円	事務経費 4,461千円
			道路	4か所	94,970千円	
			急傾斜地	1か所	6,366千円	
	平成23年災害土木事業	89,648	河川	7か所	74,651千円	事務経費 3,866千円
			道路	2か所	11,131千円	
イ 単独事業		7,778				
	平成23年災害土木事業	7,778	河川	5か所	7,444千円	事務経費 334千円

7 水資源開発促進対策（決算額 1,082,261千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額 千円	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	1,589	○ 大山・合所ダム取水に係る協議調整 ○ 「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進 ○ 筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議
水源地域振興事業	362	○ 水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整
水資源総合利用計画の促進事業	459	○ 「福岡県水資源総合利用計画」（ウォータープラン）の促進 ○ ダム群連携事業関連連絡調整
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	1,187	○ 全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査(国土交通省委託) ○ 「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査(国土交通省委託) ○ 水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整
水源開発流域対策事業	144,851	○ 福岡導水事業に伴う福岡地区水道企業団の流域対策経費への助成
水行政に関する各種協議会運営事業	2,335	○ 「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進
ダム建設促進事業	417,515	○ 大山ダム、五ヶ山ダム及び伊良原ダム水源地域整備事業負担金、大山・小石原川・五ヶ山・伊良原ダムの建設促進を図るための関係機関との協議及び調整
北部福岡緊急連絡管事業	36,719	○ 北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成
水道広域化事業	477,244	○ 水道広域化施設整備事業の推進
合計	1,082,261	

(建築都市関係)

8 都市計画道路建設整備対策 (決算額 10,391,798千円)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路 建設調査事業		千円 50,939	
ア 単独事業		50,939	
	市街化区域等設定調査	13,940	都市計画区域等見直しのための調査
	街路調査	36,999	新規採択路線の測量調査等 福岡・飯塚・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		10,340,859	
ア 公共事業		4,374,334	
	街路事業	4,374,334	道路改築 千代粕屋線外18か所
イ 単独事業		5,966,525	
	街路関連道路整備事業	3,710,263	下新開線外43か所
	地域活力基盤街路 整備事業	2,256,262	西鉄天神大牟田線外15か所

9 環境整備対策（決算額 10,427,784千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,642,346 千円	
ア 公共事業		1,835,814	
	都市公園施設事業	1,835,814	社会資本整備重点計画に基づき実施した公園事業は、次のとおりである。 筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備、用地取得、 芸術文化交流施設建築 その他8公園 園路改修（バリアフリー化）
イ 直轄事業負担金		289,402	
	直轄公園事業費負担金	289,402	国営公園海の中道海浜公園整備に要した経費
ウ 単独事業		517,130	
	公園関連事業	517,130	福岡市 西公園 園路広場整備 福岡市 大濠公園 水質浄化施設整備 福岡市 名島運動公園 園路整備 福岡市 天神中央公園 園路広場整備 福岡市 東公園 園路整備 北九州市 中央公園 園路整備 飯塚市 筑豊緑地 遊戯施設整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 管理施設整備 春日市 春日公園 園路整備
(2) 流域下水道事業		7,217,068	
ア 公共事業		7,153,443	
	流域下水道事業	7,153,443	御笠川那珂川流域下水道事業 汚泥処理施設機械電気工事、水処理施設機械電気工事 多々良川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、久山幹線築造工事 宝満川流域下水道事業 力武ポンプ場機械電気工事、汚水調整池築造工事 宝満川上流流域下水道事業 場内整備設計委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、沈砂池機械電気工事 遠賀川下流流域下水道事業 処理場設計業務委託 矢部川流域下水道事業 黒木幹線築造工事、主ポンプ棟築造工事 遠賀川中流流域下水道事業 若宮宮田直方幹線築造工事 明星寺川雨水流域下水道事業 調整池築造工事

イ 単 独 事 業		63,625	
	流域下水道関連事業	63,625	御笠川那珂川流域下水道事業 処理場場内整備工事 多々良川流域下水道事業 管渠点検業務委託 宝満川流域下水道事業 管渠点検業務委託 宝満川上流流域下水道事業 管渠点検業務委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川下流流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 矢部川流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 遠賀川中流流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 明星寺川雨水流域下水道事業 調整池場内整備工事
(3) 土地区画整理事業		388,208	
ア 公 共 事 業		183,630	
	土地区画整理促進事業	183,630	組合等施行の土地区画整理事業 久山町 上久原地区 56,550千円 新宮町 緑ヶ浜地区 127,080千円
イ 単 独 事 業		204,578	
	土地区画整理関連事業	23,900	市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 7,300千円 柳川市 柳川駅東部地区 15,900千円 直方市 須崎町地区 700千円
	地域活力基盤土地区画 整 理 事 業	180,678	組合等施行の地域活力基盤土地区画整理事業 大野城市 乙金第二地区 180,678千円

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(4) 市街地再開発事業	市街地再開発事業	44,200 ^{千円}	組合施行の市街地再開発事業 久留米市 六ツ門8番街地区 44,200千円												
(5) 街なか活性化促進事業		16,319	街なか居住の促進支援、中心市街地活性化基本計画策定支援等に要する経費 民間が実施する地域優良賃貸住宅の建設に対する補助												
(6) 福祉のまちづくり事業		60,214	市町村が計画に基づき、モデル整備地区において実施する施設整備、既存建築物改善及び優良建築物促進に対する補助 施設整備 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>47,634^{千円}</td> </tr> </tbody> </table> 既存建築物改善 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>2,580^{千円}</td> </tr> </tbody> </table> 優良建築物促進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>10,000^{千円}</td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	補助金額	4	47,634 ^{千円}	対象市町村数	補助金額	2	2,580 ^{千円}	対象市町村数	補助金額	1	10,000 ^{千円}
対象市町村数	補助金額														
4	47,634 ^{千円}														
対象市町村数	補助金額														
2	2,580 ^{千円}														
対象市町村数	補助金額														
1	10,000 ^{千円}														
(7) 建設業適正化推進事業		30,061	不良・不適格業者の是正、排除及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要した経費												
(8) 建築物地震対策事業	建築物地震対策事業費	29,368	木造戸建て住宅の耐震改修工事費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣 耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設に要した経費												

10 住宅建設対策（決算額 6,371,968千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(1) 県営住宅の建設等		4,915,606 ^{千円}													
	公営住宅建設	3,691,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度からの繰越分</td> <td>127^戸</td> <td>514,681^{千円}</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>313</td> <td>3,177,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440</td> <td>3,691,765</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成22年度からの繰越分	127 ^戸	514,681 ^{千円}	平成23年度	313	3,177,084	計	440	3,691,765
区分	建設戸数	決算額													
平成22年度からの繰越分	127 ^戸	514,681 ^{千円}													
平成23年度	313	3,177,084													
計	440	3,691,765													
	公営住宅ストック総合改善	1,223,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度からの繰越分</td> <td>25^戸</td> <td>47,477^{千円}</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>968</td> <td>1,176,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>993</td> <td>1,223,841</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成22年度からの繰越分	25 ^戸	47,477 ^{千円}	平成23年度	968	1,176,364	計	993	1,223,841
区分	建設戸数	決算額													
平成22年度からの繰越分	25 ^戸	47,477 ^{千円}													
平成23年度	968	1,176,364													
計	993	1,223,841													
(2) 福岡県住宅供給公社への助成		1,119,392													
	住宅供給公社貸付金	1,100,000	住宅供給公社運営資金貸付金												
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	19,392	<p>公社が施行した、特定優良賃貸住宅の建設に要した経費及び入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費利子補給</td> <td>236^戸</td> <td>15,981^{千円}</td> </tr> <tr> <td>家賃減額</td> <td>37</td> <td>3,411</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	補助金額	建設費利子補給	236 ^戸	15,981 ^{千円}	家賃減額	37	3,411			
区分	建設戸数	補助金額													
建設費利子補給	236 ^戸	15,981 ^{千円}													
家賃減額	37	3,411													

事業名	事項名	決算額	事業の概要									
(3) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	78,310 千円	<p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替等移転</td> <td>296 戸</td> </tr> <tr> <td>仮住居借上げ</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象戸数	建替等移転	296 戸	仮住居借上げ	0			
区分	対象戸数											
建替等移転	296 戸											
仮住居借上げ	0											
(4) 公営住宅等の建設助成	住宅新築資金償還推進事業等助成	192,168	<p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年2%）の補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>対象償還利子額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45</td> <td>70,215 千円</td> <td>192,168 千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	対象償還利子額	補助金額	45	70,215 千円	192,168 千円			
対象市町村数	対象償還利子額	補助金額										
45	70,215 千円	192,168 千円										
(5) 住宅相談事業		7,660	<p>住宅需要者の保護を図るため(財)福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助</p> <p>利用者数 2,553名</p>									
(6) 地域優良賃貸住宅供給促進事業		34,277	<p>民間が実施する地域優良賃貸住宅の建設及び入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間建設</td> <td>平成23年度 10 戸</td> <td>23,000 千円</td> </tr> <tr> <td>家賃減額</td> <td>平成23年度 280</td> <td>11,277</td> </tr> </tbody> </table>	区分	戸数	補助金額	民間建設	平成23年度 10 戸	23,000 千円	家賃減額	平成23年度 280	11,277
区分	戸数	補助金額										
民間建設	平成23年度 10 戸	23,000 千円										
家賃減額	平成23年度 280	11,277										
(7) 高齢者住宅対策推進事業		7,560	<p>長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等</p>									

(8) 住宅情報提供推進事業		6,857	(財)福岡県建築住宅センターが展示する「住宅情報プラザ福岡」の整備、管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる。住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する。
(9) 高齢者安心住み替え支援事業		10,138	宅建業界やNPO法人等との連携により設置した「福岡県あんしん住替え情報バンク」の運営及び「地域バンク」の運営支援により、高齢者が安心して住み替えることが出来る環境を形成する。

11 県営住宅整備対策（決算額 1,968,535千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地整備事業	県営住宅維持保全	千円 1,968,535	一般修繕 1,544,435千円 計画修繕 424,100千円 外壁吹付改修工事 屋内給水管配管替工事 流し台作替工事 その他

第10 警 察 部 門

主要施策の概要

本県警察は、犯罪や事故等の脅威から県民を守り、県民が望む治安の向上を目指し、安全・安心を実感できる地域社会の実現に向け、暴力団犯罪の撲滅、地域との協働による犯罪の起きにくい社会づくり、交通事故の抑止など、各部門の総合力を結集し、事件事故等の未然防止及び迅速な検挙に主眼を置いた、積極的かつ力強い警察活動を推進してきたところである。

しかしながら、最近の治安情勢は、暴力団対立抗争事件、強盗、性犯罪、振り込め詐欺、ストーカー、配偶者暴力事案など、県民生活に不安や脅威を与える事件が、依然として続発している。このような警察事象に的確に対処し、県民の信頼に応えるため、次の諸施策を積極的に推進した。

また、東日本大震災に伴う被災地支援のため、部隊を派遣し、被災者の捜索等に従事した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進
- 4 東日本大震災に伴う特別派遣

施策の成果

1 捜査活動の強化（決算額 736,845千円）

急速な社会・経済の発展に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、平成23年中は次の成果を出した。

(平成23年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	73,421	344	2,693	57,667	1,193	716	10,808
検 挙 件 数	21,377	232	2,108	13,361	707	317	4,652
検 挙 率 (%)	29.1	67.4	78.3	23.2	59.3	44.3	43.0

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(平成23年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強 姦	合 計
認 知 件 数	35	174	70	65	344
検 挙 件 数	28	108	46	50	232
検 挙 率 (%)	80.0	62.1	65.7	76.9	67.4

イ 人質、誘拐事件等特殊犯罪の検挙状況

(平成23年中)

区 分	人質立てこもり・誘拐容疑事件	その他特殊事件	合 計
認 知 件 数	30	28	58
検 挙 件 数	28	21	49
検 挙 率 (%)	93.3	75.0	84.5

ウ 粗暴犯の検挙状況

(平成23年中)

区 分	粗 暴 犯
認 知 件 数	2,693
検 挙 件 数	2,108
検 挙 人 員	2,287

エ 知能犯の検挙状況

(平成23年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	あっせん利得	合 計
認 知 件 数	1,011	56	120	5	1	0	1,193
検 挙 件 数	617	37	46	7	0	0	707
検 挙 人 員	298	25	30	9	0	0	362

オ 重要窃盗犯の検挙状況

(平成23年中)

区 分	重要盗犯	侵入窃盗	自動車盗	ひったくり	す り
認 知 件 数	8,923	7,454	603	716	150
検 挙 件 数	4,492	3,521	604	282	85
検 挙 人 員	622	453	74	66	29
検 挙 率 (%)	50.3	47.2	100.2	39.4	56.7

(2) 暴力団総合対策の推進

平成23年中は、「暴力団犯罪の撲滅」を県警察の最重点目標に掲げ、各部門が有機的に連携し、幹部の検挙、公共事業からの排除等による資金源の封圧、銃器取締り等戦略的な暴力団対策を推進した結果、暴力団関係者420人（うち構成員295人）を検挙した。

ア 団体構成員等

(平成23年末現在)

区 分	団 体	構成員（含む準構成員等）
人 員 等	約 170 団体	約 2,980 人

イ 首領、幹部、構成員の検挙状況

(平成23年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	準 構 成 員	合 計
人 員	19	98	178	125	420

ウ 凶器（けん銃等）の押収状況

(平成23年中)

区 分	け ん 銃	そ の 他 の 銃	刀 剣 類	合 計
押 収 数	22	5	2	29

(3) 薬物、けん銃等の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、他都道府県警察や税関との合同による密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、薬物取締りにおいては、指定暴力団五代目共政会組員による覚醒剤密輸事件及び中国人による貨物船利用の覚醒剤密輸事件を検挙したほか、暴力団関係者652名を含む828名を覚醒剤事犯で検挙した。銃器取締りにおいては、暴力団からけん銃22丁を押収するなど、平成23年中は32丁のけん銃等銃器を押収した。

ア 覚醒剤事犯検挙状況

(平成23年中)

区 分	輸 入	所 持	譲 渡	譲 受	使 用	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	3	268	8	2	884	1	1,166
検 挙 人 員	4	222	7	2	592	1	828

イ けん銃等銃器の押収状況

(平成23年中)

区 分	けん銃等
押 収 数	32

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めたほか、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

教 養 種 別	実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修	2	1 日 間	5
長 期 捜 査 実 務 研 修	上 級	—	0
	中 級	1 年 間	4
	初 級	1 年 間	4
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修	1	3 か 月 間	5
刑 事 任 用 科	3	7 週 間	73
組 織 犯 罪 捜 査 専 科	2	10 日 間	44
広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	18
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	21
簿 記 講 習	1	21 日 間	16
性 犯 罪 捜 査 専 科	1	12 日 間	25
現 任 捜 査 幹 部 専 科	2	5 日 間	41
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修	11	14 日 間	76
現 任 捜 査 員 専 科	2	5 日 間	44

2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,422,901千円）

ストーカーやDV（ドメスティックバイオレンス）事案、高校生等少年に広がる薬物の使用事犯、高水準で推移する少年犯罪、環境事犯、悪質商法事犯、悪質風俗事犯が多発するなど生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、事件事故から県民を守り、安全で住みよい地域社会を実現するため、次の施策を強力に推進し、成果を出した。

(1) 地域安全活動の推進

街頭犯罪等を抑止し、安全・安心まちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者の発見保護及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

ア 地域安全活動の推進

(ア) 地域安全活動

(平成23年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防 犯 パ ト ロ ー ル	防 犯 ボ ラ ン テ ィ ア
実 施 回 数 等	2,744回	5,136回	1,698団体
参 加 者	335,591人	118,024人	134,460人

(イ) 防犯組織の状況等

(平成23年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	38 団体

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(平成23年中)

対 象	精 神 錯 乱 者	泥 酔 者	迷 い 子	病 人	負 傷 者	行 方 不 明 者	酩 酊 者	一 時 保 護	同 行 状 況 の 執 行	そ の 他	合 計
件 数	789	4,170	728	98	65	368	279	133	3	3,578	10,211
率 (%)	7.73	40.84	7.13	0.96	0.64	3.60	2.73	1.30	0.03	35.04	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況 (平成23年中)

手配等区分	届行方出不明者数者	電算登録手配	解決数
人員	3,898	3,577	3,655
率 (%)	—	91.8	93.8

(ウ) 警察相談受理状況 (平成23年中)

内容	警察事案	家事民事	その他	合計
件数	40,602	13,375	6,155	60,132
率 (%)	67.6	22.2	10.2	100.0

ウ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況 (平成23年中)

態様別	風 營 適 正 化 法 違 反						計	賭博事犯 遊技機による	合計
	風俗営業 無許可	提酒類等 供未成年者	禁止行為 年少者	客引行為	その他				
検挙	件数	7	0	12	14	8	41	2	43
	人員	9	0	9	24	10	52	18	70
行政処分件数		24	0	5	13	458	500	0	500

(イ) 売春事犯の検挙状況

(平成23年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	提 場 供 業 所	提 資 金 等 供	そ の 他	
検挙件数	0	15	10	2	0	0	27
検挙人員	0	10	3	5	0	0	18

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(平成23年中)

態 様 別	公 然 路 然 わい 上 陳 いせつ の 公 列 せつ つ	図 わ 画 い 頒 せ 布 つ 等	合 計
検挙件数	111	19	130
検挙人員	87	24	111

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員及び学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化、さらには少年の社会参加、スポーツ活動等の対策を強力に推進した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(平成23年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街 頭 補 導 参 加 人 員	補 導 人 員	少 年 相 談 処 理 人 員
人 員 等	2,344	33,019	2,561	102

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(平成23年中)

区 分	刑 法 犯 少 年			特 別 法 犯 少 年				ぐ犯少年	不良行為 少年	家出少年 の 保 護	合 計
	犯罪少年	触法少年	小 計	覚醒剤少年	シンナー等乱用少年	そ の 他	小 計				
人 員	4,548	768	5,316	17	42	247	306	40	100,810	927	107,399

ウ 少年の社会参加、柔剣道活動状況
(社会参加活動)

(平成23年中)

実 施 回 数			参 加 少 年				
環境美化活動	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
33	49	82	21	186	516	41	764

(柔剣道活動)

(平成23年中)

区 分	実 施 状 況			参 加 少 年				
	週2日以上	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
少年柔道	2	0	2	42	11	0	7	60
少年剣道	2	1	3	34	18	0	3	55

(注) 実施状況の欄は、実施警察署数を示す。

エ 福祉犯の検挙状況

(平成23年中)

区 分	児福法	毒劇法	職安法	労基法	風 営 適正化法	覚取法	児童売春 ポルノ法	県条例	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	39(25)	11(5)	3(2)	1(0)	12(6)	2(1)	123(7)	148(23)	90(9)	429(78)
検 挙 人 員	28(19)	2(1)	3(2)	0(0)	9(2)	3(1)	71(1)	79(7)	92(3)	287(36)
被 害 少 年 数	35	11	2	1	16	2	76	102	97	342

(注) ()は暴力団関係者を内数で示す。

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する一斉立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(平成23年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	合 計
許 可 数	513	4,411	843	253	115	8	6,143

イ 銃砲刀剣類等の押収状況

(平成23年中)

区 分	銃 砲		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	5	1	6	105	11	128

ウ 火薬類の取締状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類取扱場所の一斉立入検査を実施（平成23年9月1日～9月30日）した。

(平成23年末現在)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	12	77	117	76	46	328

エ 危険物等の取締状況

(平成23年中)

区 分	指 導 取 締 車 両			高 圧 ガ ス 取 締 法 違 反 等		
	タンクローリー	一 般 車 両	合 計	検 挙	警 告	合 計
台 (件) 数	106 台	86 台	192 台	0 件	26 件	26 件

(4) 生活経済事犯取締りの強化

平成23年中の生活経済事犯は、高齢者・主婦等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付や脅迫的な取立てを伴うヤミ金融事犯、組織的・広域的に敢行される産業廃棄物不法投棄事犯、食の安全及び健康を脅かす事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進及び良好な生活環境を守るための諸対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、暴力団が関与する悪質事犯や社会的反響の大きな事犯に重点を指向した取締りを推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(平成23年中)

事 犯 別	悪 質 商 法						知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺	特 定 商 取 引 法	講 無 防 限 止 連 法 鎖	押 売 防 止 条 例	有 印 私 文 書 偽 造	小 計	著 作 権 法	商 標 法	そ の 他	小 計	
検挙件数	15	4	0	0	0	19	16	3	0	19	38
検挙人員	8	0	0	0	0	8	18	4	0	22	30

イ 経済関係事犯の検挙状況

(平成23年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯					職 業 安 定 法	労 働 基 準 法	雇 用 保 険 法	労 働 者 派 遣 業 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	罪 組 処 罰 的 法 犯	小 計	都 市 計 画 法	建 築 基 準 法	建 設 業 法	引 宅 地 建 物 取 法	小 計					
検挙件数	15	15	0	30	0	0	10	0	10	6	1	0	3	50
検挙人員	27	6	0	33	0	0	12	0	12	6	0	0	4	55

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(平成23年中)

事 犯 別	廃 棄 物 処 理 法	河 川 法	動 物 愛 護 法 等 違 反	鳥 獣 保 護 法	医 師 法	不 正 競 争 防 止 法	薬 事 法	合 計
検挙件数	77	0	1	10	0	0	0	88
検挙人員	96	0	1	8	0	0	0	105

3 交通対策の推進（決算額 9,557,158千円）

県民の身近で発生する交通事故を1件でも減少させ、併せて交通事故死者数を抑止するため、平成23年度は、交通の安全と円滑化を確保し、県民を悲惨な交通事故から守るため、交通安全施設整備計画の推進、運転者対策の推進、交通指導取締りの推進、暴走族総合対策の推進及び交通安全の普及強化等の施策を強力に推進し、次の成果を出した。

(平成23年中)

区 分	件（人）数	前 年 比	
発 生 件 数	43,326	－ 119	－ 2.5 %
死 者	157	－ 13	－ 7.6 %
傷 者	56,720	－ 1,379	－ 2.4 %

(1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を図った。

ア 交通管制センターの整備状況

(平成23年度中)

区 分	中央装置	集中制御機	そ の 他	合 計
事業量	一式	32基	一式	—
事業費（千円）	217,007	53,542	388,457	659,006

イ 交通信号機の整備状況

(平成23年度中)

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事業量（基）	125	247	一式	—
事業費（千円）	404,542	249,349	2,551,448	3,205,339

ウ 道路標識の整備状況

(平成23年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照明灯付横 断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事業量（本）	2	0	12	43	14	12,942	一式	—
事業費（千円）	6,759	0	10,833	27,540	12,687	250,052	97,935	405,806

エ 道路標示の整備状況

(平成23年度中)

区 分	横 断 歩 道	自 転 車 横 断 帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事業量	5,976本	150本	111.37km	6,355個	一式	—
事業費（千円）	264,520	3,338	25,139	22,719	47,731	363,447

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、平成24年3月31日現在約321万人で、保有率は県民1.6人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。

これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転免許情報ファイリングシステムの充実、その他電算システム等の改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図るとともに、行政処分制度の適正かつ効果的な運用を行い、悪質危険運転者の早期排除を図った。

ア 運転者管理センター処理状況

(平成23年中)

区 分	免 許 証 作 成	登 録									
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	852,715	93,511	725,088	33,539	242,112	70,350	452,912	47,023	18,650	4,335	1,687,520

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(平成23年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条 件 解 除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国外免許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	194,437	134,925	2,450	86,048	2,465	30,383	6,542	46,832	716,662	888,932

ウ 行政処分処理状況

(平成23年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処分件数	11,270	2,695	2,652	16,617	2,033	18,650

エ 運転者講習処理状況

(平成23年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違反者 講 習	更新時 講 習	高齢者 講 習	原 付 講 習	指定校 職 員 講 習	安全運転 管 理 者 講 習	取得時 講 習	取 消 処 分 者 講 習	その他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計										
受講人員	9,362	1,868	1,702	12,932	8,399	652,338	73,803	9,706	1,651	15,858	1,651	361	15	776,714

(3) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質危険違反に重点を指向した適正かつ効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(平成23年中)

区 分	道 路 交 通 法 違 反 (運 転 者 違 反)								
	無 免 許	飲 酒 運 転	最 高 速 度 違 反	信 号 無 視	通 行 区 分	踏 切 不 停 止	歩 行 者 妨 害	徐 行	一 時 不 停 止
検 挙 件 数	1,822	1,822	138,926	26,682	1,643	2,368	2,002	1,388	48,472

道 路 交 通 法 違 反 (運 転 者 違 反)					道 路 交 通 法 違 反 (そ の 他)		
駐 停 車	積 載 重 量 違 反	整 備 不 良 車 両 運 転	そ の 他	計	両 罰	そ の 他	計
83,018	671	3,921	248,625	561,360	11	284	295

そ の 他 関 係 法 令 違 反						合 計
自 賠 法	車 両 法	運 送 法	保 管 場 所 法	そ の 他	計	
283	303	0	156	231	973	562,628

イ 違法駐車移動措置状況

(平成23年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	4	1

ウ 交通事故事件捜査処理状況

(平成23年中)

区 分	人 身 事 故			物 件 事 故 発 生 件 数
	発 生 件 数	処 理 済 件 数	継 続 処 理 件 数	
件 数	43,326	41,456	1,870	126,923

エ ひき逃げ事件捜査状況

(平成23年中)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発生件数	3	11	244	258
検挙件数	4	9	104	117

オ 交通特殊事件検挙状況

(平成23年中)

区 分	自動車使用 者等義務 違反事件	教唆・幫助 事 件	両罰事件	道路運送法 違反事件	道 路 運 送 車 両 法 違反事件	免許証不正 取得事件	保険金詐欺 等 事 件	その他交通 特殊事件	合 計
件 数	3	286	6	1	40	8	1	213	558

(4) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関、団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政、警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

ア 暴走族取締状況

(平成23年中)

区 分	取締出動回数	取締延人数	道路交通法違反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
回 数 等	41	11,282	6,475	6,662 (202)	447

(5) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動を実施したほか、明るい服装で出かけましょう！キャンペーンの展開など交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化

(ア) 交通安全キャンペーンの積極的展開

活 動 名	実 施 期 間
福岡県トラック協会無事故運動	平成23年1月1日～平成23年12月31日（1年間）
春の交通安全県民運動	〃 5月11日～〃 5月20日（10日間）
夏の交通安全県民運動	〃 7月10日～〃 7月19日（10日間）
秋の交通安全県民運動	〃 9月21日～〃 9月30日（10日間）
バス年末年始無事故運動	〃 12月1日～平成24年1月31日（62日間）
ハイヤー・タクシー年末年始交通事故防止活動	〃
福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール	〃
年末の交通安全県民運動	平成23年12月11日～平成23年12月31日（21日間）
明るい服装で出かけましょう！キャンペーン	平成23年1月1日～平成23年12月31日（1年間）
高齢者保護事業所キャンペーン	〃
明るい服でいきいき講習キャンペーン	平成23年9月1日～平成23年11月30日（91日間）

イ 交通安全教育活動の推進

(ア) 交通安全教育活動状況

(平成23年中)

区 分	法令講習等	交通教室	二輪車教室	自転車教室	そ の 他	合 計
実施回数等	3,298	2,392	47	929	1,045	7,711
受講人員	165,757	206,233	6,020	127,370	107,497	612,877

4 東日本大震災に伴う特別派遣（決算額 10,981千円）

東日本大震災における被災地3県に対して、広域緊急援助隊をはじめとした各部隊を派遣し、被災者の捜索、救出救助をはじめとした諸活動に従事した。

派遣先	岩手県、宮城県、福島県
派遣期間	平成23年3月13日～12月8日
派遣者数	延べ 約 2,620名 内 訳 警備部隊 約 1,920名 地域部隊 約 360名 交通部隊 約 230名 刑事部隊 約 70名 被災者支援隊 約 20名 車両部隊 約 10名 航空隊 約 10名

第11 教 育 部 門

主要施策の概要

県教育委員会は、平成23年度福岡県の教育施策を定め、特に教育力向上福岡県民会議の提言を踏まえながら、その積極的な推進・実現に努めた。

確かな学力をはぐくみ個性や能力を伸ばす学校教育の充実については、個に応じた指導を行うための指導方法や指導体制の工夫・改善、学校の創意工夫を生かした教育活動の展開を図った。また、国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応するためのコミュニケーション能力の育成やICT（情報通信技術）を活用した教育の充実、魅力ある優れた教職員を養成・確保するための選考方法の改善、研修内容・方法の見直しなどを行うとともに、教職員定数の確保及び効果的配置、人事の広域化・適正化を図った。さらに、県立高等学校改革の推進に努め、特別支援教育の中核的役割を担う特別支援学校に関して、「県立特別支援学校の整備に関する計画」に沿って整備充実を図るとともに、県立学校における校舎の大規模改築、防災対策を含めた大規模改造及び産業教育設備の充実を行った。また、各種奨学制度の充実など良好な学習環境の確保に努めた。

豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進については、道徳教育・健康教育の充実や学校給食の普及推進に努めるとともに、いじめの解消や不登校及び中途退学などに対応するため、福岡県いじめ問題総合対策の推進など、一人一人に応じたきめ細かな指導や相談等が実施できる生徒指導体制を充実した。さらに、たくましい青少年の育成を目指す「青少年アンビシャス運動」を推進するとともに、福岡県青少年健全育成対策推進本部を核に関係機関・団体と連携し、いじめ問題等の解決に向けた啓発活動・諸施策の推進に努め、家庭や地域の教育力向上のための環境整備を行った。

生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進については、県民の主体的な学習活動を支援するため、関係機関・団体との連携・協力体制の充実に努めた。また、高度化・多様化する学習ニーズに応えるため、学習情報の提供及び学習相談の充実、学習機会の提供及び学習成果の活用促進を図るとともに、社会教育施設の機能充実・利用促進に努めた。

特色ある県民文化の創造については、子どもの芸術活動を推進するとともに、県立美術館等文化施設の機能充実に努めた。また、重要・大規模遺跡をはじめとする各種文化財の保存・活用と保護思想の普及を図るため、市町村を含めた総合的な文化行政推進体制の整備、研修会等を通じた関係職員の資質向上を図った。

いきいきとしたスポーツライフの創造については、ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくりやスポーツ活動を支える人やシステムづくりを進めるとともに、県民に夢や感動を与えるトップアスリートの組織的・計画的な育成、児童生徒が自ら運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成を図った。

人権尊重精神を育成する教育の推進については、福岡県人権教育・啓発基本指針を踏まえ、人権・同和教育推進のための諸条件の整備を図るとともに、各種の人権・同和教育研修の実施及び啓発事業の充実に努めた。

県設立の公立大学法人については、福岡女子大学における新キャンパスの施設整備事業に着手した。

また、私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに保護者負担の軽減を図った。

- 1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- 2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進
- 3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進
- 4 特色ある県民文化の創造
- 5 いきいきとしたスポーツライフの創造
- 6 人権尊重精神を育成する教育の推進
- 7 県設立公立大学法人の整備充実
- 8 私学教育の振興

施策の成果

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実（決算額 14,849,075千円）

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特色ある教育活動の展開	58,002 千円	○ 高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）

(2) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高等学校振興	12,968 千円	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

(3) 高等学校職業教育の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職業教育の充実	305,786 千円	○ 産業教育振興 ○ 職業教育振興 ○ 情報処理生徒実習 ○ 高校生学ぶ意欲向上事業 ○ 県立工業高校産業人材育成事業 ○ 県立学校就職支援事業

(4) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定通教育振興	2,704 千円	○ 定時制高校活性化支援事業 ○ 定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	11,424	貸与月額 1～4年 14,000円 貸与人員 69人
合 計	14,128	

(5) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障 害 児 就 学 指 導 委 員 会	773 ^{千円}	
特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	783,746	支給人員 4,701人
特 別 支 援 教 育 進 路 指 導	12,920	進路指導主事を対象とした研修会、職場実習、職業教育の充実
発 達 障 害 児 等 教 育 継 続 支 援	15,370	巡回相談、特別支援教育の体制整備
合 計	812,809	

(6) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
へき地教育研究会の開催	31 ^{千円}	県へき地・小規模校教育研究大会

(7) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 育 内 容 の 改 善 と 学 習 指 導 の 充 実	207,407 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育課程充実 ○ 学事管理 ○ 教育センター調査研究 ○ 教育研究指定・委嘱校への助成 ○ 学力向上事業

(8) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国 際 化 に 対 応 し た 教 育 の 充 実	441,822 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語教育充実事業 ○ 外国大学進学支援事業 ○ 世界に挑む人材育成事業

(9) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	10,562 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育センター長期研修及び専門研修講座 ○ 教職経験者研修 ○ 授業等研修 ○ 国内留学 ○ 中央研修等 ○ 学校事務職員等研修

(10) 初任者研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
初 任 者 研 修 事 業	115,550 ^{千円}	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

(11) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	2,247 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種教育研究大会補助金 ○ 教育研究団体への助成 ○ 教育論文刊行

(12) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	18,738 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人事管理事務 ○ 校長・教頭・教員等採用選考

(13) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善	4,250 ^{千円}	教職員給与事務

(14) 教職員の福利厚生の充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 教職員のライフプラン意識高揚の推進

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン の 推 進	191 千円	

イ 教職員住宅の充実整備を図るため、次の事業を実施した。

公立学校共済組合住宅資金に基づく住宅建設戸数及び償還額等

平成23年度までの建設戸数	平成23年度償還金支払対象戸数	平成23年度償還金決算額
1,212戸	48戸	76,962千円

ウ 財団法人福岡県教職員互助会の運営に係る経費の負担

事 項 名	決 算 額	摘 要
財団法人福岡県教職員互助会運営経費負担金	150,772 千円	

(15) 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活 力 あ る 学 校 運 営 と 指 導 行 政 の 充 実	3,167 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校管理研修会 ○ 学校指導 ○ 新任教務主任研修 ○ 進路指導改善充実事業

(16) 高等学校及び大学進学者の奨学のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	3,847,088 千円	貸与人員 高校生 17,880人

(17) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	2,650,478 ^{千円}	東筑外11校
施 設 充 実	2,464,777	八女農業外17校
体 育 館 建 設	854,592	東筑外 9 校
校 地 整 備	261,793	築上西外 4 校
環 境 整 備	92	水産
高 等 学 校 再 編 整 備	164,857	朝倉光陽
合 計	6,396,589	

イ 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
施 設 充 実	108,603 ^{千円}	古賀特別支援学校外 2 校
環 境 整 備	135,013	北九州高等学園外 3 校
特 別 支 援 学 校 整 備	1,927,185	太宰府特別支援学校
合 計	2,170,801	

ウ 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	520 ^{千円}	理科教育設備 3 校

エ 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
産 業 教 育 設 備	97,023 ^{千円}	職業高校の実験実習設備31校
理 科 教 育 設 備	14,467	全日制高等学校の理科教育設備74校
定 時 制 教 育 設 備	671	定時制高等学校の各教科教育設備 2 校
合 計	112,161	

オ 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,115 ^{千円}	理科教育設備 9 校
特 別 支 援 教 育 設 備	3,271	障害の種類及び程度に応じた教育設備13校
合 計	4,386	

(18) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	18,376 ^{千円}	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	42,116	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
合 計	60,492	

(19) 小・中学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
小 ・ 中 学 校 統 合 支 援 事 業	8,000 ^{千円}	市町村に対する財政支援（1件）

(20) 東日本大震災により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
被災幼児児童生徒の就園就学支援	13,646 千円	○ 被災児童生徒就学支援事業 ○ 緊急スクールカウンセラー派遣事業

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進（決算額 1,150,099千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター教育相談事業	2,060 千円	
幼稚園教育研修会開催	1,009	幼稚園新任教員研修会
合 計	3,069	

(2) 保健・安全教育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校保健給食安全教育指導	24,040 千円	○ 新任保健主事研修会 ○ 学校給食指導者研修会 ○ 救急法実技研修会 ○ 交通安全教育推進事業 ○ 養護教諭、学校栄養職員研修会 ○ 学校安全体制の整備 ○ 子どもの体力向上事業
学校保健教育の振興	2,610	○ 財団法人福岡県学校保健会への助成 ○ 福岡県学校健康教育研究大会に対する助成
合 計	26,650	

イ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要																											
健 康 診 断	154,182 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児 童 生 徒</th> <th>教 職 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結 核 検 査</td> <td>25,496 人</td> <td>6,842 人</td> </tr> <tr> <td>胃 検 査</td> <td>—</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>尿 検 査</td> <td>82,158</td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>寄 生 虫 卵 検 査</td> <td>737</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>心 電 図 検 査</td> <td>25,736</td> <td>4,610</td> </tr> <tr> <td>血 液 検 査</td> <td>—</td> <td>6,870</td> </tr> <tr> <td>船員法による検診</td> <td>44</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>総 合 検 診</td> <td>—</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	児 童 生 徒	教 職 員	結 核 検 査	25,496 人	6,842 人	胃 検 査	—	3,486	尿 検 査	82,158	6,869	寄 生 虫 卵 検 査	737	—	心 電 図 検 査	25,736	4,610	血 液 検 査	—	6,870	船員法による検診	44	14	総 合 検 診	—	1,048
区 分	児 童 生 徒	教 職 員																											
結 核 検 査	25,496 人	6,842 人																											
胃 検 査	—	3,486																											
尿 検 査	82,158	6,869																											
寄 生 虫 卵 検 査	737	—																											
心 電 図 検 査	25,736	4,610																											
血 液 検 査	—	6,870																											
船員法による検診	44	14																											
総 合 検 診	—	1,048																											
健 康 教 育 推 進 事 業 (性 と 心 の 相 談 事 業)	4,092	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性の相談事業実施校 81校 ○ 心の相談事業実施校 72校 ○ 子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 																											
教 職 員 身 体 検 査 審 議 会	885	審議件数 477件																											
合 計	159,159																												

ウ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 安 全 管 理	17,129 千円	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 給 食 の 充 実	千円 277,721	○ 県立学校給食の充実（定時制高等学校 21校、特別支援学校 20校） ○ 学校給食関係職員研修会等の実施

(4) 生徒指導及び進路指導の充実に図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生 徒 指 導 の 充 実	千円 364,613	○ 生徒指導充実促進（県立学校集団宿泊体験事業） ○ いじめ・不登校総合対策事業 ○ 高等学校不適應防止対策事業 ○ 高等学校不登校対策事業
進 路 指 導 の 充 実	3,723	○ 体験入学の実施 ○ 中学校進路相談事業
合 計	368,336	

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業	千円 998	青少年健全育成活動促進事業

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自然体験活動を促進し、自主的・主体的な体験活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 育 成 事 業	千円 262,527	地域活動指導員設置事業

(7) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家 庭 教 育 振 興	5,162 ^{千円}	○ 家庭教育充実事業 ○ 規則正しい生活習慣づくり推進事業

(8) 「福岡の教育ビジョン」を県民運動として推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育力向上福岡県民運動推進事業	23,245 ^{千円}	○ 教育力向上福岡県民運動推進会議の開催 ○ 教育力向上福岡県民フォーラムの開催 ○ 派遣講座の実施 ○ 通学合宿の実施

(9) 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	6,103 ^{千円}	小学生読書リーダー活動推進事業

3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進（決算額 973,534千円）

(1) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学習情報提供システムの整備	3,738 ^{千円}	学習情報提供システムの整備事業

(2) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 指 導 者 養 成	1,483 ^{千円}	○ 社会教育団体指導者研修 ○ 青少年団体指導者研修 ○ P T A指導者研修

(3) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育推進事業	2,585 ^{千円}	○ 社会教育委員会議 ○ 教育事務所における社会教育推進

(4) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育施設の整備充実	932,371 ^{千円}	○ 英彦山青年の家 ○ 少年自然の家「玄海の家」 ○ 社会教育総合センター ○ 県立図書館 ○ ふれあいの家 ○ 青少年科学館

(5) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育関係団体助成	33,357 ^{千円}	福岡県地域婦人会連絡協議会等 12団体

4 特色ある県民文化の創造（決算額 974,214千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財保護条例の制定及び文化行政組織の整備	666 ^{千円}	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担当職員の研修会	27	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会
文化財の保護・活用推進	336	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合 計	1,029	

(2) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	12,380 ^{千円}	福岡県高等学校芸術・文化連盟外芸術文化団体への助成

(3) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	182,876 ^{千円}	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	33,046	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	104,270	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	9,583	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文化財普及活動事業	10,467	文化財めぐり等
天拝山歴史公園維持管理事業	1,264	天拝山歴史公園の維持管理
合 計	341,506	

(4) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受託事業による発掘調査	361,560 ^{千円}	九州地方整備局及び西日本高速道路株式会社からの委託による調査等

(5) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美 術 展 覧 会 等 開 催	34,001	○ 県美術展覧会 ○ 企画展 ○ 実行委員会展
美 術 普 及 活 動 事 業	584	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美 術 館 運 営	64,202	
合 計	98,787	

(6) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
歴 史 資 料 整 備 及 び 施 設 整 備	2,797	歴史資料の収集等
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	146,757	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
九 州 歴 史 資 料 館 整 備 事 業	9,398	三沢遺跡環境整備
合 計	158,952	

5 いきいきとしたスポーツライフの創造（決算額 876,221千円）

(1) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
指 導 の 充 実 強 化	2,625 <small>千円</small>	各種研修会等への派遣、各種指導者講習会の実施
学 校 体 育 団 体 の 育 成	31,800	高体連、中体連、定通体連、視体連、聴体連、知体連への助成
合 計	34,425	

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	2,270 <small>千円</small>	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	213,338	○ 国民体育大会、九州地区国体への派遣 ○ 各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成
合 計	215,608	

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 体 育 ・ ス ポ ー ツ 施 設 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	622,183 <small>千円</small>	県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米スポーツセンターの運営
体 育 研 究 所 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	4,005	研修、調査研究事業の実施
合 計	626,188	

6 人権尊重精神を育成する教育の推進（決算額 206,415千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 人 権 教 育 研 修 事 業	1,333 ^{千円}	○ 就学前・学校人権教育研修会 ○ 人権教育資料作成
社 会 人 権 教 育 研 修 事 業	1,037	○ 人権教育推進運営 ○ 社会人権教育研修会
人 権 ・ 同 和 教 育 啓 発	5,001	○ 人権・同和教育映画・ビデオ整備 ○ 人権教育資料作成
人 権 教 育 実 践 交 流 会 等 開 催	5,193	○ 人権教育実践交流会 ○ 人権教育指導者養成講座
人権尊重の学校づくり推進指定校事業	1,719	人権尊重の精神に立つ学校づくりを推進する効果的な指導方法の研究
人 権 教 育 開 発 事 業	5,731	○ 人権教育研究開発指定校事業 ○ 人権教育総合推進地域事業
合 計	20,014	

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 校 ・ 大 学 進 学 奨 励 金 等	171,987 ^{千円}	進学奨励金の返還
社 会 参 加 促 進 支 援 事 業	614	社会参加支援事業補助
合 計	172,601	

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
人 権 ・ 同 和 教 育 研 究 団 体 等 事 業 助 成	13,800 ^{千円}	○ 福岡県人権・同和教育研究協議会 ○ 福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

7 県設立公立大学法人の整備充実（決算額 337,818千円）

県設立の公立大学法人の教育・研究施設の整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福岡女子大学施設整備費	337,818 ^{千円}	校舎等施設整備実施設計（第1期）

8 私学教育の振興（決算額 44,331,446千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立専修学校・各種学校 設備費助成	41,706 ^{千円}	専修学校・各種学校を設置する19学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立学校教職員 共済組合助成	344,640 ^{千円}	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	525,401	社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私立幼稚園退職金 基金社団助成	342,131	社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,212,172		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私学協会助成	30,805 ^{千円}	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	9,050	社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	1,925	社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	41,780		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決算額	摘 要
私立学校外国青年派遣事業	7,849 ^{千円}	招致外国青年（外国語指導助手）の派遣実施経費 派遣実施校 9校

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立外国人学校教育振興費助成	1,875 ^{千円}	私立外国人学校を設置する学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
学習支援センター助成	8,272 ^{千円}	社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の運営費に対する一部補助
フリースクール助成	13,646	フリースクールを設置する6法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	21,918		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	千円 1,315	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校における就職支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	委託先	摘 要
私立高等学校 就職指導強化事業	千円 122,208	福岡県私学協会	私立高等学校に就職指導員を配置することによる就職指導等の強化指導委託

ケ 私立学校における教育活動の活性化を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	委託先	摘 要
私立高等学校 教育活性化事業	千円 44,791	福岡県私学協会	私立高等学校に様々な技能を有する実習指導員を配置することによる特色ある教育活性化事業委託

コ 私立学校における幼児教育の向上支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	委託先	摘 要
幼児教育向上 支援事業	千円 169,458	社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	私立幼稚園に体験活動支援員を配置することによる幼児教育向上支援事業委託

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立高等学校運営費助成	18,841,782 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校を設置する56学校法人 ○ 心身障害生徒の在学する6学校法人 ○ 生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した56学校法人 ○ 通信制高等学校を設置する1学校法人 ○ 過疎地域に設置する7学校法人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立高等学校運営費の一部補助 ○ 心身障害生徒に係る経常経費の一部補助 ○ 生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○ 私立通信制高等学校に対する経常経費の一部補助 ○ 過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助
私立小中学校運営費助成	2,948,860	○ 小中学校を設置する31学校法人	○ 私立小中学校運営費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	10,991,880	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園（学校法人立）を設置する297学校法人 ○ 非学校法人立幼稚園を設置する59設置者 ○ 心身障害児教育を実施する96学校法人 ○ 教育改革関連事業を実施する258学校法人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立幼稚園運営費の一部補助 ○ 心身障害児に係る経常経費の一部補助 ○ 園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助
私立専修学校運営費助成	13,500	○ 大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する1学校法人	○ 私立専修学校運営費の一部補助
合 計	32,796,022		

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決算額	対 象	摘 要
私立高等学校等就学支援金交付金	7,531,635 ^{千円}	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

(4) 私学振興貸付金

区 分	貸付金額	貸付対象	摘 要
私立幼稚園施設整備資金貸付金	138,070 ^{千円}	幼稚園振興協会に一括貸付、協会が幼稚園を設置する学校法人等に貸付	私立幼稚園施設整備資金の貸付

(5) 高校生修学支援基金

区 分	決算額	摘 要
高校生修学支援基金積立金	2,200,647 ^{千円}	高校生修学支援基金事業の期間延長に伴う基金の積増し及び運用から生じる収益の積立金